

RA協議会 第3回年次大会

予稿集

2017.8.29(火)—8.30(水)



RA協議会
The Research Manager and Administrator Network Japan

大学の新しい機能としてのURA

リサーチ・アドミニストレーター協議会（RA協議会）は、大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、地方独立行政法人、特殊法人その他公的な研究機関（大学等）が取り組んでいるリサーチアドミネレーションの組織等の定着・展開に向けて、リサーチアドミネレーション人材の育成・能力向上、課題の共有・解決のための検討等について情報交換を行うことを通じ、我が国の大学等の研究力強化に貢献し、学術及び科学技術の振興並びにイノベーションに寄与することを目的としています。また、年に1度、RA協議会年次大会を開催し、上記目的の具現化に努めています。

第3回目となる本大会では、「大学の新しい機能としてのURA」をテーマに、大学等の経営に資する人材としてのリサーチアドミニストレーター（URA）の在り方と育成、スキルアップ、各種活動内容の充実等に関するセッションや、口頭発表、ポスター発表を行います。これらを通じて、URA実務者をはじめとする研究支援を担う人材が、様々な研究支援業務に関わる中での問題点や課題等を共有し、大学の新しい機能としてのURAが、大学等のミッション実現に向けて今後どのように関わるか、また活躍していくかを思索する“場”を提供したいと考えています。

会場

あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）：3階、4階、5階

■ 徳島県徳島市藍場町2丁目14番地

情報交換会

8月29日（火） 18:30 – 20:00

■ 会場：JRホテルクレメント徳島 4階 クレメントホール（徳島市寺町本町西1丁目61番地）

お問い合わせ

RA協議会 第3回年次大会実行委員会事務局

徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチ・アドミネレーション部門

■ TEL：088-656-9827 ■ E-mail：3rdran_j@ra.tokushima.jp

■ HP：<http://www.rman.jp/meetings2017/>

目次

1. プログラム	4
2. 会場案内	6
3. 展示ブース紹介	8
4. RA協議会特別セッション概要	9
5. 企業等セッション概要	17
6. セッション概要	33
7. 口頭発表概要	85
8. ポスター発表概要	97
9. 実行委員会名簿	124
10. 組織会員一覧	125
11. 協賛企業	127

ご案内

- ・会場内では、参加証が見えるように携帯してください。
- ・会場内の移動にはエレベータ、あるいは階段をご利用ください。混雑が予想されますので、譲り合いながらゆっくりとお進みください。
- ・3階、4階ではフリーWi-Fiをご利用いただけます。接続方法につきましては当日会場に掲示いたしますので、ご確認ください。
- ・4階の休憩所（会議室3）では、飲料をご用意しておりますので、ご自由にご利用ください。
- ・会場は全館禁煙となっております。喫煙所は建物外（1階北玄関付近）となります。
- ・会場内での飲食は可能ですが、持ち込まれたごみは各自お持ち帰りくださいますようお願いいたします。
- ・会場内には飲食店はございませんので、事前にお弁当のご予約をいただくか、ご持参ください。また当日、会場周辺のランチマップを受付にて配布いたしますので、ご活用ください。

プログラム_8月29日(火)

時間帯	大会場A	中会場B	会場C	会場D	会場E	会場F	会場G	会場H	会場P	
	大会議室 (4F/500名)	小ホール (5F/200名)	会議室6 (5F/84名)	会議室2 (4F/40名)	会議室4 (4F/40名)	会議室5 (4F/36名)	和室 (4F/70畳)	展示室6・7 (3F/72名)	展示室A (3F)	
9:00-10:00 受付、ポスター掲示、企業ブース設置										
10:00-10:30	Opening									
休憩 (10分)										
10:40-12:10	S-1 関係省庁 講演		U-1 EURAXES S Japan				参加者 ネットワー キング	C-4 プレアワード ファンディング エージェンシー 担当者との対話	企業ブース ポスター 展示	
休憩 (10分)										
12:20-13:20	昼食会場	U-2 ランチョンセミナー NISTEP /JST	昼食会場	U-3 ランチョンセミナー シュプリン ガー・ネイ チャー	昼食会場			昼食会場		
休憩 (10分)										
13:30-15:00	S-2 大学執行部 セッション	A-1 研究経営・ IR 新しい研究力測 定指標	J-1 人材育成 若手研究者の 育成・支援	U-4 (公財)助成財 団センター /RA協議会		口頭発表 1		B-3 組織マネジ メント URAの定着	ポスター 発表 奇数番号	
休憩 (15分)									展示	
15:15-16:45	B-6 組織マネジ メント URAのベースに あるもの	U-5 エルゼビア・ ジャパン株式会社 /大学研究力強化 ネットワーク・大 学ランキング指標 タスクフォース	I-1 広報 広報と危機管理	M-3 その他 医歯薬系URAの 役割	J-2 人材育成 ケースメソッド を活用したURA 人材の育成方法	口頭発表 2		B-2 組織マネジ メント 学内外連携によ る大型外部資金 の獲得	ポスター 発表 偶数番号	
休憩 (15分)										
17:00-18:00	総会									
18:30-20:00 情報交換会：JRホテルクレメント徳島 4階 クレメントホール（徒歩8分）										

■ 研究経営・IR ■ 組織マネジメント ■ プレアワード ■ ポストアワード ■ 産官学金連携 ■ 国際化
■ 研究倫理・コンプライアンス・安全保障 ■ 人文・社会系支援 ■ 広報 ■ 人材育成 ■ 教育
■ オープンサイエンス ■ その他

プログラム_8月30日(水)

時間帯	大会場A	中会場B	会場C	会場D	会場E	会場F	会場G	会場H	会場P
	大会議室 (4F/500名)	小ホール (5F/200名)	会議室6 (5F/84名)	会議室2 (4F/40名)	会議室4 (4F/40名)	会議室5 (4F/36名)	和室 (4F/70畳)	展示室6・7 (3F/72名)	展示室A (3F)
9:00-9:20 開場、セッション準備									
9:20-10:50	F-1 国際化 URA連携による 国際共同研究促進	U-6 クラリベイト・アナリティクス	U-7 NRIサイバー パテント株式会社	B-5 組織マネジメント 大学発ベンチャー支援	C-2 プレアワード 省庁関係者と URAのセッション	口頭発表 3	参加者 ネットワーキング	K-1 教育セッション／ スキルプログラム 専門委員会 プレアワード	ポスター 発表 偶数番号
休憩 (10分)									展示
11:00-12:30	S-3 RA協議会 年次大会 実行委員会 特別企画講演	F-2 国際化 研究の国際展開と 学内環境	B-4 組織マネジメント URAのキャリア形成 私立・国立の 事例と課題	C-1 プレアワード プロジェクト創 成	H-1 人文・社会 系支援 人文・社会科学系 研究の特性と強みの アピールについて考える			K-2 教育セッション／ スキルプログラム 専門委員会 契約	ポスター 発表 奇数番号
休憩 (10分)									
12:40-13:40	昼食会場			U-8 ランチョンセミナー 株式会社 タイムインターメディア	U-9 ランチョンセミナー COPE	昼食会場		組織外 個人会員 ミーティング	企業ブース ポスター 展示
休憩 (10分)									
13:50-15:20	O-1 オープンサイエンス クラウドファンディング	B-1 組織マネジメント URA組織のマネジメント	M-2 その他 科学技術社会論 の観点		C-3 プレアワード プレアワード業務 におけるマーケティングの活用	M-1 その他 私立大学の研究 力強化	E-1 産官学金連携 地域企業との産学連携		
休憩 (10分)									
15:30-16:00	Closing								

※ランチョンセミナーでは、お弁当の提供はありませんので、各自、事前にご用意の上、ご参加ください。
(8/29シュプリングネイチャーは事前登録制・昼食付ですが、登録は終了しています。キャンセルにより空席が発生した場合には当日参加の受付を行います。昼食の提供はありません。)

■ 研究経営・IR
 ■ 組織マネジメント
 ■ プレアワード
 ■ ポストアワード
 ■ 産官学金連携
 ■ 国際化
■ 研究倫理・コンプライアンス・安全保障
■ 人文・社会系支援
■ 広報
■ 人材育成
■ 教育
■ オープンサイエンス
■ その他

会場案内

総合受付、会場A・D・E・F・G : 4階



■大会場A

- Opening
- 関係省庁講演
- 大学執行部セッション
- 特別講演会
- 各セッション
- RA協議会総会
- Closing

■会場D、E

- 各セッション
- 企業ランチョンセミナー

■会場F

- 口頭発表
- セッション

■会場G

- 参加者ネットワーキング

■休憩所

- 飲料を用意しています

会場B・C : 5階



■中会場B

- 各セッション
- 企業セッション

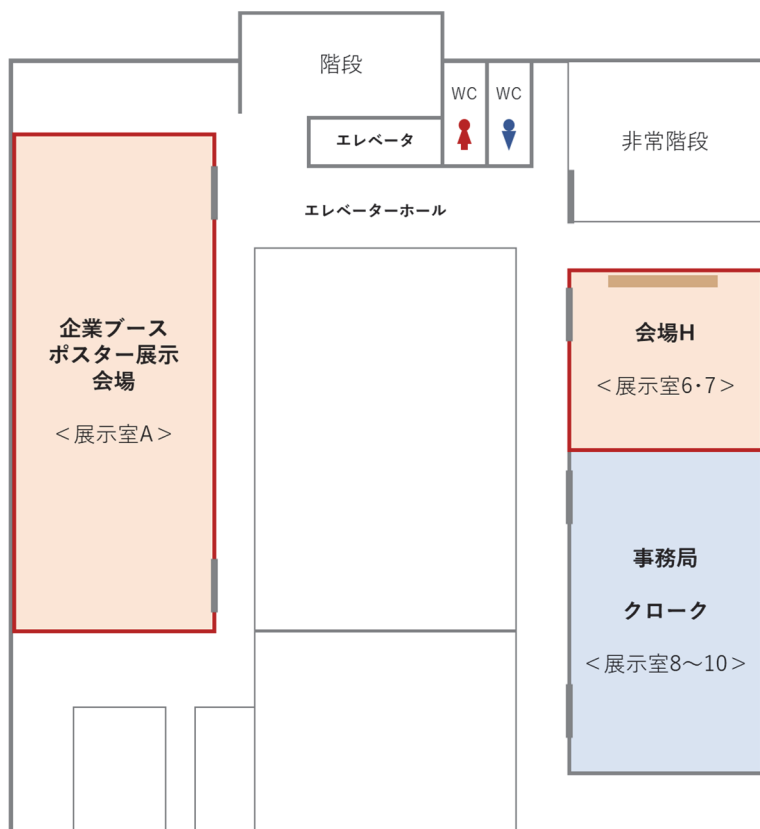
■会場C

- 各セッション
- 企業セッション

■物産販売所

- 徳島の名産品やお土産をご用意しています。

ポスター展示・企業ブース会場・会場H：3階



■企業ブース、ポスター展示

- ・ 企業ブース
- ・ ポスター展示
- ・ ポスター発表

■会場H

- ・ 各セッション
- ・ 教育セッション
スキルプログラム専門委員会
- ・ 組織外個人会員ミーティング

■事務局

- ・ 各種問い合わせ
- ・ 荷物受け渡し場所
- ・ クローク

※全会場、飲食可能です。

会場周辺案内

あわぎんホール 徳島県郷土文化会館

■各階案内

5F 阿波木偶資料館
小ホール
会議室6

4F 大会議室、和室
会議室1～5

3F 展示室A1～5
展示室B6～10

2F

1F 北玄関
エレベーターホール



財団法人 徳島県文化振興財団
〒770-0835 徳島市藍場町2丁目14番地
TEL : 088-622-8121 <http://www.kyoubun.or.jp/>

展示ブース

場所：3階・企業ブース、ポスター展示会場
日時：8月29日 10:40～8月30日 15:20

株式会社 SRA 東北

- ・研究者の業績などを一元管理する研究者情報データベース「DB-Spiral」の紹介
- ・大学内の情報分析などを行うIR関連サービスのご紹介

オックスフォード大学出版局株式会社

オックスフォード大学出版局は、2015年にeラーニングプロバイダーEpigeum（エピジウム）を買収し、大学における教育・研究・学習などをサポートするeラーニングコースの提供を開始しました。今回は、研究倫理や研究成果の出版、学術研究のための英語など、日本の大学機関における学術支援に有用なコースを中心にご案内いたします。各コースの無料トライアルも承っております。是非、お気軽にブースにお立ち寄りください。

カクタス・コミュニケーションズ株式会社

カクタス・コミュニケーションズのブースでは、大学の研究力をアップしたい！という熱い思いをお持ちの来場者の皆様のために夏にピッタリの抽選会を開催。アンケートに回答をくださった方全員に、書籍「英文校正会社が教える英語論文のミス」（ジャパントイズ出版）シリーズ2冊セットまたはオリジナルハンドタオルを抽選でプレゼント！ブースでは大学の研究力強化にお役に立つ様々な提案もさせていただきます。カクタスのスタッフがお待ちしております。ぜひお立ち寄りください。

株式会社クリムゾンインタラクティブジャパン（英文校正エナゴ・翻訳ユレイタス）

英文ネイティブチェック、翻訳、投稿サポート等、学術研究論文に特化した言語ソリューションをご紹介します。

エルピクセル株式会社／iGroup Japan（iJapan株式会社）

LPixel社のLP-Exam Seriesは、生命科学（ライフサイエンス）領域の学術論文に含まれる画像に対して、画像の切り貼りや加工などの不自然な箇所があるかを独自の解析技術で検出するサービスです。

iGroup社のTurnitin・iThenticateは、現在国内100以上の大学、研究機関にて利用されている、論文やレポートのオリジナリティをチェックできるサービスです。

株式会社タイムインターメディア

研究者情報、研究管理、申請業務、予約管理、つながり管理などを可能とした「URA 支援システム」と研究者へのお知らせや URA 室との双方の連絡ツール、個人情報の更新などを可能とした「研究者ポータル」を兼ね備えたURA 専用システム「RAport（らぽーと）」をご紹介します。

Microsoft 社の Dynamics 365 をベースとしているため、その特徴を活かし、柔軟なカスタマイズにより個別ニーズに対応いたします。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

文部科学省科学技術・学術政策研究所では、エビデンスベースに基づく科学技術・イノベーション政策に資する調査研究を実施しています。本年度は2016年度に実施した「博士人材追跡調査」及び「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」の最新結果に関する発表に関する講演会を行なうとともに、42大学と協力して構築を進める「博士人材データベース」の最新状況について報告します。その他、ブースでは当研究所の各種調査報告書も配布します。

RA協議会特別セッション概要

関係省庁講演

8月29日（火） 10:40-12:10 大会場A（4階）

文部科学省・経済産業省・NISTEP・JST

村瀬 剛太

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課
大学技術移転推進室 室長

「産学連携の推進に向けたURAへの期待」

船橋 憲

経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 室長補佐

松澤 孝明

文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）
第1 調査研究グループ 統括上席研究官

「博士人材のキャリアパス：最新調査の概要と今後の展望」

長谷川 奈治

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）
イノベーション人材育成室 室長

「JSTにおける研究開発を推進する人材の育成の取組み」

大学執行部セッション

8月29日（火） 13:30-15:00 大会場A（4階）

日本の学術を支えるのは誰か？—研究力強化と産学官連携

準備中

オーガナイザー／司会

講演者（パネリスト）

特別企画講演

8月30日（水） 11:00-12:30 大会場A（4階）

研究戦略を前進させるには：

目的達成に向けた実行(Do)のための計画(Plan)、
改善(Action)のための確認(Check)へのMetricsの活用を目指して

現在、日本の大学は、大学ランキングにみられるような大学外部からの“metrics”により可視化される機会が多い。加えて、特に日本の国立大学においては、大学運営から大学経営への変革が今まで以上に社会から求められており、大学は外部に対して、そして内部において“metrics”と向き合う場面が急速に増加してきている。具体的には、様々な研究戦略を立案する際にも、「数値目標」の設定を含む計画立案(Plan)や、その達成度の確認(Check)という場面において、多くの“metrics”を活用しようとする動きが出てきている。

しかしながら、“metrics”による可視化に対しての国内のセンシティブリティの上昇、“metrics”の導入へのいわばプレッシャーの上昇が非常に短期間で強くなったことで、「我々はどのようにこの“metrics”に向き合い、研究戦略を前進させていけば良いか」の議論を成熟させることなく、“metrics”を活用に踏み切らざるを得ない状況となっている。その結果、計画立案(Plan)や達成度の確認(Check)における“metrics”の活用が自己目的化し、その先に前進することを意識した“metrics”の検討や活用のための取組へと十分繋がっていないのではないかと懸念する。

そこで、本セッションでは、様々な分析結果を用いて、“metrics”から何を読み取り、そこから実行(Do)や改善(Action)といった実際の活動につなげる際に見るべき視点を、どのように抽出するかという思考プロセスを共有したい。具体的には、国、大学、部局、研究チームレベルで見た日本の研究活動の状況について概観した後、大学や分野の特徴によって研究経営で考えるべき視点が変わりうる点を問題提起する。つづいて、それを踏まえて、大学で“metrics”をどのように向き合うか、大学で本当に必要な“metrics”とは何かについて考察したい。

オーガナイザー



阪 彩香：大阪大学 経営企画オフィス URA部門
特任准教授／リサーチ・マネージャー

東京大学大学院新領域創成科学研究科 博士課程修了、博士（生命科学）
博士号取得後、2004年より、文部科学省科学技術・学術政策研究所にて勤務。
計量書誌学的アプローチを用いた日本や主要国の研究力モニタリング、ベンチマーキング手法の開発、世界においてホットな研究領域の抽出手法の開発等に従事。
2016年11月に大阪大学経営企画オフィス着任。

司会者



池田 雅夫：大阪大学 総長特命補佐
特任学術政策研究員／シニア・リサーチ・マネジャー

1971年大阪大学工学研究科通信工学専攻修士課程修了、1973年～1995年神戸大学システム工学科に勤務、1995年～2010年大阪大学工学研究科機械系の教授として制御工学の教育と研究に従事。2005年度計測自動制御学会会長。2010年より大阪大学URA。2013年8月から2年間、副学長（URA担当）。2015年よりリサーチアドミニストレーター協議会副会長。

講演者



伊神 正貫：科学技術・学術政策研究所
科学技術・学術基盤調査研究室 室長

カーボンナノチューブやグラフェンの研究を経て、2002年から科学技術政策研究に従事。博士(工学)。日本の科学技術の現状や現場の声を政策立案の場に届けるべく、科学技術システムの定点観測、科学における知識創出プロセスの分析、科学研究のマッピングなどを実施。最近の関心事項は、科学知識が生み出されるプロセスの理解とそれに基づくインセンティブ設計、研究活動からみた日本の大学システムの生態系の理解、人文・社会科学の成果測定など。

企業等セッション概要

EURAXESS Japan

8月29日（火） 10:40-12:10 会場C（5階）

URA用相互作用ワークショップ： 欧州研究協力・交流企画の一から十まで

ここ数年、国際競争が激しくなって研究における日本の立場が試されることにもなりました。数々の論文や調べによりますと、特に日本では盛んではない国際共同研究と研究者の交流（海外へ・海外から）が問題です。国際化が進まないと競争率も下がるという結果になっています。その中、所属している機構の国際プロファイルを上げるため、URAには何ができるか？国際共同研究や研究者交流の可能性を最大に広げるための知識が必要と思われます。又、その知識や常識をうまく研究者や学生に伝えることも大事だと思われます。

そこで、日欧研究協力・研究者の交流をもとにして研究機構の国際化を図れる様に最適な情報とノウハウを提供し、当年度大会にて相互作用ワークショップを開催致します。

40分程度のセミナーを経て、URA様から事前に頂いた質問やコメントについてワークショップ形式で講演者様と出席者様と共に意見交換や対話を通じて総合的な問題解決に望みます。

事前質問や相談はjapan@euraxess.netまでご連絡ください。

オーガナイザー／講演者



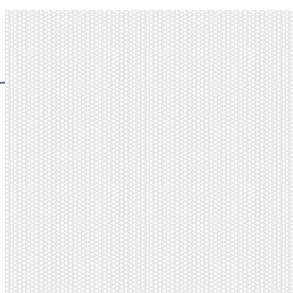
Matthieu Py : EURAXESS Japan Office Director

2008年仏ENSPG（現PHELMMA）と京大で材料工学修士。2011年仏原子力庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポストドク後、在日仏大使館科学技術部、2014年から現職。仏アヴィニョン出身。

講演者

**Tom KUCZYNSKI** : Delegation of the European Union
to Japan S&T Section S&T Advisor

ポーランド出身。経済学博士（広島修道大学）。2006年より2012年まで在日ポーランド大使館一等書記官として科学、工学、イノベーション、エネルギー、気候変動問題を担当。2012年から駐日 E U 代表部にて科学技術部のアドバイザーとして日 E U 間での連携研究を担当している。

**Naomichi YAMADA** :
NCP Japan 科学・技術・イノベーション Manager

2016年6月より日欧産業協力センターに於いて、HORIZON 2020 ナショナルコンタクトポイントに就任。

Memo

8月29日（火） 12:20-13:20 中会場B（5階）

研究人材関連データベースの最新動向 (JGRAD、researchmap、JREC-IN Portal)

講演：「researchmapについて」

JST知識基盤情報部人材情報グループ主査 坪井彩子

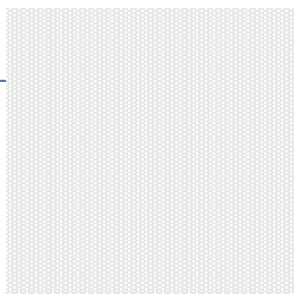
講演：「JREC-IN Portalの紹介」

JST知識基盤情報部人材情報グループ調査役 堀内美穂

講演：「博士人材データベースの最新動向：今後の戦略と方向性」

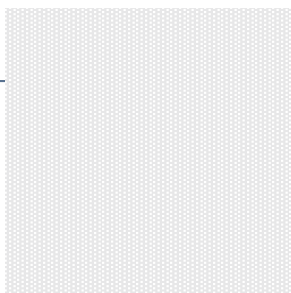
第1調査研究グループ上席研究官 梅川通久

冒頭挨拶



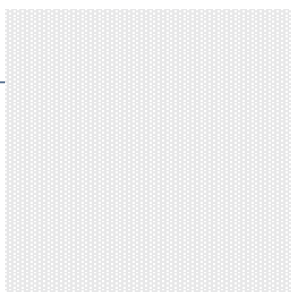
松澤 孝明：文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1調査研究グループ 総括上席研究官

講演 1 : researchmapについて



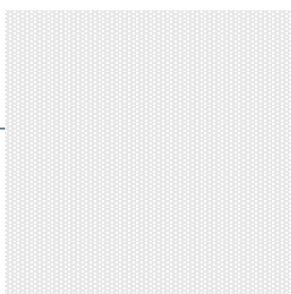
坪井 彩子 : 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)
知識基盤情報部 人材情報グループ 主査

司会者／講演 2 : JREC-IN Portalの紹介



堀内 美穂 : 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)
知識基盤情報部 人材情報グループ 調査役

講演 3 : 博士人材データベースの最新動向 : 今後の戦略と方向性



梅川 通久 : 文部科学省 科学技術・学術政策研究所
総務課 情報係長 併任 第1 調査研究グループ
上席研究官

ランチョンセミナー シュプリンガー・ネイチャー

8月29日（火） 12:20-13:20 会場D（4階）

【多忙な研究者に最適】Nature編集者が教える成功する論文ワークショップ NATURE MASTERCLASSES オンライン実演会

Nature Masterclassesは、Nature・Nature関連誌の編集者が実施する、論文執筆ワークショップです。論文を書くためのノウハウはもちろん、世界的なトップジャーナルの編集者が重要視するポイントや、効果的なコミュニケーションのスキルについて学ぶことができます。受講者の研究分野を理解している編集者と、日ごろの疑問や困っていることについて話し合うことができる、インタラクティブなワークショップです。

このたび、多くの参加機関から高い評価を受けているNature Masterclassesに、オンライン版が登場しました。本セッションでは、オンラインコースの内容や受講の仕組みについて説明すると共に、アクセス方法や一部のコースを実演紹介します。質疑応答の時間も設けていますので、ご不明な点はお気軽にご質問ください。

【Nature Masterclasses Online】

20誌以上のジャーナルの編集者36人が参加するオンライン版のNature Masterclassesでは、受講者のキャリアや論文の論文投稿経験に応じて適切なコースを選択できます。研究の合間の空き時間や、論文執筆中の再確認など、個々の都合に合わせていつでも受講できるので、忙しい研究者に最適です。機関全体でアクセスできるので研究論文執筆力の底上げにつながります。

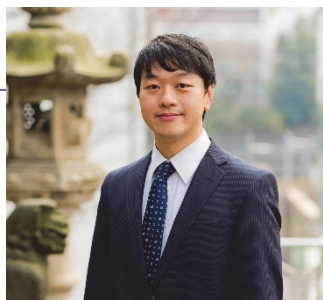
【研究者のメリット】

- サイエンス・ライティングのスキル向上
- 編集プロセスに対する明確な理解
- 一流誌に投稿するための自信をつける

【機関のメリット】

- 研究者のスキルアップをサポート
- 機関の論文品質向上に貢献
- 論文執筆の指導に充てる時間を削減

講演者



トミー・イム：シュプリンガー・ネイチャー ネイチャー・リサーチ
インスティテューショナル パートナーシップ マネージャー

2010年にシュプリンガー・ネイチャー（旧NPG）に入社。アジア太平洋地域の大学や研究機関と緊密に連携し、グローバルなサイエンス・コミュニケーションの提案を通して、パートナーの国際的な認知度や研究力の向上を支援するサービスを幅広く提供。広東語、マンダリン（標準中国語）、日本語、英語を話し、日本・中国のマーケットに精通している。

(公財)助成財団センター／RA協議会

8月29日（火） 13:30-15:00 会場D（4階）

民間助成金の獲得に向けて―助成金応募に際しての留意点など―

民間助成財団による助成金は、現在、全体としておよそ1000億円強と見込まれている（助成財団センター 2016年調査による）。これらの助成金は、科学研究費補助金（科研費）をはじめとする国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。一方、近年、全国の大学や研究機関においては、「外部資金」への依存度を高めつつある。民間助成財団の助成金もそのような資金の一つであろうが、国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。

そこで、当セッションでは、大学や研究機関等において研究推進/支援等の業務に携わっているRA関係者を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識と情報を提供することを目的に、主として

- (1) 日本の民間助成財団の現状、
 - (2) 民間助成財団における助成事業の概要、
 - (3) 助成金の応募に当たって、
 - (4) 助成の選考について、
 - (5) 研究支援・推進担当者として留意すべきこと、
- 等からなるレクチャーを＜RA協議会＞との共催で行う。

オーガナイザー／講演者

渡辺 元：（公財）助成財団センター
事務局長／プログラム・ディレクター

トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして、研究および市民活動等に関する助成事業の開発・運営に長年携わり、その後はプログラム部長・事務局次長。
この間、都留文科大学非常勤講師、立教大学大学院特任教授を務めたほか、NPO法人市民社会創造ファンドの立ち上げにも携わり、現在、副運営委員長。
2013年1月より（公財）助成財団センター プログラム・ディレクター、16年4月より事務局長を兼任。14年4月より立教大学大学院客員教授。

オーガナイザー／司会者

加藤 由美子：金沢大学 RA協議会・事務局

エルゼビアジャパン株式会社 | 大学研究力強化ネットワーク・大学ランキング指標タスクフォース

8月29日（火） 15:15-16:45 中会場B（5階）

大学が強くなるための研究指標の活用 ～“Atsumi”でみるヘルスチェック～強くなるための研究指標の活用

エルゼビアは、科学研究費助成事業・特別研究促進費 研究力分析指標プロジェクトに参加しています。本プロジェクトの研究成果は、6月の報告会で発表され、大きな関心が寄せられています。

本セッションでは、プロジェクトリーダーの自然科学研究機構の小泉周特任教授に、報告会以降の新しい展開についてお話いただきます。また、大学の皆様からのご関心が特に高い人文社会系指標に関して、一歩踏み込んだ議論ができるように、国立歴史民俗博物館・研究部の後藤真准教授をお招きしています。エルゼビアからは、本プロジェクトで使用されているScopusとSciValについてご案内します。

オーガナイザー



清水 毅志：エルゼビア・ジャパン株式会社 リサーチマネージメント
ソリューションマネージャー

米化学メーカーのデュポンを経て、2000年にエルゼビアに入社。ライフサイエンスやエンジニアリングを含むほぼ全てのデータベース製品で、大学から政府機関や企業まで全マーケットの営業を担当。

2012年よりリサーチマネージメント製品に専従。

医科学修士（放射線生物学専攻）

講演者



小泉 周：自然科学研究機構 研究力強化推進部 特任教授（統括URA）

1997年慶應義塾大学医学部卒業、医師、医学博士。2002年米ハーバード大学医学部・マサチューセッツ総合病院・ハワード・ヒューズ医学研究所のリチャード・マスランド教授に師事。07年自然科学研究機構生理学研究所の広報展開推進室准教授。09年文部科学省研究振興局学術調査官（非常勤）も兼任。11年科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターフェロー（非常勤）も兼任。13年から現職。



後藤 真：人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 研究部 准教授

博士（文学） 専門は人文情報学。特に人文学・歴史学の研究方法に則した資料のデジタル化と、データの発見手法などを研究する。また、最近では人文学の成果の出方についてその特性をもとに、その手法の可視化や分析方法の検討も行っている。近著として「総合資料学の射程と情報基盤」（国立歴史民俗博物館編『総合資料学の挑戦』、吉川弘文館、2016）など



恒吉 有紀：エルゼビア・ジャパン株式会社 リサーチマネージメント ソリューションマネージャー

医療系臨床検査機器会社にて技術営業およびマーケティングを担当。エルゼビア・ジャパン株式会社入社後、種々Scopus（スコパス）、Embase（エンベース）等データベース担当やマーケティングを経て2013年より現職。大学のほか企業マーケットを担当。最近の著作「エビデンスデータからパートナーやキー・オピニオンリーダー候補を選定する ～論文情報を分析して新市場を開拓する～」

http://doi.org/10.18919/jkg.66.9_480

ORCID ID 0000-0003-2317-0080、CiNii ID 9000018986250

クラリベイト・アナリティクス

8月30日（水） 9:20-10:50 中会場B（5階）

世界に発信する大学～未来を創るブランド向上戦略～

政府が推進している大学戦略の一つとして、世界的な認知向上が挙げられます。日本の研究力や研究活動の停滞が危惧されている昨今、国内外から良質な学生や研究者を呼び込み、獲得することは大学における重要な課題となっています。また、少子化時代における優秀な人材の取込み、大学ランキングへの対応、産学連携の推進などにおいても、大学のブランド力は非常に重要なファクターです。

本セッションでは、優れた研究業績や研究・教育環境、産学連携の実績例など、ブランド力向上のための取組例を、「教育」「研究」「企業」の3つの視点から、具体的な事例紹介と、議論の場とすることを目的としています。また、弊社で世界の大学を対象に実施した「レピュテーション調査」の結果分析からも、日本の大学の強み・弱みをご紹介します。

オーガナイザー／司会者



中村 優文：クラリベイト・アナリティクス
学術情報事業ソリューション部 部長

国内大手シンクタンクにて国内外における再生可能エネルギー・スマートグリッド等の政策・市場調査を担当。クラリベイト・アナリティクス（当時トムソン・ロイター）入社後、リサーチ&コンサルティングサービスチームにて、学術文献引用データベース（Web of Science）および各種データ分析・調査等を通して、大学・研究機関の研究戦略・施策の立案支援に従事。昨年より、学術情報事業に関する全製品（Web of Science、InCitesなど）および分析サービスを総合的に提供するソリューション部を統括。

講演者



サンドウ・アダルシュ :

電気通信大学 学術院・大学院 情報理工学研究科
基盤理工学専攻 教授・学長補佐（国際広報）

英国出身。1986年、英国マンチェスター大学でPhD取得。東京大学生産研究所、（株）富士通研究所、ケンブリッジ大学カベンディッシュ研究所、東京工業大学・量子ナノエレクトロニクス研究センターで研究を続け、2010－2015まで豊橋技術科学大学エレクトロニクス先端融合研究所教授・副所長・学長補佐を務め、2015年4月より国立大学法人電気通信大学・学術院・大学院情報理工学研究科・基盤理工学専攻・学長補佐（国際広報）をつとめる（現職）。



沼口 徹 : 千葉大学 産業連携研究推進ステーション シニアURA

岡山大学、東京工業大学でシニア URA として研究支援（研究大学強化ファンド（2億円× 10年間）やSIP獲得）経験、民間時代の研究（学会賞2件）・経営（外資、事業化検討）の経験を活かし、企業様には大学の先端科学の社会実装支援を、研究者には社会ニーズに接し新たな研究シーズ獲得の機会増大となるよう、共同研究を通してご支援致したいと思っています。



江川 丈晴 : 近畿大学 総務部広報室 課長補佐

大学卒業後、学校法人近畿大学へ入職。通信教育部、入学センターを経て広報部立ち上げメンバーに抜擢。Webサイトの企画運営を中心に、危機管理、ニュースリリース、記者会見実施など、幅広く担当し、4年連続「志願者数日本一」達成に貢献。2017年4月より現職。



柳沢 文敬 : クラリベイト・アナリティクス リサーチ&コンサルティング・サービス コンサルタント／データサイエンティスト

学術文献（Web of Science）、知的財産（Derwent Innovation）等のデータベースを活用したカスタムリサーチ、コンサルティングサービスを担当。
大学・研究開発法人の研究戦略立案のための調査研究、企業・大学等の研究開発パートナーの探索、各種定量・定性データの統計解析やデータマイニング等を実施。

NRIサイバーパテント株式会社

8月30日（水） 9:20-10:50 会場C（5階）

「知の好循環」のためのパラダイムシフト～所有から利用へ～

「日本再興戦略2016」において、“2025年度までに大学に対する企業の投資額を現在の3倍にする”という政府目標が設定されました。産学連携のさらなる強化を達成すべく、「知の好循環」を生むための施策として、①知的財産の活用に向けたマネジメント強化、②リスクマネジメント強化の2つが大学に求められています。

しかしながら、公的資金の減少により、新たな予算の確保や管理体制の整備に大学が投資しづらい状況を鑑みる必要があります。

本セッションでは、「知の好循環」の事例紹介と、大学におけるシェアリングサービスのあり方についてご紹介いたします。

まずは、NRIサイバーパテントが、名古屋大学と取り組んできた知的財産の活用に向けた取り組みによって得られた知見をご報告いたします。

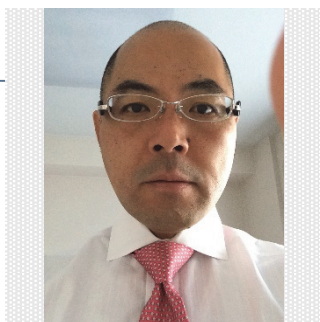
次に、名古屋大学の宮林様から、リスクマネジメントの強化についての取り組みをご紹介します。名古屋大学は、文部科学省の「産学連携リスクマネジメントモデル事業」の採択大学として、先進的なベストプラクティス事例の普及活動を行っています。

さらに、大学におけるシェアリングサービスの利活用を提唱している大学支援機構の佐野様から、アカデミックプラットフォームについてご紹介いただきます。アカデミックプラットフォームにより、投資を抑制し、経常経費も節減しながら、マネジメント強化を実現することが可能です。

セッション後半は、効果的・効率的な知的財産マネジメント、産学連携リスクマネジメント、大学におけるシェアリングサービスについて、講演者および会場の参加者の間で議論していきたいと思います。

大学の根幹である「知の好循環」を生むための施策を支援するソリューションのご紹介など盛り込んでおりますので、産学連携に携わる皆様はぜひご来場ください。

オーガナイザー



桐生 健一：NRIサイバーパテント株式会社
IPシステム事業推進室 室長

1992年野村総合研究所に入社。企業システムの導入、セキュリティインシデント対応、内部統制対応支援のプロジェクトマネジメント、PMO支援等に従事。

2013年よりNRIサイバーパテントにて知的財産に関わる事業をマネージャーとして担当。現在、大学側の視点にたって、産学連携の強化に貢献するための事業の企画・立上げを推進中。工学研究科修士（応用物理学専攻）。

講演者



宮林 毅：名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部
リサーチ・アドミニストレーター

情報機器関連企業の研究開発センター・中央研究所に30年間在籍しました。半導体プロセス技術、電池技術、電子機器、磁気記録装置、医療機器などの研究テーマを手がけ、事業企画・商品化も経験いたしました。

URAでは、これまでの経験を活かし、研究者一人一人の研究フィールドを知り、技術流出防止マネジメントのための、実効性のある効率的な輸出管理や営業秘密管理の支援戦略を立案していきたいと考えております。



佐野 正孝：一般社団法人大学支援機構 理事長

徳島県庁において、財政課長、政策企画総局長、産業振興機構副理事長(中小企業経営支援)などを務めました。徳島大学においては、平成24～25年度に理事・副学長として地域連携、広報、情報化、防災を担当しました。現在、大学支援機構で全国の大学が様々なシステムを共有してシェアリングエコノミーが発揮できる仕組みをクラウドファンディングを始めとして推進・検討中です。



田嶋 龍太郎：NRIサイバーパテント株式会社 営業企画部 部長

NRIサイバーパテントにおいて、知的財産情報サービス「NRIサイバーパテントデスク2」や知的財産管理システム「TOPAM NV」、技術・知財マクロ調査「TRUE TELLERパテントポートフォリオ」等、知的財産に関するサービス・システムの営業・企画を統括している。

AIPE認定知的財産アナリスト。

ランチョンセミナー 株式会社タイムインターメディア

8月30日（水） 12:40-13:40 会場D（4階）

RAport 研究者支援システム & 研究者ポータル

Microsoft 社の Dynamics CRM をベースとした、「URA 支援システム：RAport(ラポート)」をご紹介します。

RAportは、URA室業務と研究者をサポートするURA専用システムです。

URA室業務のサポート機能として、研究者情報、研究管理、科研費管理、申請業務、研究者との面談予約管理、研究者同士のつながり管理などが可能な仕組みを持ち、研究者のサポート機能として研究者へのお知らせ、URA 室との双方の連絡、研究業績の更新などを可能とした「研究者ポータル」の仕組みを持ったWebシステムです。

本セッションでは、RAportのベースになっている顧客管理システム(Dynamics CRM)の特徴も交えながら、RAportを使ったURA活動の効率化を提案します。

また、実際に某国立大学様に導入した活用事例やデモ画面を通してご紹介させていただきます。

オーガナイザー

木嶋 和幸：株式会社タイムインターメディア パブリックシステム
ソリューション事業部 シニア・コンサルタンtrリーダー

SIerで約20年、業務アプリケーションの設計/開発を行う。その後マイクロソフトへ入社し、DBコンサルタントとなる。2012年タイムインターメディアに入社。2015年に京都大学様向け研究費支援管理システムを設計/開発。

講演者

柴田 知久：株式会社タイムインターメディア パブリックシステム
ソリューション事業部 システムコンサルタンtrリーダー

2005年、株式会社タイムインターメディアに入社し、企業向けWeb業務システムの提案・開発に従事。2009年より教員向け学内ポータルシステムの設計・開発に携わる。現在は学生・教職員向けポータルサイトやスマートフォンアプリの提案・導入支援・開発に従事している。

ランチョンセミナー COMMITTEE ON PUBLICATION ETHICS COPE

8月30日（水） 12:40-13:40 会場E（4階）

Essential guide to research and publication ethics for research administrators

University research administrators may or may not have conducted research or published papers before, or may have done so in a particular discipline. However, they must know about research and publication ethics in many disciplines, so as to coordinate effective training for new researchers in the responsible conduct of research. They also need to understand institutional, funding, and publishing procedures related to cases of alleged research misconduct. The Committee on Publication Ethics (COPE) is the world's main organization that promotes integrity in research and its publication among all stakeholders, including authors, institutions, editors, publishers, and funders. Highlighting free resources on the COPE website (<https://publicationethics.org>), this seminar will provide an introduction to the mission of COPE and to current international standards in research and publication ethics. Topics to be covered will include originality, authorship, conflicts of interest, fraudulent and misleading practices, peer review, and ethics related to human and animal research.

講演者



Trevor Lane（トレヴァー・レーン）：

EDANZ GROUP JAPAN 株式会社
教育ディレクター・上級出版コンサルタント
／出版倫理委員会（COPE）評議員

英国生まれで生物医学の広い背景を持つトレヴァー・レーン博士は、英国オックスフォード大学を卒業し、生化学と化学薬理学の修士号、生理科学の博士号を取得しました。その後20年以上に渡り、著者が英文ジャーナル、国際会議、レポート、提案書、ソーシャルメディア、マスメディアで研究成果やアイデアを発表する為のコミュニケーションの支援をしています。レーン博士は香港でポストドク研究の2つの研究職を

務め、その後学術、研究、出版機関で様々な上級編集職を務めました。彼は、アジアに拠点を置くいくつかの医学雑誌の編集長及び、米国に拠点を置く2つの社会科学ジャーナルの上級編集職を経て、近年その幅広い知識を生かし、香港大学のKnowledge Exchange Unitのリーダー、同時に歯科学部で科学研究の出版倫理とコミュニケーションの教鞭をとりました。

レーン博士は、英国王立生物学協会（Royal Society of Biology）、世界医学雑誌編集者協会（World Association of Medical Editors）、科学編集者評議会（Council of Science Editors）、ISTC（Institute of Scientific and Technical Communicators）のメンバーで、現在出版倫理委員会（Committee on Publication Ethics: COPE）の評議員としても活躍しています。彼は英国トリニティカレッジから英語が母国語でない人へ英語を教える資格と、同国レディング大学の英語教育の大学院証明書を持っています。Edanz Groupでは教育ディレクターおよびシニア・パブリッシング・コンサルタントとして、レーン博士は定期的に講義やウェビナーを用いたワークショップを主導し、すべてのレベルと分野の研究者や学生のために、執筆、プレゼンテーション、解釈、査読、出版などの個別の相談も行っています。

セッション概要

A-1：研究経営・IR／新しい研究力測定指標

大学の研究力を測る新しい指標と研究経営 —「研究力を測る指標(分野別・大学機能別)の抽出と大学の 研究力の可視化に関する基礎的研究」の成果を活かすために—

8月29日（火） 13:30-15:00 中会場B（5階）

本セッションは、研究力測定指標について大学・研究機関を取り巻く動向に着目し、各機関の執行部や研究力強化に取り組むURAの立場から、どのように指標を活かして研究戦略を立案し、具体的なアクションにつなげるかを議論します。

研究力を測るための指標は多様なものが示されていますが、これらの中でも論文数や被引用数を巡る計量書誌学に基づく指標は、第5期科学技術基本計画の政策目標に取り上げられるなど、中心として位置付けられています。また、THE、QSなどの主要な大学ランキングにおいても、被引用数から算出される指標は大きなウェイトを占めています。一方で、これらの指標だけでは、各大学・研究機関の特徴を十分に反映した評価結果を得ることが困難な状況にもなっています。

本セッションでは、最近の注目すべき取り組みである「研究力を測る指標（分野別・大学機能別）の抽出と大学の研究力の可視化に関する基礎的研究（科学研究費助成事業）」の成果をもとに、ここで提案された新たな指標をどのように研究戦略立案に活用するのかを議論します。

セッション前半では、新たな指標の内容を紹介すると共に、政策サイドでは研究力測定指標をどのように捉えているかについて話題提供いただきます。

セッション後半では、新たな指標が各大学・研究機関の研究経営の現場において具体的にどのように活用できるのか、注意点も含め、パネルディスカッション形式で議論します。

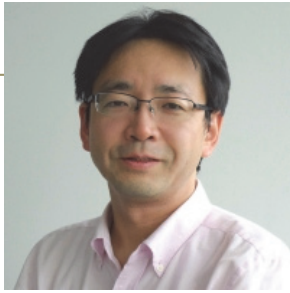
オーガナイザー／司会者



矢吹 命大：横浜国立大学 研究推進機構
特任教員（准教授）／リサーチ・アドミニストレーター

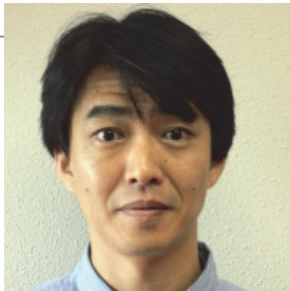
筑波大学大学院人文社会科学部国際政治経済学専攻単位取得退学。修士（国際政治経済学）。2012年4月より筑波大学大学院人文社会科学部国際公共政策専攻特任研究員として大規模科学プロジェクトを巡る国家間関係の研究に従事。2014年4月より現職。専門は国際関係論。URAとしては科学技術政策動向調査、研究IR、競争的資金獲得支援、研究広報、サイエンスカフェ支援、競争的資金データベース開発などを担当。

講演者



小泉 周：大学共同利用機関法人 自然科学研究機構
研究力強化推進本部 特任教授

1997年慶應義塾大学医学部卒業、医師、医学博士。2002年米ハーバード大学医学部・マサチューセッツ総合病院・ハワード・ヒューズ医学研究所のリチャード・マスランド教授に師事。07年自然科学研究機構生理学研究所の広報展開推進室准教授。09年文部科学省研究振興局学術調査官（非常勤）も兼任。11年科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターフェロー（非常勤）も兼任。13年から現職。



調 麻佐志：東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 教授

東京大学理学部数学科卒。東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻博士課程満期退学。学術博士（東京大学）。信州大学人文学部専任講師等を経て、現職。主な著作、Lessons From Fukushima: Japanese Case Studies on Science, Technology and Society, 2015（共著）。研究評価・科学論のための科学計量学入門, 2004（共著）。



斉藤 卓也：徳島大学 副学長

東京大学工学部電気工学科卒業後、科学技術庁入庁。原子力研究、ライフサイエンス、基礎研究振興などに携わる。カリフォルニア大学留学、在オーストラリア日本大使館一等書記官、文科省非常災害対策センターで福島原発事故対応。その後、会計課予算企画調整官（予算取りまとめ）、評価室長、山口俊一内閣府科学技術政策担当大臣秘書官を経て、2015年より文部科学省 研究振興局基礎研究推進室 室長。2013年東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム修了

URA組織のマネジメント

8月30日（水） 13:50-15:20 中会場B（5階）

URA組織の構成員を、経営者（URA組織担当理事）、マネージャ（URA組織の長）、プレーヤ（URA組織のメンバー）に分けた時に、マネージャのミッションは「経営者の視点」を汲み取り（かつ提言もして）、「プレーヤの視点」を理解して組織を健全に運営すること、ということができる。すなわちマネージャには経営者、プレーヤ、マネージャ全ての知識が求められる。URA組織のマネージャが果たすべき役割は硬直化した大学組織の中においては一般の組織（URA以外の組織）のそれとは異なる可能性がある。したがって、URA組織以外で優秀なマネージャであっても、URA組織でも同様に優秀な組織運営ができるとは限らない。特に、URA組織では教員組織と事務組織との間、執行部と教員組織との間をつなぐ役割を期待されているURAという大学特有の立場を常に意識した組織マネジメントが重要になるだろう。また歴史ある大学組織の中に、不安定な資金の中、新しい機能を持った組織を立ち上げ運営する点での難しさもあるだろう。

多くの大学にURAの配置が進み、複数のURAが配置されている組織も多くなっている現在、第3の職であるURA組織における望ましい組織マネジメント改めて振り返ってみたい。そのために、実際に日々URA組織のマネージャとして活躍されている方を講師に招き、参加者との間で議論を行う。

日々の組織マネジメントに課題感を持っている現役のURA組織マネージャに加えて、URA組織マネージャ候補である若手URAの方にも参加頂き幅広い立ち位置から議論を進めたい。

オーガナイザー



高野 誠：大阪大学 経営企画オフィス
シニア・リサーチ・マネージャ／特任教授

1986年日本電信電話株式会社(NTT)入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発、各種情報システムの開発プロジェクトマネジメント、組織マネジメント等に従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を行うプロデュース担当を統括。2015年大阪大学特任教授／シニア・リサーチ・マネージャ。プレアワード業務や経営企画支援業務等に従事。博士（工学）



寺本 時靖：神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
学術研究推進部門 特命准教授（URA）

学位取得後ライフサイエンスの博士研究員を努めた後、2009年から金沢大学でURAとしてのキャリアをスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。またURA組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特にURA組織マネジメントと若手研究者支援、プロジェクト創生に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。



西村 薫：東京大学 医科学研究所 国際学術連携室
学術支援専門職員（URA） 組織外個人会員

日仏の大学卒業後、フランス国立科学研究センター東京事務所で日仏学術協力関連業務に従事、2008年から日本学術振興会で海外からの研究者招聘事業等を担当。2014年に東京大学生産技術研究所にURAとして着任。主に国際業務を担当。2017年より同大学医科学研究所に着任。国際業務・広報業務担当。

講演者



関 二郎：京都大学 学術研究支援室 副室長

元アステラス製薬・安全性研究所所長。平成26年5月から京都大学・学術研究支援室・シニアURA、平成28年4月から同副室長。企業での研究及びマネジメント経験を活かし、主に生命・医薬系研究に関する外部資金獲得支援や大型プロジェクトの研究推進支援、学内ファンドの設計・運営、産官学連携推進支援等を行うとともに、URA組織体制や人事評価制度の整備等、室長によるマネジメントを補佐している。



杉原 伸宏：信州大学 学術研究支援本部 本部長

信州大学にて博士(工学)取得後、同医学研究科にて助手。2004年の国立大学法人化にあわせて、産学官連携部署に配置換え。地方大学では大規模な産学官連携組織の構築を進め、2011年にはそこにURA室を設置し、室長となる。以後、研究支援と産学官連携推進の高度両立を推進し、現在は学術研究支援本部長。2010年から学長補佐。2015年から教授。

研究支援や産学官連携部署での、組織整備とキャリアパス構築の経験等が議論の一助になれば幸いです。



吉田 一：神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
学術研究推進部門

1980年旭化成（株）入社、旭化成メディカル（株）でクラスⅢ医療機器の製品開発に従事。開発製品は世界100か国以上で販売。事業企画、営業企画、技術戦略、提携時の技術Due diligence、国内外工場建設調査・企画など、企画と技術のマネージメントの経験を有する。

2013年12月より神戸大学でシニアURAとして勤務。

B-2：組織マネジメント／学内外連携による大型外部資金の獲得

研究者探索の仕組み構築と課題への対応

8月29日（火） 15:15-16:45 会場H（3階）

大学などでの研究者の研究環境を安定化し、新たな研究領域を開拓するためには、国の競争的資金や企業との共同研究費など外部資金の獲得は極めて重要である。特に、大型の外部資金を申請する場合、単科大学や大学院における研究領域の限界、総合大学でも対象とする研究領域における研究者のエフォート率の不足などで、連携する研究者を見つけ出すのが困難な場合がある。

本セッションでは、連携する学内外の研究者を探索するための仕組みや事例の共有化、さらに外部資金獲得を推進できるURAの育成方法などについて討議する。

オーガナイザー／司会者



森倉 晋：電気通信大学 研究戦略統括室 統括URA

1983年三重大学大学院工学研究科電気工学専攻修士課程修了、同年松下電器産業（株）（現パナソニック（株））に入社、2009年大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了、博士（工学）、2014年4月に電気通信大学に着任、現在同大学研究戦略統括室（兼）産学官連携センター（兼）国際戦略室、統括URA。専門分野は光通信システム工学



馬場 忠：筑波大学 生命環境系 生命環境科学研究科
生物機能科学専攻 教授／学長特別補佐
／URA研究戦略推進室 室長／主席URA

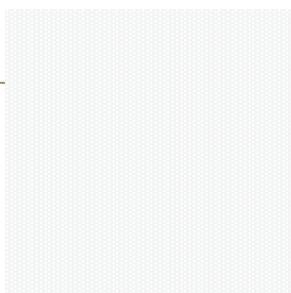
1983年筑波大学大学院農学研究科博士課程修了（農学博士）、日本大学松戸歯学部助手、筑波大学応用生物化学系講師、助教授を経て1998年より教授（生命環境系）。途中、厚生省国立予防衛生研究所協力研究員、オクラホマ医学研究所研究員、ペンシルバニア大学医学部客員教授、韓国インジェ大学特別顧問教授。筑波大学研究戦略室長、学長補佐などを歴任し、現在は学長特別補佐とURA研究戦略推進室長を兼務。

講演者



森本 茂雄：科学技術振興機構 研究開発改革推進部 部長

JSTにて、基礎的研究支援（さきがけ、CRESTなど）、研究成果展開および産学連携支援（A-Step、START、S イノベなど）、国際共同研究支援（ICORPなど）、拠点型研究開発支援（COI、イノベーションハブ）など、主に研究開発ファウンディング業務に従事。平成29年度からは、「未来社会創造事業」の発足を担当。



田中 亜希子：名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部
企画戦略グループ リサーチ・アドミニストレーター

TLOのライセンスアソシエイト、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）産業技術コンダクターを経て、2012年名古屋大学URA室に着任。2013年経済産業省へ出向、2015年より現職。名古屋大学の学術研究・産学官連携に関する戦略立案、研究プロジェクトの形成を支援。

Memo

URA定着に向け、私達はどのようなURAを目指すか

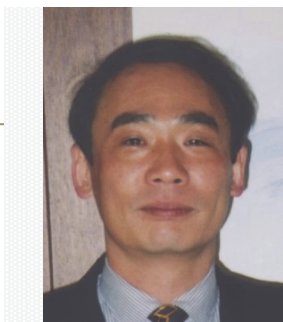
8月29日（火） 13:30-15:00 会場H（3階）

URAに関しては、「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業」などを通して育成と定着が進められてきた。当初は、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用などを行うマネジメント人材不足の改善が目的であった。「研究大学強化促進事業」からは、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化などを支える業務に従事する人材がURAと定義された。

大学でURAを定着させるためには、テニユア化、業務に相応しい給与、組織でのURA業務の方向性と明確化、ロールモデルの存在など、さまざまなことが関係している。一方で、URAのあるべき理想像が、大学組織、執行部や学内組織、ひいては研究者それぞれで異なっており、非常に幅広い業務内容がURA自体をわかりづらくしているのも事実である。したがって、自己の目標設定やスキルアップ・キャリアアップに不安を抱えるURA、研究組織でのURA像を思案している経営層や研究支援者も少なくはないように感じる。

本セッションでは、上述のような目的や定義を具現化していく当事者であるURA自身がこのことをどう受けとめ、自分達が進む方向を見据えて、どのようなレベルアップが必要と認識しているか？どのようなハードルを抱えているのか？という問題について、会場参加型のディスカッションを行う。URA人材とURA人材を活用する側、さらには研究者が課題認識をひとつにすることで、これらの間に存在しているギャップを埋め、URAのミッション・存在意義を明確にし、URAの定着やモチベーションアップにつなげたい。さらに、ディスカッションではワークシートを活用した自己分析を通じて個々の置かれた環境での課題を抽出し、その課題にどう対処していくのかを議論することで、明日からの自身の活動に何らかのヒントを各自が得ることを目指す。

オーガナイザー／司会者



馬場 忠：筑波大学 生命環境系 生命環境科学研究科
生物機能科学専攻 教授／学長特別補佐
／URA研究戦略推進室 室長／主席URA

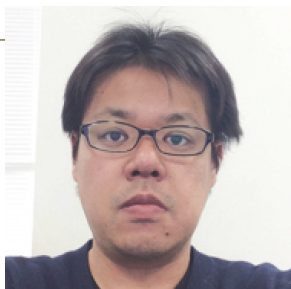
1983年筑波大学大学院農学研究科博士課程修了（農学博士）、日本大学松戸歯学部助手、筑波大学応用生物化学系講師、助教授を経て1998年より教授（生命環境系）。途中、厚生省国立予防衛生研究所協力研究員、オクラホマ医学研究所研究員、ペンシルバニア大学医学部客員教授、韓国インジェ大学特別顧問教授。筑波大学研究戦略室長、学長補佐などを歴任し、現在は学長特別補佐とURA研究戦略推進室長を兼務。

講演者


山野 宏太郎：株式会社三菱総合研究所 科学・安全事業本部
産業イノベーション戦略グループ 主席研究員

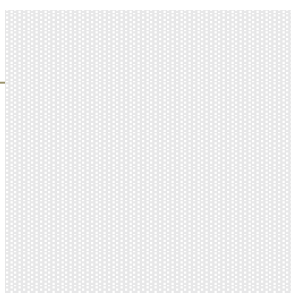
2004年株式会社三菱総合研究所に入社。入社後は、科学技術政策・高等教育政策に関する調査研究や国公立大学の経営・教学コンサルティングに一貫して従事。

URAに関しては、文部科学省からの委託調査（2015～2016年度）を通じて、その現状・課題や将来像についての分析・検討を担当。

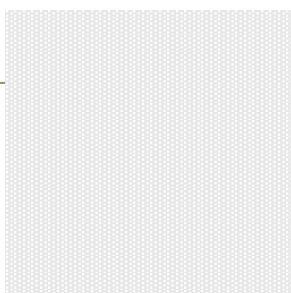

藤井 翔太：大阪大学 経営企画オフィス 講師

大阪大学経営企画オフィス講師。経営企画、IRに関する業務に従事し、主にガバナンス改革、研究評価、大学ランキング分析などを担当。また、近現代イギリス・スポーツ史、主にプロ・フットボールのガバナンスに関する研究を行なっている。

2004年京都大学文学部卒業、2006年京都大学大学院文学研究科修士課程修了、2009年De Montfort University Sport History and Culture MA修了、2011年京都大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（文学）。


国土 祐未子：香川大学 研究戦略室
リサーチアドミニストレーター／特命助教

自然科学系の博士研究員を経て、2013年11月に香川大学研究戦略室のリサーチアドミニストレーターとして着任。文理問わず科研費を含む様々な外部資金獲得支援や研究力の分析、外部資金動向の調査、研究戦略立案支援補佐など、大学内の研究支援関係を中心に従事。特に、申請書作成支援と分析結果の捉え方・見せ方、マネジメントに興味をもち、どのように行動すれば研究者に貢献できるか試行錯誤を繰り返しながら経験中。


岡野 恵子：横浜市立大学 先端医科学研究センター URA推進室
特任講師（URA）

- ・2009年 UC Berkeley, Department of Environmental Science, Policy and Management 修了 Ph.D.
- ・2010年 InfiniteBio（米国）コンサルタント
- ・2011年 明治大学生産研究知財事務室で科研費申請書作成支援担当（派遣職員として）
- ・2013年 京都大学 部局URA（特定専門業務職員）
- ・2015年 横浜市立大学 特任助教（URA）
- ・2016年 同大学 特任講師（URA） 現在に至る

B-4：組織マネジメント

URAのキャリア形成 私立・国立の事例と課題

8月30日（水） 11:00-12:30 会場C（5階）

大学・研究機関によってURAをはじめとする研究支援専門職人材の職務や機能はますます多様になっています。またこれらの専門職人材の雇用任期と雇用側の体制構築にも多くの課題があると考えます。

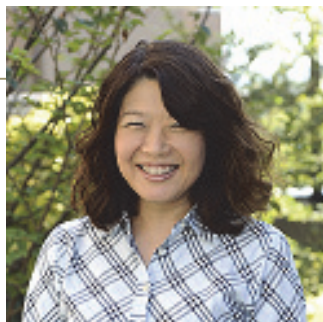
当該セミナーでは、研究支援専門職人材としての国立→私立、私立→国立、私立→私立のキャリアパスの事例を元に、異なる機関や体制の中で個々が研究支援専門人材としてのキャリア形成のために必要なスキルや経験、能力、課題について検討します。

任期制の身分である研究支援専門人材が自らのキャリアを形成していくことに加え、それぞれの研究機関が一定期間雇用する人材をうまく活用して、組織力をあげていくことができるか、また、それにどう貢献できるか、

これまで多く実施されているスキル標準や育成方法についての議論とは別の視点で、URA個人と組織の双方が成長していくための『URA人材エコシステム』について考えたいと思います。

先進的な研究支援体制モデルを運営される立命館大学産学連携本部副本部長中谷吉彦教授を中心に、異なる組織や体制において、どのようなキャリア形成が 研究支援専門人材自身、また機関にとって重要か、参加者の皆様とのディスカッションも取り入れて行います。

オーガナイザー



石田 貴美子：同志社大学 研究開発推進機構
リサーチ・アドミニストレーター

電子部品メーカー、在シンガポール大手法律事務所を経て、2006年立命館大学リサーチオフィスに勤務、国際産学連携、科研費戦略、研究機構運営を担当。2013 年より同志社大学研究開発推進機構リサーチ・アドミニストレーターとして、研究力強化、科研費を含む競争的資金の獲得やプロジェクト形成を担当。URAは博士人材にしかできない職種ではないと考える一方、より高度な博士URAとの協業を活かした支援力の向上も重要だと認識しています。研究力向上を計画する私立大学等でのURA導入、定着化に貢献したいと考えています。

司会者



中谷 吉彦：立命館大学 産学官連携戦略本部 副本部長

民間企業で電子材料の研究開発からスタートし、研究企画、経営企画などの業務を担当して、2004年に立命館大学の研究推進部門の教員として着任しました。特に、自然科学系分野での研究政策の立案・推進などに携わっています。また、産学官連携の取組み強化のための体制・仕組みづくり、大型連携案件の推進も担当しています。これらの業務を通じて、私はURAをはじめとする研究推進を担当するスタッフの方々の果たす役割とその意義が、極めて重要で大きいものであると認識しています。このセッションでは、これらの人材が今後、幅広い分野・場でさらに活躍していただくためのキャリア形成について、いろいろな角度から議論を深めたいと思います。

講演者



服部 華代：京都大学医学部附属病院 臨床研究総合センター
技術移転・国際連携部 特定助教

北海道大学大学院農学研究科修了後、化粧品メーカーにて研究開発を担当。その後、2009年立命館大学リサーチオフィスに入職し、研究支援に転身。5年間のリサーチアドミニストレーター経験（工学部における公的資金獲得、プロジェクト推進、知財契約）を積み、2014年より京大病院臨床研究総合センターにて橋渡し研究支援に携わる。私立と国立の組織の違い、医療という分野の違いに戸惑いつつも、立命館大学の現場で培った経験とノウハウを最大限に活し、日本の医療に貢献できるよう日々奮闘しています。私の日々の奮闘が少しでも（特にこれから活躍される若い方への）今後のキャリア形成の参考になればと思います。



田中 有理：中央大学 研究推進支援本部
リサーチ・アドミニストレーター

特許事務所勤務を経て、2009年中央大学にて生命科学系のラボマネージャ、2012年九州工業大学にてURAとして勤務後、2014年より中央大学研究推進支援本部にリサーチ・アドミニストレーターとして着任。全学プロジェクト、文理融合プロジェクト企画立案、外部資金申請支援、採択後のアウトリーチ活動、科研費申請および申請に係るイベント企画などを担当中。これまでの仕事内容と今後のキャリアについて、国立大学・私立大学勤務の両方を経験した中で、自分なりのまとめができればと考えています。

大学発ベンチャー創出を加速する支援とは？

8月30日（水） 9:20-10:50 会場D（4階）

我が国経済が持続的な発展を続けていくためにはイノベーションの連続的な創出が必要であり、大学発ベンチャーは、大学の優れた研究成果を新規性の高い製品・サービスとして事業化することにより、新市場の創出を目指す「イノベーション」の担い手として高く期待されています。平成29年6月9日に取りまとめられた「未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—」においても、「イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム」構築の必要性が指摘されており、この実現のため、「学」の中核機能の強化と並び、強い分野への集中投資、さらには、ベンチャー支援への取り組みを強化する方針が示されています。

これまでも各大学において大学発ベンチャーの創出・成長支援のための様々な取り組みが実施されていますが、このような状況を踏まえ、大学が取り組むべきベンチャー支援とともに、URAとしてベンチャー支援にどのように関わるべきかを、改めて検討する機会が必要であると考えられます。

本セッションでは、大学以外の幅広い立場の有識者の方々に、これまでの大学発ベンチャー支援の取り組み等をご紹介いただくとともに、それぞれの視点から、ベンチャー・エコシステムの構築に向けて、大学に期待されるベンチャー支援の方向性やURAとしての関与の在り方についてご講演いただきます。

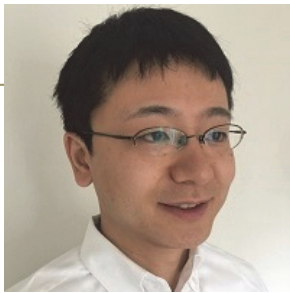
オーガナイザー



角田 哲啓：信州大学 学術研究・産学官連携推進機構
准教授

東京理科大学工学部工業化学科卒業。経済産業省関東経済産業局、（国研）新エネルギー産業技術・総合開発機構等を経て、2016年より信州大学に着任。

講演者



小林 優輔：経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室
室長補佐

京都大学大学院工学研究科博士課程退学後、京都大学経営管理研究部・経営研究センター特定研究員、SIPインフラ維持管理・更新・マネジメント技術課題特定研究員、官民協働まちづくり実践講座研究員、京都大学学術研究支援室リサーチ・アドミニストレーターなどを経て、経済産業省産業技術環境局大学連携推進室室長補佐に至る。



合田(剛) ジョージ：株式会社ゼロワンブースター
共同代表・取締役

(株)ゼロワンブースター共同代表。MBA、理工学修士。東芝の重電系研究所・設計、国際アライアンスや海外製造によるデザイン家電の商品企画。村田製作所にて、北米およびMotorolaの通信デバイス技術営業後、通信分野の全社戦略に携わる。スマートフォン広告のNobot社のマーケティングや海外展開を指揮、KDDIグループによる買収後には、M&Aの調整、グループ子会社の海外戦略部部長。現在は01Boosterにて事業創造アクセラレーターをアジアで展開中。

B-6：組織マネジメント／URAのベースにあるもの

「URAの活動によって教員は研究時間を確保できたか？」 ～拡がるURA活動の中でその検証と発展へのプロセスの探索～

8月29日（火） 15:15-16:45 大会場A（4階）

「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）では、「研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。」と述べています。また、「研究力強化に向けた研究拠点の在り方について」（平成29年4月24日 文部科学省）¹⁾では、「特にURAについては、博士課程学生のキャリアパスの多様化や、研究者の研究時間の確保などの研究環境の向上という視点から大学の組織を考える上で、基本的に組み込まれ、その制度の普及・定着を推進する必要がある」とあります。他方、社会変化の加速により、大学の経営支援²⁾といった点についてもURAの役割の中で語られるようになりました。このような中、大学経営、研究経営等改革への対応にも揺るぎない、研究者の目線からのURAについて、その職のベースとなるものは何かに立ち返り検証を試みたいと思います。

本会は、皆様と忌憚のない議論をいたしたく、引用や公開の際に発言者が特定されないチャタムハウスルールを活用したクローズドで進行する予定です。ここでは、組織としてではなく、個人からの観点で、URAとして他の組織へ異動しても変わらないベースとなる考え方、予測不能な環境にも耐えうるロバストなセンスを磨くといった視点から、「人」に着目し、登壇者のマイストリーを通じて議論します。まず、URA活動に関わった数名の登壇者が、「URAと私」というテーマで、ご自身の紹介をしつつ、研究者の目線に立ち返った上で、その業務の経緯を語っていただき、改めて個人の目線に立った上で、研究時間の確保と大学経営のURAの支援のあり方で大事なところは何かに触れていただきます。それらをエッセンスとして抽出し、プログラム全体としては、「研究時間の確保」について、何らかの意見を出していきたいと、そして、いただいたお話から、URAのベースとして考えられるものにまとめることができれば幸いです。

◆参加対象者は、主にURAを想定していますが、URAの職についての考え方や理念に関心のある方、URAになって間もない方も奮ってご参加ください。

1) 「研究力強化に向けた研究拠点の在り方に関する懇談会」（文部科学省 研究振興局振興企画課学術企画室ウェブサイト掲載）より。

2) 「リサーチ・アドミニストレーター業務の自立的運営に向けた調査・分析」（2016年3月）、「URA システム強化に向けた諸課題に関する調査」（2017年3月）、いずれも株式会社三菱総合研究所が文部科学省の委託事業で取りまとめた成果（文部科学省 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課大学技術移転推進室ウェブサイト掲載）を参考。また、「科学技術イノベーション総合戦略」（内閣府）では、2016年から「URAについては、大学のマネジメントへの参画も期待されており<略>」と述べています。

オーガナイザー／司会者



村上 壽枝：東京大学 政策ビジョン研究センター URA

私大職員として教員と共に大学運営・教育システムの新規構築や、IR、学生（主に女性、留学生、大学院生等）のキャリア形成支援等15年の勤務を経て2008年東京大学のシンクタンクである現センターに出向。2012年より現職。組織運営の戦略や発信サポート、Post-award、Pre-awardに従事。文部科学省のURAスキル標準の策定にも関わる。総合科学技術・イノベーション会議や第5期科学技術基本計画策定等の有識者も支援。修士（大学アドミニストレーション）

オーガナイザー／司会者／講演者



鈴木 博之：東京大学 物性研究所 シニアURA

1996年東北大学大学院理学研究科博士課程修了、博士学位（理学）取得。同年から独立行政法人物質・材料研究機構で研究職。1999年から2年間フランス国立科学研究センターに長期在外若手研究員、2004年から内閣府総合科学技術会議に1年半出向し参事官補佐として第3期基本計画分野別推進戦略策定等に従事。2014年2月より現職に出向中。研究所運營業務から概算要求、プロジェクトのプレ・ポスト、国際連携、広報・アウトリーチ等。

講演者



山崎 淳一郎：北海道大学 大学力強化推進本部
URAステーション長 研究推進部長

関西大学法学部法律学科卒業。大阪大学に入職、大学卒業後文科省に転任、初等中等教育行政、高等教育行政、科学技術・学術行政の分野に携わった。東京大学、山形大学、宇都宮大学、弘前大学等で管理職も経験。山形大学では教授として、外部資金の獲得に取り組んだ後、文科省でURA制度の創設に関わる。2016年から北大在籍。2013年から危機管理士登録。関心事項は、地域エコシステムによる地域活性化と科研費獲得法。



宮田 知幸：元 大阪大学 経営企画オフィス
シニア・リサーチ・マネージャー、特任教授

大阪大学基礎工学研究科修士課程修了。1974年大阪ガス(株)研究員・ガス物性を研究。1998年(株)テクノグリーン取締役・環境技術事業等。2002年(財)大阪科学技術センター部長・燃料電池、水素貯蔵材料の研究管理。2005年大阪大学特任教授・産学連携等。2012年よりURA、2015年よりシニア・リサーチ・マネージャー。2017年3月退職。専門は化学工学のプロセス開発。



小澤 芳明：明治大学 学術・社会連携部 博物館事務室 事務長

1989年明治大学大学院工学研究科博士前期課程修了。1995年米国サウスカロライナ大学人文社会科学部修士課程修了。富士電機株式会社で開発職、株式会社東陽テクニカで技術営業職。2001年学校法人明治大学入職、2008年研究知財事務室事務長、2011年生田研究知財事務長、2016年5月より現職。2012-2014年大学行政管理学会研究推進・支援研究会リーダー。2011年『研究計画書の点検と進化の実践（高等教育ハンドブック）』（小山内優・小澤芳明共著）、2014年同書籍新版を上梓。

コメンテーター



野田 正彦：国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
国際事業部 国際事業部長

信州大学理学研究科生物学専攻修了。1982年、新技術開発事業団に入団。以降、科学技術庁、新技術事業団、科学技術振興機構において研究開発関係業務に従事。その間、日本科学未来館、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センターなどの企画・立上げに従事。2000年、科学技術会議専門委員。2009年、先端計測技術推進事業部長。2012年から東京大学工学部においてURAに従事。2015年より現職。



澤田 芳郎：茨城大学 学術企画部企画課 URAオフィス URA

1954年生。京都大学農学部卒、教育学研究科修士課程修了。シンクタンク研究員等を経て、1990年愛知教育大学教育学部専任講師。助教授、教授を経て2001年京都大学国際融合創造センター教授。教員ポストで雇用された産学連携コーディネータとして勤務。2010年小樽商科大学ビジネス創造センター教授。早期退職して2015年茨城大学URA。論文に「大学モデルと産学連携コンフリクト」「産学連携、知的財産政策の展開と国立大学の混乱」等。

学際研究プロジェクト創成へのアプローチ

8月30日（水） 11:00-12:30 会場D（4階）

今、世界は、自然災害、地球温暖化、エネルギー問題、少子高齢化など、多くの社会課題に直面しています。これらの課題解決には、専門分野の知見では限界があり、様々な分野の知見を活かすという点で、学際的な取組や異分野間の協働がますます求められています。

学際研究や異分野間協働の更なる加速の必要性は自明となりつつある一方で、研究を推進するURAという立場で、どのように学際研究プロジェクトを創成し、発展させていくかといった取り組みへの具体的な方法は、各機関において模索している状況と思われます。学際研究プロジェクトとはどのように生み出されるのでしょうか？URAとして何ができるのでしょうか？学際研究のきっかけをどう作っていったらよいのでしょうか？どういった分野間での協働が今後考えられるのでしょうか？

本セッションは、学際研究や異分野協働の推進に携わるURAを対象として、課題設定から参加者探索、プロジェクト形成までの一連のスキームにおけるURAの役割や方法論について、現場のURA同士でノウハウや課題を共有することを目的としています。以下のURAの方々に、各機関における取り組みの事例や浮き彫りとなった課題等を紹介していただき、聴衆の皆様が抱く悩み解決のヒントとなる情報を提供したいと考えています。その後、講演者および会場の皆様と学際研究プロジェクトを推進するにあたっての‘課題’や‘方法論’について意見交換を行い、「学際研究プロジェクト創成にむけたURAの役割や取組」について議論を深めたいと思います。

○講演トピックス1：学際研究や異分野横断研究創成の「場」の提供の紹介

藤井弘樹氏（電気通信大学・URA）：「UECコミュニケーションサロン」

王 鴻香氏（長崎大学・主任URA）：「長崎大学頭脳交流ミーティング」

○講演トピックス2：学際研究プロジェクトの創生に向けた学内支援制度の紹介

白井哲哉氏（京都大学・URA）

オーガナイザー

城谷 和代：神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
特命講師（URA）

2011年春に学位取得後、公的研究機関にて研究業務に従事。2015年秋より神戸大学URAに着任。一通りのURA業務のスキルを身につけ中です。URAとしてできることはなにか、日々考えています。

オーガナイザー



寺本 時靖：神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
学術研究推進部門 特命准教授（URA）

学位取得後ライフサイエンスの博士研究員を努めた後、2009年から金沢大学でURAとしてのキャリアをスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。またURA組織化にも関与する。

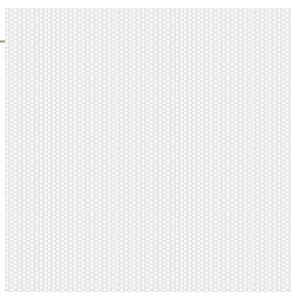
2014年に母校の神戸大学へ移籍。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特にURA組織マネジメントと若手研究者支援、プロジェクト創生に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。

講演者



藤井 弘樹：電気通信大学 研究戦略統括室／IR室 URA

東京工業大学工学部卒。鉄鋼会社に勤務した後、大学職員として科研費、競争的資金、産学連携業務を経験。かながわサイエンスパークのインキュベーション・マネージャーを経て、2014年4月に電通大URA着任。研究力の分析・可視化、研究戦略立案、学内研究者の交流イベントの企画・運営などを担当している。2017年からIR室を併任。Strength of Weak Tiesを新たな価値創造につなげていきたい。



王 鴻香：長崎大学 研究推進戦略本部 主任URA

2014年4月にURAへ転身するまでの20年以上、大学、研究所や企業で、吸着技術を利用した化学装置の開発、新規無機吸着剤の合成の研究に携わりました。現在は、外部資金獲得支援、研究力分析、若手研究者支援に奮闘中。北京大学大学院化学系修了、理学博士。



白井 哲哉：京都大学 学術研究支援室（KURA） URA

2006年岡山大学院自然科学研究科修了 理学博士。2006年京都大学生命科学研究科 特任助手、京都大学人文科学研究所 特定助教を経て、2012年より京都大学学術研究支援室（KURA）URA。研究者時代の専門は、生命科学・生命倫理・科学コミュニケーション・科学技術社会論（STS）・科学技術ガバナンス。学際研究の経験とSTSの知見を活かして、研究現場の環境を改善したい。

C-2 : プレアワード

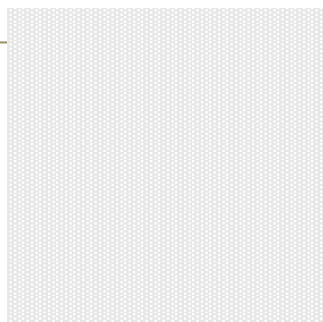
省庁関係者とURAのセッション

8月30日（水） 9:20-10:50 会場E（4階）

現在、日本の学術基盤が沈下しており、その要因の1つとして、各大学において、共有すべき情報が共有されていないという現状がある。共有すべき情報をURA同士で共有することにより、各大学の強み弱みを知ることにつながる。また、URAと政策現場（文科省等）のネットワークが形成され、情報共有することで、現場ニーズにあった事業が多く創出され、日本の研究力強化につながる事が予想される。については、現場URAが、日本の学術基盤が沈下している現状を踏まえ、各大学の枠を超え、政策現場（文科省等）と各大学URAが日常的につながる場（ネットワーク）を形成する必要性の理解を目指す。本セッションでは、まず文部科学省から、URAと政策現場のつながりについて、話題の提供を受ける。

次いで、ボトムアップ事業を事例に、ネットワーク形成と研究力強化のあり方を学ぶ。また、科学技術振興機構から、制度設計のための現場調査や現在公募中の未来社会創造事業の領域設定に係る政策話を交えながら、トップダウン型と言われる事業及びボトムアップ型事業の性質の違い等を考察する。

オーガナイザー



舟山 哲生：金沢大学 研究推進部研究推進課 一般職員

平成25年 金沢大学に一般事務に採用され、研究推進部研究推進課学術調整係を経て、平成28年から先端科学・イノベーション推進機構 URAを兼務。

司会者



水野 充：金沢大学 先端科学・イノベーション推進機構 特任教授

昭和59年 日本科学技術情報センター（現 科学技術振興機構）入所。IT 部門にて文献情報検索システム「JOIS（現在のJDream）」および米独日によるネットワーク型データベース「STN International」のシステム運営、平成15年より地域事業推進部にてファンディング事業運営を担当、平成20年より researchmap, JREC-IN Portal, J-STAGE, JaLC等情報サービスの企画・運営を実施。平成27年11月より金沢大学にてURA業務に従事、平成29年4月よりURA協議会事務局長

講演者



齊藤 卓也：徳島大学 副学長

平成7年に科学技術庁入庁以降、大型放射光施設SPring-8の共用開始、JST 基礎研究事業等を経て平成16年文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長補佐、平成18年外務省在オーストラリア日本大使館一等書記官、平成21年文部科学省科学技術・学術政策局政策課長補佐、平成23年文部科学省科学技術・学術政策局政策科学推進室長等を歴任。2015年より、研究振興局 基礎研究振興課 基礎研究推進室長。



江端 新吾：北海道大学 URAステーション ステーション長補佐

H21、北海道大学大学院博士課程修了。博士（理学）。専門は宇宙化学・分析化学。大阪大学博士研究員を経て、H23、北海道大学特任助教。H25、URAとして着任。H26、NISTEP客員研究官（機器共用政策研究）、第4回URAシンポジウム・第6回RA研究会事務局長。H27、主任URAに昇進、GFC副センター長、及び文部科学省科学技術・学術審議会専門委員。H28、ステーション長補佐。H29より総合IR室室長補佐を兼務。



笹月 俊郎：科学技術振興機構 戦略研究推進部 部長

民間企業を経て平成14年1月科学技術振興事業団（現 科学技術振興機構）入所。地域事業推進室にてRSP事業、地域結集型共同研究事業を担当。産学連携に関してファンディング、イノベーションジャパン、新技術説明会やJ-STORE（特許データベース）、続いて知的財産戦略センター（現 知的財産マネジメント推進部）の立上げを担当。その後、人財部を経て、平成25年4月より現職。

C-3 : プレアワード

プレアワード業務におけるマーケティングの活用

8月30日（水） 13:50-15:20 会場E（4階）

競争的な研究資金に対するプレアワード業務は、URAの役割の一つとして期待されています。学内の研究者を顧客と捉えると、顧客のターゲティングや優良顧客の育成など、マーケティングの考え方とプレアワード業務は、親和性があると考えられます。マーケティングについて知らなくても、無意識のうちにマーケティングの考え方を身に着けている人は多くいます。一方で、同じ業務をするときに、マーケティングを知って実行するのか、知らずに実行するのかによって、得られる結果に差が出るかもしれません。

セッションの前半は、マーケティングを専門としてきた立場の講師から、マーケティングの考え方や方法論について、プレアワードに引き付けた話をさせていただきます。また、メトリクス分析の立場の講師から、研究IRをマーケティングリサーチと見立てて、プレアワードにおける活用法を提案させていただきます。セッションの後半は、プレアワード業務において効率的に成果を得るためにはどうすればよいか、会場の参加者の皆さんとともに、議論を通じて探りたいと考えています。

オーガナイザー／司会者



平井 克之：新潟大学 研究企画室 URA

日本郵便にてコンプライアンス、人事、業務企画部門等を経て、平成27年10月から現職。研究資金申請支援等のプレアワードと研究IR業務を担当している。博士（理学）。

講演者

**本間 紀美**：埼玉大学 研究機構URAオフィス URA

医療機器、製薬メーカー勤務を経て、海外研究機関にて医学系基礎研究に従事。平成26年9月より現職。研究論文の計量書誌学的分析や科研費獲得状況分析等、研究力評価を担当。また、産学官連携・医工連携プロジェクトの競争的資金獲得支援も行っている。博士（理学）。AIPE認定 知的財産アナリスト（特許）。

**三宅 雅人**：奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構
准教授 国際共同研究担当ディレクター

英国ケンブリッジ大学教員、国内の半導体装置メーカー、外資系半導体装置メーカーのテクニカルマーケティングマネージャー、新規技術分野推進室・室長を経て2014年1月にURAとして本学に着任。その後、研究推進機構の准教授に、現在は国際共同研究担当ディレクターとして、国際共同研究推進ならびに産官学連携業務を行っている。

**山崎 義広**：新潟大学 大学院技術経営研究科 特任助教

メーカー勤務（セールス及びマーケティングを担当）を経て、2014年新潟大学大学院技術経営研究科にて修士号（MOT）取得。2017年、同大学大学院現代社会文化研究科にて博士号（学術）取得。同年4月より新潟大学大学院技術経営科特任助教。2014年よりJA新潟中央会JA戦略型中核人材育成研修講師。主な専門・関心領域はブレイス・ブランディング、関係性マーケティング、プラットフォームデザイン。

C-4 : プレアワード

ファンディングエージェンシー担当者との対話

8月29日（火） 10:40-12:10 会場H（3階）

本セッションでは、ファンディングエージェンシーの中でもシンクタンク的な機能を担っている部門の担当者をお呼びし、日本の科学技術イノベーションエコシステムが更に進展するためのあり方として、「URAとファンディングエージェンシーとの対話」を取り上げます。

まず、登壇者（JST研究開発戦略センター／NEDO技術戦略研究センター）から日頃行っている業務（科学技術政策立案、研究重点領域提案、研究プログラム設計支援など）に加えて、実際に関わっているトピックス（SciREX（科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業）、研究基盤の整備、拠点形成事業の展開、TSC Foresightなど）を説明してもらい、その調査・分析・提案等のプロセスにおいて課題となっていること（例えば科学技術動向等のエビデンスの集め方、研究現場における問題の発見など）を紹介頂きます。その上で、より研究現場に近いところで、学内研究資源（研究者やその研究環境、ホットな研究トピックスや研究成果など）を常にウォッチし、大学経営に資する情報分析、戦略立案等を行っているURA（組織）に対し、直接的、間接的な情報共有や連携等の面で期待すること、実践へのアドバイス等についてご意見を伺いたいと思います。

未定ですが、本セッションの登壇者には、個々のURAが自由に繋がることを目的として、特定の興味ある事柄に沿ったコーナーを設ける「ネットワーキングセッション」にもお付き合い頂こうと考えております。個別の質問や深い議論等がある方は、そちらへもご参加ください（ネットワーキングセッションの詳細は予稿集「ネットワーキングセッション」概要をご覧ください）。

以上、これらの試みを通じて、本大会のコンセプト「大学の新たな機能としてのURA」の議論が深まることを期待したいと思います。

オーガナイザー／司会者



丸山 浩平：早稲田大学 研究戦略センター 教授

1994年JUKI（株）入社。産業用機械のR&Dに従事した後、全社の技術戦略、新規事業開発等を担当。2004年博士（工学）（東京農工大学）。2005年から早稲田大学生命医療工学研究所でバイオセンシング研究に従事。2009年から同研究戦略センター准教授。2012年から東京農工大学主任URA。2014年から早稲田大学研究戦略センター准教授（2017年同教授）。東京農工大学非常勤講師、JST研究開発戦略センター特任フェローを兼務。専門は技術戦略企画、計測学など。

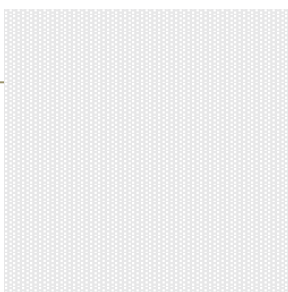
講演者

**中川 尚志** : 科学技術振興機構 研究開発戦略センター フェロー

2000年科学技術庁入庁
 2004年政策研究大学院大学修士卒業（人事院留学）
 2005-07年内閣府経済社会総合研究所出向
 2009-11年IODP（統合国際深海掘削計画）リエゾン（米国NSF派遣）
 2014-16年文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課課長補佐
 2016年6月より現職。
 専門は、政策研究（研究基盤、計測技術）、科学技術社会論、科学コミュニケーション、技術リテラシーなど。

**小山田 和仁** : 科学技術振興機構 研究開発戦略センター フェロー

2003年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。産業技術総合研究所、日本学術振興会、科学技術振興機構を経て、2012年より政策研究大学院大学において文部科学省「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX）」の推進に関わる。2017年6月より現職。この他、日本の研究環境の改善に向けた提言などを行う若手ネットワーク「サイエンス・トークス」の委員を務める。

**成毛 治朗** : 新エネルギー・産業技術総合開発機構
技術戦略研究センター 主任研究員

1991年 千葉大学応用化学科助手、1995年 東京工業大学・資源化学研究所助手、2000年（同）助教授（准教授）。大学での専門は無機構造化学・無機材料化学。蛍光材料、イオン伝導体、薄膜への応用研究に従事。2015年からNEDO技術戦略研究センター ナノテクノロジー・材料ユニット主任研究員として、技術戦略の策定に従事。

地域イノベーションに貢献するURAの役割

8月30日（水） 13:50-15:20 会場H（3階）

近年、URAシステムは地域の中規模大学にも浸透しており、産学イノベーションの担い手としてURAへの期待はますます高まっている。ところが、知の好循環を形成するためにはまだまだ多くの課題があること、その課題も各大学において様々であることが指摘されている。特に地域の中規模大学ではURAの担い手の不足がひとつの課題となっている。そのため、産学連携支援を行うプレアワードURAには、広い分野の研究に精通し、そのサポートを行うための能力の獲得などが求められる。

一方で地域システムの面から見ると、近年自治体や金融機関等いくつかのレイヤーがコーディネーターを配置し、研究成果・開発技術を産業に結びつけるポストアワード支援を行っている例も見られ、大学の研究を活用した社会貢献については、様々なステークホルダーとの連携が今後ますます重要なファクターになると考えられる。

これらの背景を受けて、本セッションでは「地域イノベーションに貢献するURAの役割」について議論を行う。URAに期待される業務は広範囲となっているが、産学官金連携や大学間連携など、地域イノベーションを考える際には、「プレアワードとポストアワードギャップ」がひとつのカギになると考えられ、そこに焦点をあてる。特にコーディネーター型URAとして、産学官連携活動に積極的に従事されている地域中規模大学の若手URAが現在どのような取り組みを行い、どのようなネットワークを形成しながら業務を行っているかを話し合うことによって、今後のURAの役割について発展的議論をしたい。

オーガナイザー／パネラー



徳田 加奈：福井大学 産学官連携本部 URA

人文社会系の研究者を経て、平成26年福井大学URAに着任にしました。プレアワードURAとして、主に競争的資金獲得支援、研究IR活動、研究プロジェクト立案支援、産学連携コーディネート活動支援などの業務を担当しています。大学における研究活動支援、産学官連携支援を通して、地域に貢献したいと考えています。

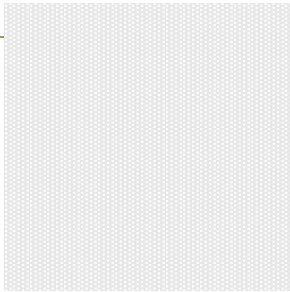
モデレーター



伊藤 慎一：秋田大学 産学連携推進機構 准教授／統括URA

2000年山形大学理工学研究科卒、その後、製薬会社での企画開発業務、（公財）あきた企業活性化センター職員、（国研）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）フェローを経て、2011年秋田大産学連携推進機構のコーディネーターとして着任、同年秋田大学工学資源学研究科博士課程修了。現在は秋田大学のURAとしてプレアワードとポストアワードの両面から研究支援を行う。博士（工学）。専門は知財経営、マーケティング。

パネラー



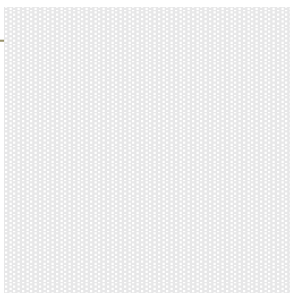
間宮 るい：茨城大学 学術企画部企画課 URAオフィス URA

ライフサイエンス分野で博士号を取得後、医学部で特任研究員となる。その後、出産を機に研究現場を離れ子育てに専念。そんな中、研究者ではない“研究者”であるURAの存在を知り、今の職場にめぐり合いました。現在は“食”に関わる農学部のカンパスに駐在し、日々多くの業務に勤しんでいます。URAとしての活動を通じて、子供たちが健康的でおいしい食事を将来にわたって食べ続けられる社会に貢献したいと思っています。



倉山 文男：宇都宮大学 地域共生研究開発センター URA

創価大学大学院工学研究科博士課程を修了し、博士（工学）を取得。専門は生物化学工学、粉体工学。創価大学にて助手、宇都宮大学にて研究員等を経て、2013年5月よりコーディネーター、2015年3月より現職。群馬大学・宇都宮大学・茨城大学による『『多能工型』研究支援人材育成拠点』コンソーシアムでの研修を受けながら、工学部担当として教員情報の収集整理や競争的研究資金申請支援、産学連携支援などを行なっている。



設楽 愛子：東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 URA

2015年2月より東京海洋大学URAとして活動している。博士（海洋科学）。東京海洋大学では、水産・海事・流通等、産業に直結した研究・開発が行われており、これらの産業は地域とも密接に関わっている。URAとしてこれらの研究・開発を支援するためプレアワードからポストアワード、知財管理、地域との合意形成、技術移転等、幅広く活動している。

F-1 : 国際化

URA連携による国際共同研究促進

8月30日（水） 9:20-10:50 大会場A（4階）

本セッションでは、日本と海外のURA連携による国際共同研究促進の課題と可能性について、日欧間のケースを中心に議論します。一部英語での講演も含みますが、日本語によるサポート付ですのでお気軽にご参加ください。

2017年4月、マルタ島で開催されたEARMA (European Association of Research Management and Administration) 年次大会において、大阪大学、京都大学、神戸大学、広島大学の有志URAが、アムステルダム大学の研究資金アドバイザーのOlga Gritsai氏（EARMA-Cultures and Diversity in RM & A ワーキンググループメンバー）と一緒に"Collaboration with Japan"という共同セッションを行いました。JSPSロンドン研究連絡センターとJSTパリ事務所のスタッフの同席もあり、各所管の国際関連資金プログラムに関する説明でご協力いただきました。おかげで、ヨーロッパの大学で研究マネジメントに関わりを持ち、かつ日本の大学との共同研究に関心を持つ方々が多数聴講されました。

RA協議会年次大会での本セッションのアイデアは、このEARMAでの共同セッションの経験およびその後の議論から発生したもので、三部構成となります。第一部は基調発表として、アムステルダム大学のGritsai氏に、①EARMAの紹介、②ヨーロッパにおけるURA同士の国際連携の現状、③アジア（特に日本）との共同研究に対するヨーロッパの期待、についてお話しいただきます。第二部では、上記の日本の有志URAにより、④EARMA年次大会での共同セッションおよび大会期間中のEARMA関係者との協議についての報告、⑤共同セッション参加者アンケート（日本との共同研究に関する興味や課題など）の分析、⑥有志URAがこのような共同セッションに参画した意図や今後の展開への期待など、について発表を行います。第三部は聴講される参加者を含めたディスカッションが中心となります。全体的な質疑応答から始まり、日欧間でのURA連携による国際共同研究促進の課題と可能性について議論を進めます。

オーガナイザー／司会者



三代川 典史：広島大学 研究企画室 シニアURA

在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学（教育政策学）、及びシンガポール国立大学（公共政策）で獲得。米国のペンシルベニア州立大学でPh.D.（高等教育管理）を取得後、同大学国際事業本部において本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の国際化推進を担当。ライティング・センター、国際科学広報、国際会議開催支援等の運営を統括。2017年よりRA協議会の国際WG座長。

講演者


Olga Gritsai : アムステルダム大学 グラントサポートオフィス
研究資金アドバイザー

欧州都市の変遷過程に着目した研究で社会地理学の博士号取得後、西欧および東欧の研究機関で国際研究プロジェクトのマネジメント経験を積む。アムステルダム大学が関わる欧州プロジェクトで研究とマネジメントを兼務した後、2010年から同大学で研究資金アドバイザーとなる。担当分野は社会科学、法学。【専門分野】欧州やオランダの競争的研究資金、研究マネジメントやアドミニストレーションにおける文化や多様性、欧州内外の共同研究。


川人 よし恵 : 大阪大学 経営企画オフィス
チーフ・リサーチ・アドミニストレーター

民間会社で港湾・土木行政の広報、まちづくり等に携わりながら、10年以上に渡りコミュニケーション企画・実践の経験を積む。2010年4月より、大阪大学21世紀懐徳堂特任研究員として、社会学連携事業の企画・運営を担当。2012年9月に大阪大学URAに着任して以降、広報・アウトリーチ活動や人社会系URA活動に取り組んでいるほか、アムステルダム大学URA等との連携による国際共同研究促進を模索中。


Kristian Bering : 大阪大学 経営企画オフィス
チーフ・リサーチ・アドミニストレーター

コペンハーゲン大学文学部日本文学専攻（日本文学）修士（2001年）、SOASロンドン大学文学部（日本文学）博士課程満期退学（2015年）。日本留学：京都大学国語国文学科1992-96年・2004-6年、同志社大学国文学化（2002-4年）。立命館大学のアーチリサーチセンターで出版文化財のデジタル化の関連勤務（2008年）を経て、2009年に畑を変え、大阪大学産学連携本部のコーディネーターとして勤務。2013年より現職、主に国際共同研究立ち上げ支援関連業務に携わる。


富田 克彦 : 神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
シニアURA・特命教授

社会実装デザイン部門 超スマートコミュニティ推進室長、シニアURA・特命教授、博士（創造都市）。松下電器産業（現パナソニック）でeコマース事業カンパニー社長、ネット家電プラットフォーム開発センター所長として松下の新規事業であるネットワークサービス事業を担当。総務省、経産省の情報家電セキュリティ研究会の座長、委員を歴任。JSTにてサイバー攻撃対策を担当後、神戸大学に赴任。現在、神戸市をはじめとしてスマートシティプロジェクトの全国展開を推進中。


鈴木 環 : 京都大学 学術研究支援室（URA室）
リサーチ・アドミニストレーター（国際連携）

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科（環境デザイン）修士課程修了、博士課程単位取得満期退学、パリ大学第一大学院留学。（独）国立文化財機構 東京文化財研究所文化遺産国際協力センター・特別研究員（2008年～2013年）、国際協力機構（JICA）専門家（2014年）を歴任し、西・南アジア・欧州の文化遺産国際協力事業に携わる。2014年より現職、京都大学欧州拠点の運営に携わり、欧州との交流支援、海外ファンド獲得支援を中心に担当。


磯部 靖博 : 広島大学 研究企画室 URA

広島大学工学部出身。約10年の大学職員での経験及び弁理士の取得を機に2012年11月からURA業務を始める。山口大学URA室では、研究力分析（論文分析）に従事。2014年4月から広島大学研究企画室（URA本部）において、大学改革関連、大型研究プロジェクト申請及び国際連携業務（EARMA等）に従事。専門は知的財産全般及び生化学。「つなぐこと」を意識し、URA（研究・国際）と弁理士（知財）の融合した研究支援専門職を目指す。

研究の国際展開と学内環境 —大学のグローバル化の中のURAの役割

8月30日（水） 11:00-12:30 中会場B（5階）

近年、研究力を高めていくために、海外の研究機関との連携や、優秀な研究者の行き来等が推進されています。大学における研究の国際展開推進にかかる業務には、国際連携のパートナー作り等をはじめとした対外的な「国際展開推進業務」があります。一方で「国際展開推進業務」をすすめるためには、学内における「基盤環境整備業務」がますます必要になってきています。具体的には、外国人研究者の受け入れ、彼らへの情報提供、実務対応、日本人研究者の海外派遣、海外資金対応、海外拠点設置のための支援といった業務が増加しています。URAはこのような対外的「国際展開推進業務」と学内の「基盤環境整備業務」の両面に携わることが多いのではないかと思います。

このセッションでは、「基盤環境整備業務」のシステム構築にURAが寄与できることについて目を向けてみます。現在の「基盤環境整備業務」では、上記で示したような業務が全学、部局、プロジェクトと様々なレベルで実施されています。各レベルにおける「基盤環境整備業務」に携わるURAがパネリストとなり、それぞれの視点からの事例や課題を紹介し、現状を共有していきます。そしてパネリストの意見を出発点としてフロアの皆さんと意見交換を行います。URAの視点で現状を俯瞰的に見たうえで、今後必要なこと、URAが意識すべきこと、URAがすべきことやできること、誰と何ができるのかといったことについて共に考える機会としていきたいと思います。皆様の積極的な討論へのご参加を期待します。

オーガナイザー／司会者



望月 麻友美：大阪大学 経営企画オフィス
リサーチ・マネージャー／准教授

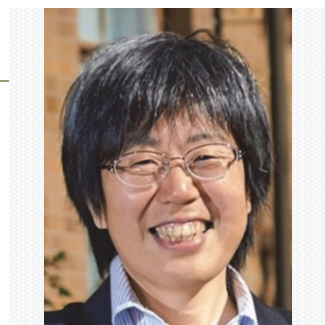
博士後期課程中から米国でも研究経験を得る。2006年より欧州の大学にて研究に従事、その後EU第7次研究枠組み計画（FP7）プロジェクトのマネージャー、同校国際部日本担当を兼任するなど、欧州におけるURA業務に携わる。2012年10月より大阪大学URAとなり、研究の国際展開、外部資金獲得、大学の経営判断等への支援等に携わる。



磯部 靖博：広島大学 研究企画室 URA

広島大学工学部出身。約10年の大学職員での経験及び弁理士の取得を機に2012年11月からURA業務を始める。山口大学URA室では、研究力分析（論文分析）に従事。2014年4月から広島大学研究企画室（URA本部）において、大学改革関連、大型研究プロジェクト申請及び国際連携業務（EARMA等）に従事。専門は知的財産全般及び生化学。「つなぐこと」を意識し、URA（研究・国際）と弁理士（知財）の融合した研究支援専門職を目指す。

オーガナイザー／パネリスト



西村 薫：東京大学 医科学研究所 国際学術連携室
学術支援専門職員（URA）

日仏の大学卒業後、フランス国立科学研究センター東京事務所で日仏学術協力関連業務に従事、2008年から日本学術振興会で海外からの研究者招聘事業等を担当。2014年に東京大学生産技術研究所にURAとして着任。主に国際業務を担当。2017年より同大学医科学研究所に着任。国際業務・広報業務担当。

パネリスト



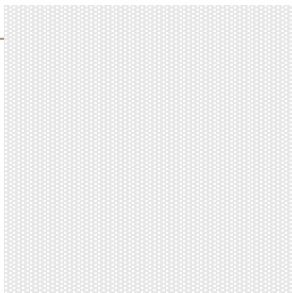
三代川 典史：広島大学 研究企画室 シニアURA

在東京オーストラリア大使館教育部勤務の後、修士号をロンドン大学（教育政策学）、及びシンガポール国立大学（公共政策）で獲得。米国のペンシルベニア州立大学でPh.D.（高等教育管理）を取得後、同大学国際事業本部において本部長付研究員として勤務。2014年より広島大学研究企画室に所属し、研究活動の国際化推進を担当。ライティング・センター、国際科学広報、国際会議開催支援等の運営を統括。2017年よりURA協議会の国際WG座長。



大澤 由実：京都大学 学術研究支援室
特定専門業務職員（URA）

英国ケント大学大学院修了（PhD in Ethnobiology）。欧州大学院（イタリア）、チェンマイ大学（タイ王国）の研究員を経て2014年から京都大学学術研究支援室URA。国際グループのURAとして、京都大学海外拠点の運営や拠点を活用した国際共同研究の促進、国際共同プロジェクトの運営、外国人研究者の外部資金獲得支援などに従事。



高木 昭彦：大阪大学 免疫学フロンティア研究センター 特任准教授

ジュネーブ大学（スイス連邦）固体物理学科・博士課程修了（理学博士）。現在は文科省WPIプロジェクト拠点である大阪大学免疫学フロンティア研究センター（IFReC）企画室の特任准教授。部局の研究支援職として、産学連携・研究プロジェクト管理等の研究者と直接対応する幅広い研究支援業務に従事。国際化に対しては、外国人研究者に対する研究費申請支援や研究実施法令対応、海外研究プロジェクト管理等を行っている。

H-1：人文・社会系支援

人文・社会科学系研究の特性と強みの アピールについて考える

8月30日（水） 11:00-12:30 会場E（4階）

研究評価・大学評価やその評価指標の問題は、昨今大きな関心を集めています。人文・社会科学系の研究に関しては、計量書誌学を中心とした従来の評価システムでは、研究の強みが表れにくいと言われていますが、その研究特性に合った新たな指標の作成も模索されている状況です。

広く社会の世界観、歴史観を育むべきであり、また地域的特性や言語に根ざしている人社系の研究を、世界的に統一された計量的価値観のみで判断することには疑問が残ります。しかし一方で、人社系の学問の側にも、その必要性が社会的に認知されにくい内在的な問題があるのかもしれない。

今回のセッションでは、研究評価、特に人社系のそれに関して、現状の問題点と、その問題を打ち破るための学術支援活動の在り方を具体的に考えていきたいと思います。

キーワードは「媒介者」。

人社系の特性と強みを把握した上で、どのようにそれをアピールしていけば良いのか？人社系の学術支援には、今、プロデュース的観点が求められているのではないのでしょうか。

当セッションでは、まず、京都大学学術研究支援室の「人文・社会科学系研究支援プログラム」の事例を報告します。その後、日本大学の布野修司先生に、工学と人文学の境界領域である建築学・都市計画学研究者として、また滋賀県立大学の研究・評価担当理事として大学運営を経験された立場から、京都大学学術出版会の鈴木哲也専務理事・編集長には、大学出版の編集者という研究と社会の媒介者・プロデューサーとしての立場から、俯瞰した話題提供をしていただきます。

領域と領域、研究と社会を繋ぐ媒介専門家の役割を、URAはどのように担って行けるのか、皆さんと一緒に考えたいと思います。

オーガナイザー／司会者



稲石 奈津子：京都大学 学術研究支援室 URA

京都大学学術研究支援室URA。セゾン文化財団にて、プログラム・オフィサーとして助成事業に従事した後、2003年より早稲田大学・演劇博物館にて21世紀COE・グローバルCOEプログラムの研究支援業務に従事。2013年より京都大学本部構内（文系）URA室のリサーチ・アドミニストレーターとして文系部局を担当。2016年より現職。研究者に近い位置で研究支援に努めている。

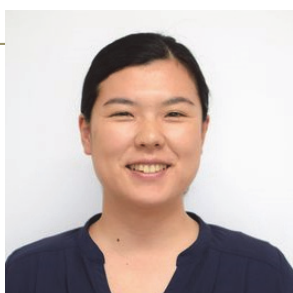
講演者

**布野 修司**：日本大学 生産工学部 特任教授

建築評論家・工学博士、1949年島根県生まれ。東京大学大学院博士課程修了後、東京大学助手、東洋大学助教授、京都大学助教授を経て、2005年より滋賀県立大学環境科学部教授に就任。日本建築学会建築計画委員会委員長、英文論文集委員長。元『建築雑誌』編集委員長。日本建築学会賞論文賞(1991年)、日本都市計画学会論文賞(2006年)。日本建築学会著作賞(2013年、2015年)。

**鈴木 哲也**：京都大学学術出版会 専務理事／編集長

1957年生まれ。京都大学学術出版会専務理事・編集長。京都大学文学部および教育学部に学び、民間編集プロダクションでライター・編集者として活動の後、1996年より京都大学学術出版会編集次長、2006年より現職。著書に『学術書を書く』（高瀬桃子と共著、2015年）、『京都の戦争遺跡をめぐる』（池田一郎と共著、1996年）など。大学出版部協会理事、日本書籍出版協会評議員。

**森下 明子**：京都大学 学術研究支援室 URA

京都大学学術研究支援室URA。1977年和歌山県生まれ。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科を修了し博士号（地域研究）を取得後、日本財団アジアフェローシップ（API）フェロー、日本学術振興会特別研究員（PD）、在マレーシア日本国大使館・専門調査員、京都大学東南アジア研究所・特定研究員等を経て、2014年より現職。

広報と危機管理

8月29日（火） 15:15-16:45 会場C（5階）

危機管理広報の観点から、問題が起こらないようにあらかじめ手をまわして調整していくということと、問題が起こってしまった時の、不確定な情報下における事後対応について、両方学べるような内容とする。講師は、かつて国立大学の危機管理広報体制を構築・指揮し、現在はサイバーセキュリティの専門家として活躍する研究者と、国内の名だたる研究機関の広報担当官を十数年にわたり歴任し、自身も緊急時広報対応の最前線に立った経験をもつ両名。危機管理広報において、問題発生時の情報伝達が遅滞なく行われるよう危機管理チームの体制づくりや、内部情報の漏洩や情報の不必要な拡散を防ぐ意味でも、迅速かつ透明性をもって先手で対応することが重要であることを上層部に理解してもらうなど、日頃の学内活動が鍵を握る。また、問題の長期化を避けるための記者会見時における発表の仕方やその内容、不必要なネガティブ報道を避けるためにもジャーナリストとの信頼関係構築など、報道対応についても議論する。この他、所管省庁や地方自治体、地域住民への情報提供において、緊急事態発生時のホットライン構築、ある程度全容が明らかになった時点での公式ホームページにおける情報開示や、問題収束後の住民向け公開説明会についても触れる。危機管理広報に関する幅広い知見を提供するとともに、会場も巻き込んだアクティブラーニングのような参加型のセッションとする。

オーガナイザー／司会者



名取 薫：沖縄科学技術大学院大学（OIST）
メディアセクション セクションリーダー

大学卒業後、テレビ番組制作会社勤務を経て、米国大学院でジャーナリズム修士号取得。帰国後は米国大使館報道室に勤務し、2007年に独法時代のOISTに入る。現在は主にウェブ記事（日英）や報道対応、広報出版物の発行、SNS管理の他、サイエンスコミュニケーションフェロー（年間4名）を育成している。科学技術広報研究会の初代国際広報担当副会長（2014-2016）として、会員機関を束ねて米英の科学イベントに合同ブース出展した。

講演者

**高倉 弘喜** : 国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 教授

平成2年九州大学工学部卒、平成4年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、平成7年京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了、京都大学研究員、イリノイ州立大学客員研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手、京都大学講師、助教授(准教授)、名古屋大学教授を経て、平成27年より国立情報学研究所教授。平成28年同所サイバーセキュリティ研究開発センター長。サイバー攻撃対策の研究に従事。

**岡田 小枝子** : 高エネルギー加速器研究機構 J-PARCセンター
広報セクション セクションリーダー

日立製作所の研究所で基礎研究に従事後、フリーランス医療ライターを経て、2003年に移った東京大学理学部広報室で広報担当のキャリアをスタート。2004年に理研に移り、広報誌制作、メディア対応、イベント企画運営など、国内外の種々の広報業務に携わる。2012年に高エネルギー加速器研究機構広報室に移り、主に国内外のメディア対応に従事、2014年より広報室長、2016年よりJ-PARCセンター広報セクションリーダー。科学技術広報研究会会長。

若手研究者の能力開発プログラム —事例紹介と今後の課題—

8月29日（火） 13:30-15:00 会場C（5階）

国際的に研究力が高い大学は、次代の研究を牽引する先導的研究者を自前で育成・輩出している。国内では、若手研究者を育成するトップダウンの取組みとして、テニユアトラック・卓越研究員制度の導入、研究ファンドの若手枠増加など「ハードウェア的側面」の充実が図られてきた。一方、若手研究者そのものの能力を開発する「ソフトウェア的側面」については、研究現場に委ねられているのが現状である。本セッションでは、URAの専門性や立場を活かして、助教・准教授クラスの若手研究者の能力向上を図る取組みについてオープンに紹介し、大学間で情報共有する機会を提供する。事例にもとづくノウハウの紹介は、他大学で同様の取組みを行うにあたって大きな助けになると期待される。

京都大学からは「外部資金申請書・論文等に用いられるグラフィックデザイン支援」、神戸大学からは「論文査読者として必要な英文スキルを学ぶセミナー」や「研究室運営を行うPIに有用な研究マネジメントスキルを学ぶセミナー」等の実施例について紹介する。また私立大学での取組みとして、同志社大学からは「自大学出身の若手研究者を養成する同志社大学特別任用助教・特別任用助手の制度」や「採用された若手研究者に対する科研費申請書作成支援」について紹介する。これらの取組み事例を通じて明らかになった問題点や改善点も併せて紹介し、今後の課題について検討する。

オーガナイザー



小川 正：京都大学 次世代研究創成ユニット
プログラムマネージャー／特任教授（シニアURA兼務）

大阪大学基礎工学部卒、自然科学研究機構生理学研究所 助手、京都大学大学院医学研究科 講師、准教授を経て、2015年より現職。文部科学省 科学技術人材育成コンソーシアムの構築事業で設立された次世代研究者育成コンソーシアム（K-CONNEX）のプログラム実施責任者、若手研究者を対象とした育成・支援プログラムを構築している。博士（工学）

講演者



村田 卓也：神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
学術研究推進部門 特命准教授（URA）

京都大学理学研究科修了、熊本大学発生医学研究センター助手、理化学研究所CDB研究員、GSC 研究員、BRC開発研究員を経て、2015年より現職。京阪神次世代研究者育成コンソーシアム（K-CONNEX）の神戸大学担当。神戸大学K-CONNEXおよび神戸大学テニュアトラックを主な対象として若手育成・支援プログラムを構築している。博士（理学）。



小野 英理：京都大学 次世代研究創成ユニット URA

東京大学大学院理学研究科修了、2015年より現職。霊長類研究の傍ら、ウェブサイトやロゴ等のデザイン制作を経験。現在は、競争的資金申請書において研究構想を分かりやすく示す絵図や、研究活動に関連するデザイン制作について支援体制を構築している。博士（理学）。



廣瀬 まゆみ：同志社大学 研究開発推進機構 URA

大阪大学大学院医学研究科博士課程終了、大阪バイオサイエンス研究所、阪大蛋白質研究所、金沢大学がん進展制御研究所など研究員を経て、2014年に現職に至る。現在は、外部資金の獲得や若手育成など支援している。

J-2：人材育成／ケースメソッドを活用したURA人材の育成方法

URA向けのケースメソッド教材による実践的教育の在り方

8月29日（火） 15:15-16:45 会場E（4階）

本セッションではURAの人材育成にフォーカスし、2部構成でその人材育成方法について議論する。

第1部では、「URAの仕事に求められる能力の多様性」をベースに、そこで述べられているURAに求められるスキル（能力）セットについて、実際に知的財産マネージャーやコーディネーター、URAとしての経験を持つ3人の講師よりURAに必要とされる静的スキル（形式知、知識量）について議論していく。URAの業務内容としては、①研究戦略支援業務、②プレ・アワード業務、③ポスト・アワード業務、④関連専門業務の4つに大別されているが、そこで求められる知識量は膨大で5年間以上の経験期間で上級URAと言われる上級職はすべての業務をこなせる（いわゆるオールランド型の）URA人材に成長しているのかを検証したい。更には、大学経営にも関与する大学執行部補佐的なURAへステップアップする為には、前述の4つの業務をこなしているだけで良いのかと言う問い掛けもしていきたい。

第2部では、近年フィーチャーされているアクティブ・ラーニングの一手法として用いられているケースメソッドを取り上げ、URAの動的スキル（暗黙知、知恵、知能）の育成に対する有効性について議論していく。ケースメソッドに関しては、（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）が2017年3月31日に「グローバル知財マネジメント人材育成教材」として約40のケースステディを公開している（PDF形式）。このケースメソッドの中には、中小企業の具体的な事例に基づき、製品企画、研究開発、ライセンス契約、共同研究 などそれぞれのシーンに応じた事例がある。URAの動的スキル育成においても、このような体系だったケースメソッドの構築が有効ではないかと考え、多面的にその効果を議論したいと考えている。

オーガナイザー／司会者



柴田 徹：首都大学東京 総合研究推進機構 URA室
主席URA

山口大学工学部卒。NECで人工知能やインターネットの研究開発職。その後、新商品開発のコンサル会社を経て2006年に独立・起業/代表取締役。2011年より首都大へ出向し現在に至る。立教大学MBA/兼任講師、東京農工大MOT/非常勤講師、首都大発ベンチャー企業/代表取締役、新宿区/産業コーディネータなど役職多数。趣味はドライブ、ゴルフ、保護犬ボランティア。RA協議会スキルプログラム専門委員会・委員。

講演者



荒木 寛幸：文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)
上席研究官

2008-2013年熊本大学にて知的財産推進員、知的財産マネージャー、統括研究コーディネーター（URA）を経て、2013-2016年徳島大学特任准教授に就任。その後URA部門長、RA協議会・運営委員、准教授などを歴任し2016年より現職。2015-2017年JST目利き人材育成研修「研究推進マネジメントコース」講師。2016年RA協議会第2回初任者研修・講師。大妻女子大学・非常勤講師（基礎統計学）。



吉川 万美：オクターブBC株式会社 代表取締役社長

東証一部上場企業知的財産室長を経て、2015年知的財産専門コンサルティング会社・オクターブBC(株)を設立。弁理士資格とMBA、企業における法務な知的財産関連業務の経験を活かし、事業を意識した知的財産権の保護の観点からのコンサルティングと知的財産関連業務の業務改善を提案している。2015年首都大学東京URA室へ出向。東京都立産業技術高等専門学校・非常勤講師。

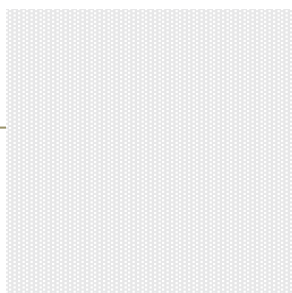


阿部 紀里子：信州大学 学術研究・産学官連携推進機構
講師／URA

福岡県出身。岡山大学大学院修了後、特許事務所、2005年山梨大学・知的財産マネージャー、2008年慶應義塾大学・技術移転マネージャー、2010年浜松医科大学・産学官連携コーディネーター、2013年首都大学東京・URA、2016年慶應義塾大学病院・特任助教を経て、2016年11月から現職。1級知的財産管理技能士（特許専門業務）。修士（工学）。MBA。RA協議会スキルプログラム専門委員会・委員。

教育セッション：プレアワード**8月30日（水） 9:20-10:50 会場H（3階）**

RA協議会スキルプログラム専門委員会主催の教育セッションとして、着任から3年程度のURAを対象に実施しています。基礎的な知識や事例の習得を目標としたセミナー形式の研修プログラムです。今回のテーマは「プレアワード」で、競争的資金の種類、規模、応募要領、などを、経験豊富な講師が説明し、受講生からの質問に答える形式で進めます。外部資金の獲得はURAが最も期待されている項目の一つであり、初級URAにとって有益な情報を得られる機会ですので、ぜひ積極的にご参加ください。

オーガナイザー

丹羽 邦彦：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
戦略企画本部 副本部長
シニア・リサーチ・アドミニストレーター

民間企業の研究開発・事業開発部門、JST研究開発戦略センターを経て、2013年より現職。情報・システム研究機構において、戦略企画等の業務に従事。

講演者

野水 昭彦：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構
戦略企画本部 シニア・リサーチ・アドミニストレーター
／男女共同参画推進室 室長代理
／データサイエンス共同利用基盤施設
データサイエンス推進室 室長

企業の半導体研究開発部門出身。2007年4月より2016年3月まで科学技術振興機構にて、さきがけ領域担当、さきがけ技術参事等を歴任、戦略目標立案、研究領域設計等に関与。（主に情報分野、数学分野）
2014年3月より大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構のシニアURA。
現在、データサイエンス推進室長および男女共同参画推進室 室長代理を兼務。
科学技術振興機構CREST領域運営アドバイザーでもある。

Memo

教育セッション：契約**研究連携・外部資金導入に関する契約の基礎知識****8月30日（水） 11:00-12:30 会場H（3階）**

RA協議会スキルプログラム専門委員会が実施する、初級（着任直後から3年程度）のリサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」という）を対象とした教育セッションです。URAが研究支援活動を行う上で、知っておくべき研究連携・外部資金導入に関する契約の基礎知識を俯瞰的に解説します。本セッションは座学（いわゆるセミナー形式）で行われます。

URAの業務は非常に多岐にわたっており、さまざまな場面で契約の知識が求められます。研究戦略推進支援業務、プレアワード業務、ポストアワード業務のいずれも、大学の各事務組織、知的財産担当者、TLOメンバー等との関わりがあるので、URAが契約の知識を習得することは、研究支援業務を組織的に推進する上にも極めて重要です。

さらに、URAにとって、プロジェクトマネジメントの役割が重要です。大型研究プロジェクトの実施体制構築や、それによる大型研究資金の獲得には、大学内外（研究者、政府、自治体、民間企業など）の多数のステークホルダーを巻き込んで一体的に推進することが必要不可欠です。そのマネジメントを遂行する上に、契約知識に基づいたあらゆる判断が常に求められ、正しい判断がプロジェクトの成功につながると言えるでしょう。

本セッションでは、契約の基礎から始めて、URAとしての契約（契約担当者）に対するスタンスを考えるとともに、URAの研究支援業務に関係する様々な契約を俯瞰的に見ていきたいと思います。また、NDA（秘密保持契約 Non-disclosure agreement）については、サンプルをもとにした逐条解説を行います。これらの基礎知識を広く理解することを通して、研究連携・外部資金導入等のURAの研究支援業務がより効率的、円滑に行われることが期待されます。

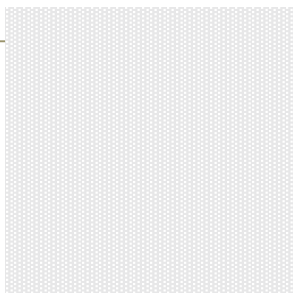
直前にプレアワード業務の教育セッションが予定されています。関連はありますが、それぞれは独立した内容ですので、単独での受講が可能です。事前申し込みは不要です。

オーガナイザー**王 鴻香：長崎大学 研究推進戦略本部 主任URA**

北京大学大学院化学系修了。理学博士。2014年4月にURAへ転身するまでの20年以上、大学、研究所や企業で、吸着技術を利用した化学装置の開発、新規無機吸着剤の合成の研究に20年以上携わりました。現在は、外部資金獲得支援、研究力分析、若手研究者支援に奮闘中。

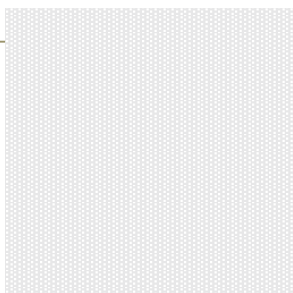
司会者

上釜 奈緒子：長崎大学 研究推進戦略本部 URA



2007年 兵庫県立大院 生命理学研究科 博士後期課程修了。理学博士。自然科学研究機構（分子研）にて研究職、名古屋市立大にて産学官連携等の職に従事、2016年より現職。2016年度 JST目利き人材育成プログラム 研究推進マネジメントコースにてグループ討論講師を担当。
産学官連携・研究リスクマネジメント管理の業務経験を生かしつつ、現職の研究・プレアワード系のURAとして活躍できるよう研鑽中です。

河合 孝尚：長崎大学 研究国際部 コーディネーター



2008年に静岡大学大学院理工学研究科で博士号（情報学）を取得し、修了後は静岡大学知的財産本部にて産学官連携拠点形成に係る業務や安全保障輸出管理業務に従事した。
その後、九州大学研究戦略企画室URAを経て現在の長崎大学研究国際部のコーディネーターに至る。
現在の主な業務として安全保障輸出管理、ABS対策、軍事研究対策、研究倫理教育管理に携わっており、科学者倫理に関する心理学的研究も行っている。

講演者

天神 雄策：株式会社東京大学TLO 取締役／東京大学



1988年 九州大学法学部卒。民間企業にて、法務、知的財産、産学技術移転に従事。2005年4月 東京大学TLO入社。ライセンスアソシエイトとして技術移転業務を行うとともに、年間400件を超える東京大学のライセンス契約、オプション契約、MTA、共同出願契約等を担当。2007年より、大学技術移転協議会主催 ライセンスアソシエイト研修 契約交渉Ⅰ～Ⅲ 講師。2014年RTTP登録。

O-1 : オープンイノベーション／クラウドファンディング

大学におけるクラウドファンディング

8月30日（水） 13:50-15:20 大会場A（4階）

昨今“オープンサイエンス”といった言葉を聞く機会が増えている。この言葉“オープンサイエンス”が使われる文脈は2つある。

- ・1つは「アカデミズムを社会に開く」といった文脈。
- ・もう一つは「IT技術によってアクセスが容易になった」といった文脈である。

前者ではオープンアクセスやオープンデータなどの取り組みや、RRI（Responsible Research & Innovation）に代表される科学と社会との効果的な協力関係の構築を目的とした活動などが含まれる。後者では、クラウドファンディングやクラウドソーシングなど、IT技術による新たなサイエンスの営みなどが代表例である。このように、“オープンサイエンス”の潮流は多様であり、大学/研究機関によってはその対応に翻弄されている状況もしばしば見られる。一方で、新たな研究推進の可能性もオープンサイエンスの潮流の先には広がっている。

その中でも、近年大学/研究機関でも耳にする機会の増えたクラウドファンディングは、大学財務基盤の強化に向けた大学の外部資金調達のための受け皿となる可能性を持っている。また、クラウドファンディングによる研究資金の獲得は従来芽吹かなかった研究を推進する重要なツールとなる。一方、大学/研究機関でこの仕組みを利用する/取り入れるには多様な課題も存在する。

本セッションでは、（1）大学が自らクラウドファンディングのプラットフォームを築く事例。（2）大学/組織が外部のクラウドファンディングを用いる事例。（3）研究者個人が外部のクラウドファンディングを用いる事例。これら3つの異なる先行事例を紹介し、クラウドファンディングによって研究活動を進めていく上での課題と可能性を広く共有する。

オーガナイザー／講演者



白井 哲哉：京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

2006年岡山大学院自然科学研究科修了 理学博士。2006年京都大学生命科学研究科 特任助手、京都大学人文科学研究所 特定助教を経て、2012年より京都大学学術研究支援室（KURA）URA。研究者時代の専門は、生命科学・生命倫理・科学コミュニケーション・科学技術社会論（STS）・科学技術ガバナンス。学際研究の経験とSTSの知見を活かして、研究現場の環境を改善したい。

オーガナイザー



中川 喜博：徳島大学 研究支援・産官学連携センター 助教

2017年より徳島大学 研究支援・産官学連携センター。香川大学大学院信頼性工学、米国スタンフォード大学研究員、高知工科大学大学院起業家コース、内閣府・省庁CIO補佐官支援、地方自治体CIO補佐官、富士通株式会社、京セラ株式会社 技術顧問、情報処理推進機構（IPA）、東京商工リサーチCIOを歴任。Ph.D.（学術）。

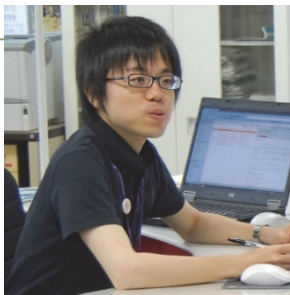
講演者



佐野 正孝：徳島大学 学長補佐

徳島県での履歴：徳島県財政課長、政策企画総局長、公益財団法人徳島県産業振興機構副理事長(中小企業経営支援)。

徳島大学：理事・副学長（地域連携、情報化、広報、防災）（H24～25）、学長補佐（外部資金担当）（H28～29）



松野 渉：筑波大学 附属図書館

2014年より筑波大学附属図書館にて勤務。2016年の組織改変に伴い現在の所属は筑波大学学術情報部アカデミックサポート課。入職以来一貫してレファレンス担当係員として勤務。2016年度の筑波大学附属図書館クラウドファンディングプロジェクトにプロジェクト運営チームのメンバーとして参加。年次大会では大学職員としてクラウドファンディングに係わった知見をお話したい。

司会者



天野 絵里子：京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

1998年より京都大学附属図書館等で図書館職員として参考調査、機関リポジトリ、学修支援などを担当。2014年より京都大学学術研究支援室(KURA)URA。研究者や図書館、情報部門と連携してオープンサイエンスを推進する他、URA育成プログラムや研究支援システム構築などを担当。2008年同志社大学専門職大学院ビジネス研究科修了、2015年総合政策科学研究科博士後期課程修了。博士（技術経営）。

M-1：私立大学の研究力強化

私大の研究力強化への新たな取組Ⅳ

8月30日（水） 13:50-15:20 会場F（4階）

URAシステムの導入が多くの大学で進む中、大学の研究力を強化するため、研究者が研究活動に専念できる研究推進支援体制の整備とともに、URAに新たな役割が求められつつある。しかし、今日の全国的に見た私立大学においては、まだまだURA体制が完全に定着したとは言えない。そこで、2014年に開催して以降4回目となる今回の私大セッションは、私立大学における独自の研究推進体制、URA組織、その活動事例などを紹介し、多くの私大のURA活動の推進の一助としたい。

オーガナイザー／司会者



中澤 健史：関西大学 学長室（研究支援・社会連携グループ）
URA

関西大学大学院文学研究科博士課程単位修得済退学。修士（文学）。研究者時代は人文地理学を専攻し、漁村でフィールドワークに明け暮れる一方、異分野のICT関係の研究所に在籍し、大型競争資金への申請等に携わってきた関係で、2014年より現職に。文理を問わず多種多様な競争的資金への申請を支援するとともに、研究者情報データベースである「学術情報システム」の管理も行っています。

講演者



松浦 洋司：岡山理科大学 工学部／研究・社会連携機構
教授／副機構長

徳島大学大学院工学研究科博士課程修了。工学(博士)。
三浦工業(株)勤務後、1995年より岡山理科大学勤務。知能機械工学科において材料強度分野の研究の傍ら、就業力育成補助金事業に携わる。2016年より研究・社会連携機構において研究支援体制の整備に微力ながらお手伝いさせていただいている。



菅原 剛彦：順天堂大学 研究戦略推進センター URA

筑波大学大学院医学研究科修了(医学博士)。ポストドク時代はゲノム・免疫の基礎医学研究に没頭。その後、ファンディング機関で調査員、科学コミュニケーション事業に携わりURAに。現在は、主に競争的資金の申請支援、異分野連携、研究成果アウトリーチを担当。



桑田 晴香：東海大学 研究推進部 研究計画課

東海大学海洋学部卒業。2009年学校法人東海大学に職員として採用され、清水研究支援課(現清水事務課)に配属。研究費管理執行業務のほか、研究広報業務を行なった後、(独)日本学術振興会へ出向。科学研究費助成事業の審査・配分等の業務に従事。その後、現所属において、学内研究活性化等を目指し、総合研究機構施策の管理・運営業務に従事するとともに、科研費の採択件数向上を目指し、プロジェクトチームで活動しています。



舘 正一：関西大学 学長室(研究支援・社会連携グループ) URA

学生時代よりデザイン業を始め、その後、大手広告代理店にて企業の広告・宣伝に従事。近年は地域活性のためのビジネスモデル作りや、大阪大学ではアンドロイドを活用した教育啓蒙などの活動にたずさわってきました。本学ではいままでの経験を活かし、「関西大学の先生って何を研究しているのか?」「その研究は社会の何に役に立つのか?」を整理し、わかりやすく発信するのが私の仕事です。



角谷 賢二：関西大学 学長室(研究支援・社会連携グループ)
シニアURA

関西学院大学理学研究科(化学)卒、理学博士。元日立マクセル(株)取締役CTO。
大手企業で研究開発、CTOを経験してきました。それを武器に関西大学におけるURAを大きく発展させたいと思っています。URA使命は研究支援だけでなく、新しい価値を創造することだと思っています。また、Quick Responseをモットーとしています。趣味は絵画の鑑賞と収集です。

M-2：科学技術社会論の観点

URAとは何か？—科学技術社会論からの問題提起—

8月30日（水） 13:50-15:20 会場C（5階）

科学や技術の存立には、膨大なリソース供給が必要である。一方で科学、技術なくして現代文明は成り立たない。まさに社会の根幹に科学も技術も組み込まれているのである。

しかし社会と科学、技術の関係は決して安定的ではない。科学技術がもたらす豊かな生活と社会全体にわたる負の影響。科学知識の集積下に起きる人間観の変容、そして社会の枠組みそのものの動揺……。こうした問題を社会的、歴史的あるいは哲学的観点から分析し、論じるのが科学技術社会論である。「URAとは何か」も当然問われよう。

本セッションではURAとその制度に深い関心を持つ、あるいは自らURAでもある科学技術社会論者とともにこの問題を考える。URAが科学の社会的意味とその発揮方法に関する専門職であるなら、それはいかなる意味においてか。現状の制度的・認識的位置づけの彼方に新たな状況は立ち上がるのか。URAが科学への貢献を目指すほど、大学が要求するミッションとの間に齟齬を来すかもしれない。そこにはいかなるタクティクスが生じるか。

下記のプレゼンテーションはこれらの問題への切り口を提供するべく用意されたものである（タイトルはいずれも仮題）。大学や大学における研究を社会的文脈に位置づけるうえでURAが果たすべき役割が何かを含め、フロアをまじえて議論したい。

- 齋藤芳子「URAを相対化してみる——科学技術システムならびに大学組織の中で」
- 吉澤 剛「際に立つ（U）（R）A」
- 矢吹命大「URAの現場からの応答」
- 澤田芳郎（モデレータ）「URAとは何か？——論点整理」

オーガナイザー／司会者



澤田 芳郎：茨城大学 学術企画部企画課 URAオフィス URA

京都大学農学部卒業後、教育学研究科修士課程修了。シンクタンク研究員から大学へ。科学社会学の立場で産学連携を扱ううちに共同研究センター専任教員に。京都大学、小樽商科大学でコーディネート活動に従事しつつ、ささやかにフィールドワーク。研究支援に徹するうえで教員たることの限界を認識し、早期退職してURA。論文に「現代社会における科学と産業～産学協同論のフレームワーク～」 「産学連携の分化とコーディネータ」等。

講演者

**齋藤 芳子**：名古屋大学 高等教育研究センター 助教

大学院までは材料科学を学び、のちに科学技術社会論、高等教育論に転向。理化学研究所、文部科学省科学技術政策研究所（当時）、産業技術総合研究所ほかを経て現職に着任。著作に『大学教員準備講座』、『研究者のための科学コミュニケーションStarter's Kit』、『大学の教務Q&A』（すべて共著）などがある。URAについて2005年の報告書に取り上げたのを皮切りに、'08、'13、'17年にも著作がある。

**吉澤 剛**：大阪大学 大学院医学系研究科 准教授

慶應義塾大学理工学部物理学科卒業後、東京大学大学院（科学史）修了。民間シンクタンク勤務を経て、2008年に英国サセックス大学科学政策研究ユニット（SPRU）にてPhD（科学技術政策）を取得。テクノロジーアセスメントや知識政策を専門とし、知識を社会的・公共的価値につなげる方法論やマネジメント、制度の研究と実践に広く携わっている。

**矢吹 命大**：横浜国立大学 研究推進機構
特任教員（准教授）／リサーチ・アドミニストレーター

筑波大学大学院人文社会科学研究科国際政治経済学専攻単位取得退学。修士（国際政治経済学）。2012年4月より筑波大学大学院人文社会科学研究科国際公共政策専攻特任研究員として大規模科学プロジェクトを巡る国家間関係の研究に従事。2014年4月より現職。専門は国際関係論。URAとしては科学技術政策動向調査、研究IR、競争的資金獲得支援、研究広報、サイエンスカフェ支援、競争的資金データベース開発などを担当。

M-3：医歯薬系URAの役割

医薬品開発から見たURAの役割

8月29日（火） 15:15-16:45 会場D（4階）

大学の発明を医薬品として社会実装するには、URAの役割が重要となるが、医薬品分野の産学連携の特殊性と専門性から、URAに求められる役割が他の分野と異なる点に特徴がある。そこで、本セッションでは、医薬品の研究開発と産学連携を解説し、それを成功に導くURAの役割について議論したいと思う。皆様の積極的なご参加を期待します。

1、イントロ「医薬品の開発と産学連携」

セッションの説明と医薬品開発について簡単な解説を行います。

2、事例（１）「徳島大学における医薬分野の産学連携の取組」

徳島大学では、平成25年より医薬分野の産学連携の強化を目標として、URAを中心として種々の活動を行ってきた。その結果、徳島大学の実施料収入は、平成28年度は1億円を超えた。この経験を基にURAに求められる役割について考える。

3、事例（２）「製薬企業における産学連携の取組」

以前は製薬企業は基礎研究から販売までの一切を一社で行っていた。しかしながら近年、アンメットメディカルニーズの細分化および技術の複雑化、大型化により基礎研究を大学等のアカデミアの求め、製薬企業は応用研究を行うという役割分担を各社とも目指している。そのためには大学には請求は成果を求めず共に研究シーズを育てるという意識が必要である。アカデミアおよび企業双方の利益を共有するために、双方のコーディネーターおよびリーサーチアドミニストレーターの役割が重要となっている。

4、事例（３）「岡山大学拠点における橋渡し研究戦略的推進プログラムの取組」

基礎研究から実用化研究へとつなげる間の「デスバレー」を克服すべく、全国の10拠点は、それぞれ5年で新規シーズ6件以上の医師主導治験の開始を目指している。拠点内外の大学連携は必須であり、拠点外の研究シーズ育成には、URAとの架け橋が重要となる。URAに期待する役割について提案し、議論したい。

5、総合討論「医薬品開発から見たURAの役割」

事例に基づいて総合討論を行います。

オーガナイザー



織田 聡：徳島大学 研究支援・産官学連携センター センター長
副理事（産官学連携担当）／教授

大阪大学大学院 医学研究科修了。博士（医学）。弁理士。大手製薬企業を経て、2013年 徳島大学産学連携推進部教授に就任。2016年より現職。徳島大学の産学連携活動全般に携わると共に、知財教育も担当。

講演者



坂田 恒昭：塩野義製薬 シニアフェロー
大阪大学 サイバーメディアセンター 招聘教授

大阪大学大学院理学研究科修了。医学博士。塩野義製薬中央研究所入社後バイオ医薬品創生に従事。その後オープンイノベーション部署担当。製薬業界のオープンイノベーションの基礎を作る。現在同社シニアフェロー。JST特任フェロー、産業技術総合研究所バイオメディカル研究部門顧問、近畿バイオインダストリー振興会議副理事、大阪商工会議所 ライフサイエンス振興委員会副委員長、AMED評価委員多数など産学官に活動。



嵯峨山 和美：岡山大学 研究推進産学官連携機構 准教授

徳島大学大学院人間自然環境研究科修了。企業で約10年、殺菌剤の研究開発に従事。その後、JICAボランティア（中南米）を経て、2010年より徳島大学産学官連携推進部で、大学シーズを活用した産官学連携業務に携わる。2010年米国カリフォルニア州シリコンバレーにあるB-Bridge International, Inc.、2016年英国 Oxford University Innovationにて、国際技術移転に関する研修を受ける。2016年より岡山大学にて、AMED橋渡し研究戦略的推進プログラムを担当し、研究シーズの臨床開発支援に奮闘中。

Memo

参加者ネットワーキング

8月29日（火） 11:00-16:45 会場G（4階・和室）

8月30日（火） 9:20-13:50 会場G（4階・和室）

年次大会には、全国から400人以上の研究支援・産学連携に関わる関係者が集います。

他機関の URA との地域や組織を越えた対話や交流を通じて、業務課題の解決やステップアップにつながるネットワークを形成する絶好の場です。昨年、試験的に実施した参加者が機関や立場、役職を越えて自由に対話する“参加者ネットワーキング”をバージョンアップして座敷・車座で実施します。

1日目は、昨年、盛り上がった「プレアワード」（科研費～大型国プロまで）に関する現場の具体的な支援や困りごと、裏技などについて対話するセッションと、どの大学も課題の多い「国際化」に関する海外機関との連携、外国人研究者支援などについて対話するセッションを実施します。2日目は、テーマ設定はせず、その場の参加者の興味・関心の赴くまま自由に対話します。いずれも、世話人がファシリテーター役として、参加者が楽しい対話とネットワーキングできるようお手伝いしますので、お気軽にご参加ください。入退場も自由です。

1日目 9月29日(火) 設定されたテーマに基づいて対話します

プレアワード

8月29日（火） 11:00-12:20 会場G（4階・和室）

プレアワードに関する共通の課題として、科研費をはじめとする競争的資金の獲得にまつわる現場の具体的な支援や困りごと、URAが具体的にどんな支援をしているか、事務部門との連携、他機関との共通事項などについて対話を展開します。昨年度実施したネットワーキングで、一番議論の多かった「科研費」からスタートして、参加者からの話題提供に応じて、他の競争的資金の獲得に関する話へも展開します。今年は、科研費改革をむかえる点で、昨年とはちがった課題が想定されます。

機関内で共有する仲間がいない人や、1人で困っている人は他機関にたすけてくれる仲間をつくれるチャンスです。お気軽にご参加ください。

世話人：石田 貴美子 同志社大学 研究開発推進機構 リサーチ・アドミニストレーター
田中 有理 中央大学研究推進支援本部 リサーチ・アドミニストレーター

国際化

8月29日（火） 15:15-16:45 会場G（4階・和室）

国際セッションでは、国際関連業務を担当している方々の情報共有をすることで、日々感じる疑問点や問題点への解決や、国際業務担当のURAの目指す方向について考えます。

大学の国際化の必要性が唱えられるようになってから、かなりの時間がたち、各大学でも様々な方策をとっています。ところが、国際業務といっても内容は多岐にわたります。大学執行部の考える国際化では、協定の増加、研究者の受入・派遣の交流数の増加、国際共著論文の増加など、数値が重視される傾向にあります。一方、研究現場での海外の研究者との情報交換などは、国際共同研究の発展の特に初期の段階においては、具体的な数値に現れにくいところがあります。国際化によって、事務面でも多くの業務が発生します。また、比較的規模の大きい大学では、海外拠点の設置も積極的に行われていますが、この運営についても、様々な方法があり、解決すべき問題も多くあります。

こうした状況について、気軽に自分の現在の業務について話すと同時に、他の方の業務についても知ること、大きくは今後の日本全体の研究機関の国際化が進んでいく助けになるのではないのでしょうか。

世話人：西村 薫 東京大学 医科学研究所国際学術連携室 URA
大澤 由美 京都大学 学術研究支援室 特定専門業務職員URA
吉岡 佐知子 京都大学 学術研究支援室 特定専門業務職員URA

2日目 9月30日(水)

※興味・関心の赴くまま自由に対話をします

8月30日(水) 9:20-13:50 会場G(4階・和室)

2日目は、特にテーマを設定しません。

会場に集まってきた参加者からトピックスを出してもらい、それに基づいて対話を展開します。

1日目に参加したセッションの話題、日頃の業務で考えていること、他の大学・機関ではどうしているのか知りたい、ちょっと困っていることがある、キャリアパスに不安を感じる、RA協議会に対する意見・提案など、どんなトピックスも「あり」です。是非、昨日まで他人だった誰かの考えを聞き、対話し、新しくつながることを楽しんでください。なお、2日目の世話人(ファシリテーター)は、時間帯によって入れ替わります。

世話人：阿部 紀里子	信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 URA
石田 貴美子	同志社大学 研究開発推進機構 リサーチ・アドミニストレーター
田中 有理	中央大学 研究推進支援本部 リサーチ・アドミニストレーター ほか

ネットワーキングの対話は、参加者に「付箋紙」に意見や質問等を書いてもらう形で進めます。

終了後、付箋紙をテーマ別に会場内に掲示する予定です。ネットワーキングセッションで、どんな話題や意見が出ているのか興味のある方も、会場にお立ち寄りください。

ネットワーキングランチ

8月29日(火) 12:20-13:20 / 8月30日(水) 12:40-13:50 会場G(4階・和室)

ランチタイムは、年次大会の感想など雑談をしながら、ネットワーキングする場として2日間とも開放します。お昼ごはんを持参して誰でもお気軽にお立ち寄りください。お待ちしております。

Special Interest Group

競争的資金と研究戦略

8月29日(火) 13:30-15:00 会場G(4階・和室)

参加者ネットワーキングの会場において、特定テーマについて関心のある人が集まり、少人数で議論・意見交換する**SIGセッション(Special Interest Group Session)**を試行します。

本年度は下記4つのテーマを設定します。ご興味のある方はご参加ください。

- 1. 競争的資金制度**：現場で評判の良い研究プログラム、ファンディングエージェンシーに対するURAの協力(ホットな研究トピックス収集、研究現場における問題収集など)、大学の競争的資金獲得戦略のあり方、課題などについて意見交換します。
- 2. 獲得強化に向けた調査分析**：文部科学省SciREX事業により現在構築中で、科学技術に係る各種データを研究者や政策立案者がオープンに利活用できるプラットフォーム「SPIAS」は、代表的な研究者がどのように研究資金を獲得しているのかなど、様々な観点から研究のインプットとアウトプットの関係を調べる事が可能です。このデモを見てもらいながら、大学として競争的資金の獲得戦略のあり方や、各大学の実情、課題などについて意見交換します。
- 3. 研究拠点の持続的発展に向けた戦略と課題**：21世紀COEや世界トップレベル研究拠点(WPI)など、過去15年ほど進められてきた大型の拠点形成事業について、新たな研究拠点の構築、各大学の現状や課題、プロジェクト終了後のエコシステム確立のあり方などについて意見交換します。
- 4. 研究基盤の整備(機器共用と専門人材)**：大学等における研究活動の進展を基盤的に支える研究設備・機器は、政府の研究開発投資の伸びが停滞する中、新たな共用システム導入などが求められています。新たな機器導入や専門人材の維持のあり方、課題などについて意見交換します。

オーガナイザー：丸山 浩平 早稲田大学 研究戦略センター 教授

組織外個人会員ミーティング

8月30日（水） 12:40-13:40 会場H（3階）

組織外個人会員の代議員が中心となり、主に組織外個人会員向けに、協議会の年会活動概要を報告、意見交換をする機会です。

<アジェンダ>

1. 代議員からの活動紹介
2. 今後の年次大会への企画、参加要請や意見交換など
3. ネットワーキングセッションの報告、あり方

<担当等>

高橋真木子他、組織外個人会員代議員

口頭発表概要

口頭発表：会場F（4階）

8月29日（火）

口頭発表1／13:30-15:00

座長：三宅雅人（奈良先端大 研究推進機構 准教授）

発表番号	分野	発表代表者	タイトル	頁
O1-01	教育	安部 恵祐	産学官連携教育から研究までのフローと問題点	87
O1-02	産官学金連携	横手 陽介	新事業分野創出に向けた産官学金の共同プロジェクト	87
O1-03	ポストアワード	鈴木 真吾	地域産業中核的人材養成事業（文科省）におけるプロジェクトマネジメント	88
O1-04	その他	栗原 翔吾	スタジアム・アリーナを活用した融合研究と人材育成	88
O1-05	人材育成	藤村 維子	東北大学男女共同参画推進の取組におけるURAの役割と今後の展望	89

口頭発表2／15:15-16:45

座長：野島秀雄（奈良先端大 戦略企画本部 特任教授）

発表番号	分野	発表代表者	タイトル	頁
O2-01	オープンサイエンス	尾城 孝一	研究データ管理の理解促進と支援サービス構築に向けた教材開発の取り組み	90
O2-02	オープンサイエンス	劔持 由起夫	「特筆すべき取組」として評価されたクラウドファンディングの事例紹介	90
O2-03	その他	磯野 靖子	大学共同利用機関における研究力強化への取り組み ～3年間の成果とURAの貢献～	91
O2-04	研究経営・IR	村上 昭義	大学内部組織レベルの論文分析による研究マネジメントへの示唆	91
O2-05	研究経営・IR	畔原 宏明	文部科学省私立大学研究ブランディング事業で問われる研究経営の推進	92
O2-06	研究経営・IR	鈴木 羽留香	「突出した」評価対象が評価者の評価能力を超えた「評価不可能性」状態の可視化	92

8月30日（水）

口頭発表3／9:20-10:50

座長：本田 一貴（熊本大学 大学院先端機構 URA推進室 URA）

発表番号	分野	発表代表者	タイトル	頁
O3-01	プレアワード	加藤 英之	つくばエリアにおける研究者連携・研究支援者連携の活性化の試み	93
O3-02	プレアワード	房 賢貞	能動的アプローチによる研究支援・推進活動について	93
O3-03	プレアワード	新道 真代	若手研究者向け申請書改善支援利用者の属性とその効果	94
O3-04	プレアワード	大屋 知子	外部資金獲得支援のスキル向上を目的としたトレーニング手法等についての検討	94
O3-05	広報	花岡 宏亮	学内研究者に研究支援情報を効果的に情報発信するための取組	95
O3-06	広報	今羽右左 デイヴィッド 甫	研究広報の現状と今後の課題：新たなステージへ	95

O1_01 教育

産学官連携教育から研究までのフローと問題点

安部 恵祐

大分大学 全学研究推進機構 URAチーム室

従来型の共同研究の場合、研究相談等のニーズが持ち込まれた後、対応可能な専門教員に依頼し、研究室単位で対応するケースが多かった。しかし、最近では、様々なニーズを課題解決型授業（PBL）や複数教員参画型ワークショップ等に落とし込みアイデアを創出させるオープンイノベーション型授業が多くなっている。本学でも、URAが教員として、地域ニーズをベースにPBLを行い、「各学部専門」×「若い世代」の「融合知」企画を創出している。

今回、複数の「融合知」企画創出法（四面会議システム・ジグソー法・フィッシュボール等）を用いて、教育効果を調べた。また、「融合知」から創出された産学官連携事例を紹介する。将来的には、各種ニーズを、教育・研究で吟味し、プロジェクト化を支援し、ベンチャー創出を目指したい。

代表者連絡先：abe-keisuke@oita-u.ac.jp

O1_02 産官学金連携

新事業分野創出に向けた産官学金の共同プロジェクト

横手 陽介

首都大学東京 総合研究推進機構 URA室

産官学金の連携事案のご紹介です。

平成28年度「防災×まちづくり×ICT」をテーマに、首都大学東京と、地域の中小企業、地域金融機関、行政と連携をして、新事業分野創出に向けたプロジェクトに取り組みました。実証実験やマッチングを通じ3年後に事業化を目指すというプロジェクトです。概要や取り組み事例、体制、それぞれの役割、進捗管理や今後の展望に関して発表します。

代表者連絡先：Yokote-yousuke@jmj.tmu.ac.jp

O1_03 ポスタワード

地域産業中核的人材養成事業（文科省）における プロジェクトマネジメント

○鈴木 真吾、柴田 徹
首都大学東京 総合研究推進機構 URA室

首都大学東京は、文部科学省による委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に、昨年度、今年度と2年連続で採択されている。本事業の目的は、伊豆大島をモデル地域として、観光を軸として他の地域産業（生産、加工、販売等）の複数を柔軟に組合せた就業形態を提案できる中核的専門人材養成プログラムの開発であり、年あたり約2000万円の予算がついている。

本事業は、理系の一般的な大型研究プロジェクトとは異なり教育手法の開発を目的としている。そのため、研究者だけでは事業遂行が困難であるとの予測からURAによる支援が要望され、申請段階から報告書の提出までのプロジェクトマネジメントを執り行った。

本発表では、プロジェクト実施体制の組成から進捗・予算管理、報告書作成支援等のポスタワードに重点を置き、成功または失敗した部分、さらにはその要因や改善案等の報告を行う。

代表者連絡先：suzuki-shingo@jmj.tmu.ac.jp

O1_04 その他

スタジアム・アリーナを活用した融合研究と人材育成

栗原 翔吾
筑波大学 URA研究戦略推進室

文部科学省やスポーツ庁にて、大学スポーツの振興が議論され、スポーツを活用した大学横断的かつ競技横断的統括組織である日本版NCAAの設置が構想されている。また、スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会では、資金調達法や民間資金活用法についてプロセスガイドや、スタジアム・アリーナ改革ガイドブックを公開している。

本発表では、発表担当URAの観点から筑波大学の学内研究シーズをどうスタジアム・アリーナの下に集め、そこから生まれるスタジアム・アリーナを活用した融合研究の可能性と、研究戦略という観点から担当URAが提案するスタジアム・アリーナを活用したスポーツ界等に必要になる新しい人材とその育成プログラムについて紹介する。

代表者連絡先：Kurihara.shogo.gf@un.tsukuba.ac.jp

O1_05 人材育成

東北大学男女共同参画推進の取組におけるURAの役割と 今後の展望

○藤村 維子、瀬戸 文美、永 次史、田中 真美、大隅 典子
国立大学法人東北大学 男女共同参画推進センター（TUMUG）

東北大学では、平成28年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)「杜の都女性研究者エンパワーメント推進事業」の採択を受けて、学内の研究環境のダイバーシティを高め優れた研究成果の創出につなげるために、女性研究者のライフイベントとワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備、研究力向上のための取組、および上位職への積極採用に向けた取組などを展開しています。

本発表では、本学で行われている具体的な取組の内容ならびに、取組におけるURAの役割についてご紹介します。また、研究環境アンケートより明らかになった、学内研究者の置かれる研究環境の現状について報告します。さらに、各種イベントの参加者へ実施したアンケートの回答結果を中心に、イベントの効果に関する検討結果を報告し、これらの活動を踏まえた今後の展望について議論します。

代表者連絡先：yuiko.fujimura.b3@tohoku.ac.jp

O2_01 オープンサイエンス

研究データ管理の理解促進と支援サービス構築に向けた 教材開発の取り組み

○尾城孝一¹⁾、西園由依²⁾、天野絵里子³⁾、大園隼彦⁴⁾、前田翔太⁵⁾、三角太郎⁶⁾、
南山泰之⁷⁾、山地一禎⁸⁾

1)情報・システム研究機構 国立情報学研究所 オープンサイエンス基盤研究センター、2)鹿児島大学 学術情報部
3)京都大学 学術研究支援室、4)岡山大学 附属図書館、5)北海道大学 附属図書館、6)筑波大学 附属図書館
7)情報・システム研究機構 国立極地研究所、8)情報・システム研究機構 国立情報学研究所

オープンサイエンスの世界的な潮流や研究公正の確保を背景として、論文等のエビデンスとしての研究データの管理(RDM: Research Data Management)が大学等の研究機関において喫緊の課題となっている。既に海外の大学等では、研究支援部門、ICT部門、及び図書館などが連携して、組織的に研究データ管理サービスを提供している。日本において同様のサービスを展開するためには、それを担う人材の育成や確保が必要不可欠である。こうした背景の下、2016年7月に設立されたオープンアクセスリポジトリ推進協会は、日本語による研究データ管理の学習教材の開発を進め、2017年6月に、教材の素材であるスライドとスクリプト(解説)を協会のサイトから公開した。本発表では、教材開発のバックグラウンド、目的、開発体制、内容について紹介すると共に、教材の普及と活用の促進、および教材の持続的な維持管理体制の整備に向けた今後の取り組みについて展望する。

代表者連絡先: ojiro@nii.ac.jp

O2_02 オープンサイエンス

「特筆すべき取組」として評価されたクラウドファンディングの事例紹介

剣持 由起夫

国立大学法人東京藝術大学

2016年の国立大学法人評価委員会において、東京藝術大学が2015年に実施した「クラウドファンディングを活用した壁画復元プロジェクト」が「特筆される取組」として高く評価され、大学全体としてのS評価に繋がった(項目別でS評価を獲得したのは90法人中5法人のみ)。支援金としては500万円弱に過ぎなかった本取組がここまで高く評価されたのは、単なる資金調達として終わらせるのではなく、極めて効率的なアウトリーチ活動として大学・関連プロジェクトの支持者を増やし、更にはマインド改革に寄与したことが認められたからである。一方、国立大学の事務組織が会計的に関与するクラウドファンディングとしては実質的に第1号であったことから、クリアしなければならない課題も複数存在した。本発表では、前述したプロジェクト事例を通じて、大学におけるクラウドファンディングの効果および留意すべきポイントについて紹介する。

代表者連絡先: kemmochi.yukio@pc.geidai.ac.jp

O2_03 その他

大学共同利用機関における研究力強化への取り組み ～3年間の成果とURAの貢献～

○磯野 靖子、中村 卓司

情報・システム研究機構 国立極地研究所

大学共同利用機関においても大学と同様に「研究力の強化」が求められている。大学共同利用機関法人情報・システム研究機構は平成25年度に研究大学強化促進事業に採択された。機構内4研究所の一つである国立極地研究所は、国家事業である南極観測事業の実施中核機関であり、かつ、北極観測の中核的推進機関の機能を果たす研究機関である。事業が採択された平成25年度に外部委託による研究力向上にむけた現状分析を実施した。平成26年度には研究戦略企画室を設置し、機構本部URAステーションの分野研究強化支援チームから2名のURAを配属した。同組織では研究力強化への取り組みとして、現状分析をもとに助教の増員を進めたほか、URAが中心となり、科研費申請支援を柱として賞・表彰推薦支援、論文発表強化やプレスリリース支援などを実施してきた。本講演では、事業前後の研究力を比較して紹介し、URAの活動状況や貢献度を考察する。

代表者連絡先：isono.yasuko@nipr.ac.jp

O2_04 研究経営・IR

大学内部組織レベルの論文分析による研究マネジメントへの示唆

○村上 昭義¹⁾、伊神 正貫²⁾、阪 彩香³⁾

1)文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）科学技術・学術基盤調査研究室、

2)文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、3)大阪大学 経営企画オフィス URA部門

文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）では、自然科学系の論文データベースを用いて、学部・研究科、附置研究所といった大学内部組織レベルの研究活動の構造を把握する分析を行い、2017年3月に報告書を公表した。報告書では、大学における論文産出構造の詳細を明らかにするために、論文規模の大きい31大学の約900の大学内部組織について研究活動の可視化を行うとともに、工学部・工学研究科といった大学内部組織分類ごとに論文数を集計し、分類ごとの研究活動の特徴を明らかにした。加えて、各大学内部組織が個性を持って研究活動を行っていることを明らかにした。本発表では、報告書の概要を紹介し、各大学の研究力分析や研究マネジメントを行う上で示唆を報告する。

代表者連絡先：a-murakami@nistep.go.jp

O2_05 研究経営・IR

文部科学省私立大学研究ブランディング事業で問われる 研究経営の推進

畔原 宏明

金沢医科大学 研究推進センター

金沢医科大学は平成28年度文部科学省私立大学研究ブランディング事業の支援対象校に選定され、研究プロジェクト「北陸における細胞治療イノベーションの戦略的展開」（略称：細胞治療プロジェクト）を平成32年度までの5か年計画で推進している。細胞治療プロジェクトは学長のリーダーシップにより学内各分野の専門家からなる研究デザインマネジメントチームを設置し、同チームが学内の各研究課題のマネジメントを行うことが特徴の1つとなっている。現在は同チームによるプロジェクトデザインの方向性に基づき、研究課題の学内公募を行っているところである。この公募の募集要領は平成28年度の外部評価委員会の助言も踏まえ、研究経営の観点から多くの工夫が凝らされたものとなっている。当日は本学の細胞プロジェクトの運営体制の実際について紹介するとともに、このような体制においてURAがどのような役割を果たしうるかについて議論したい。

代表者連絡先：azehara@kanazawa-med.ac.jp

O2_06 研究経営・IR

「突出した」評価対象が評価者の評価能力を超えた 「評価不可能性」状態の可視化

鈴木 羽留香

千葉商科大学商経学部(産学連携・高大連携担当外部講師)、同経済研究所、
立命館大学政策科学部、同OIC総合研究機構

評価活動において、蟻の目で象を見ていることを、ヒアリのような毒を内包する評価者に自覚させるツールの開発を目指す。針の穴のような蟻の目からは、巨大な能力や、多面的な大学は、評価しきれない。評価者は自らが触れることで、評価対象の将来性をつぶさないために、自分の評価能力のなさをしっかり見て、評価不全の芽を先制評価で、未然に摘みとっておく必要がある。評価対象が、評価者の評価能力を超えた状態である、「評価不可能性」となっている状態を、見える化する方法を示す。「評価不可能性」の状態を可視化することは、時代やパラダイム、ジャーナル共同体から桁違いに「突出した才能」が、狭小な視野の評価者がその「突出した」部分を理解できないがために、切り捨てられることを防止する一助と成り得る。今後の課題としては、①可視化された「評価不可能性」程度の定量化、②データ化された「評価不可能性」状態の分類を通じた意思決定エビデンス化、③それらを経て対話ツールとなった「評価不可能性」指標で未病の芽を摘む様な先制評価で、評価不全状態を未前に防止するとともに、「評価不可能性」度が高いほど、ハインパクトである可能性を有するため、特定のアンomalリーに繋がりが得る失敗発生件数と併せてパラダイムシフトのウィークシグナルとして予測資源として、将来動向予測に繋げることを視野に入れ、データベース化することが挙げられる。

代表者連絡先：haruka@cuc.ac.jp

03_01 プレアワード

つくばエリアにおける研究者連携・研究支援者連携の活性化の試み

加藤 英之

筑波大学 URA研究戦略推進室

筑波研究学園都市という世界でもまれに見る研究機関の密集地域の地の利は、未だ十分に活かされていないと考えられている。筑波大学URAは近隣に所在するKEKのURAと共同で、1) この問題の原因を分析し、2) 問題解決のための具体策を案出し、3) その具体策を実行する外部資金を獲得し協働している。その施策とは、(A)機関間・異分野間共同研究のきっかけ作りを目的とした分野融合ワークショップの開催にとどまらず、共同研究の礎となる研究資金の獲得サポートなど「アフターケア」を行う事、(B)つくばエリアに無数に存在するが情報が散在しているか又は個人的活動であるために不可視な「研究コミュニティ」を一覧出来る「食べログ」様のウェブベースサービスの稼働がある。昨年のポスター発表でこれらの立ち上げを紹介したが今回その成果を議論する。更に (C) これら施策の実施に当たり他機関のURA・研究支援者と生まれる連携も議論する。

代表者連絡先：kato.hideyuki.fp@un.tsukuba.ac.jp

03_02 プレアワード

能動的アプローチによる研究支援・推進活動について

○房 賢貞¹⁾、平田 徳宏²⁾

- 1)九州大学 学術研究・産学官連携本部 グラントサポートグループ、
2)九州大学 学術研究・産学官連携本部 総括企画調整グループ

実例に基づく能動的アプローチによる研究支援・推進活動について考察する。研究資金獲得を支援・推進することを目的に、情報収集、研究プロジェクト企画、資金獲得・申請支援、事業実施支援の4つの実施内容を共有する。

代表者連絡先：bang@airimaq.kyushu-u.ac.jp

03_03 プレアワード

若手研究者向け申請書改善支援利用者の属性とその効果

新道 真代

筑波大学 URA研究戦略推進室

国立大学独立法人化が行われてから10年が経過し、国立大学の状況は激変しています。昨今の国家財政状況から運営費交付金が削減され続けているなか、筑波大学は高い教育研究基盤経費の水準を維持する努力を続けていますが、真に「研究者の自由な発想に基づく研究」を展開するためには、研究者自らがそのために必要な規模と性格の資金を獲得することが必須な状況になってきています。

すべての研究分野に応募の機会がある競争的研究資金は、科研費です。そこで、筑波大学URA研究戦略推進室では、若手研究者向けに申請書改善支援サービスを提供しています。

RA協議会年次大会では、この「若手研究者を対象とした申請書改善支援」の仕組みを紹介すると共に、本サービスを利用した若手研究者の属性、申請書に対しURAが付けたコメント内容の分析を中心に、若手研究者を対象とした申請書改善支援の効果について検討した結果を発表します。

代表者連絡先：Shindo.masayo.gf@un.tsukuba.ac.jp

03_04 プレアワード

外部資金獲得支援のスキル向上を目的とした トレーニング手法等についての検討

○大屋 知子、新澤 裕子、望月 麻友美

大阪大学 経営企画オフィス URA部門

大阪大学経営企画オフィスでは外部資金獲得に向けた申請書アドバイスに対して、当オフィスにおける支援の質の保証と向上を目的に、URA向けトレーニングを実施してきている。一方、当オフィスでは独自のURAスキル標準を2016年に作成し、URA自身のスキルの現状把握およびキャリアディベロップメントのための活用を始めている。本発表では、当該スキル標準も念頭に置いた支援スキル向上を目的としたトレーニング手法等について報告する。

今年の日本学術振興会特別研究員採用支援においては、①申請書アドバイスのトレーニングで使用する資料作成、②URAを対象とした申請書アドバイスのトレーニング開催、③二段階のチェックを取り入れた申請書アドバイス(OJT)を行った。トレーニングとOJTとを組み合わせることで、より質の揃った支援を提供可能な体制整備につなげた。上記の手法を活用することにより、URA個人の外部資金獲得支援スキルの向上も期待できる。

代表者連絡先：ohya@lserp.osaka-u.ac.jp

03_05 広報

学内研究者に研究支援情報を効果的に情報発信するための取組

花岡 宏亮
大阪大学

大阪大学では、URAと研究推進課などが連携して、研究活動を支援するための事業等を運営しているが、学内研究者にこれらの情報を知ってもらうための取組も併せて検討することが求められている。

このため、研究推進課ではURAと連携して、学内研究者の立場に立って、分かりやすく研究支援情報を提供するための、「外部資金等公募状況サイトに、早わかりカレンダー機能の追加」、「研究支援情報のまとめサイト」などの制作を行った。

本発表では、それらの機能、サイト等を制作するまでの検討過程や苦労した点などを発表することを通じ、学内研究者に対しいかに効果的に研究支援情報を情報発信すればよいかについての、知見の共有及び意見交換の場としたい。

代表者連絡先：hanaoka-h@office.osaka-u.ac.jp

03_06 広報

研究広報の現状と今後の課題：新たなステージへ

○今羽右左 デイヴィッド 甫¹⁾、小泉 周²⁾

1)京都大学 総務部 広報課 国際広報室、2)自然科学研究機構 研究力強化推進本部

従来の研究広報（研究者→事務→記者クラブ配付・ウェブ掲載等）はSNSや動画配信、サイエンスカフェなどアウトリーチ活動を通じて多面化しながらも、根本的な進化を遂げてないとも言える。専門的科学知識を有しない記者、一般読者や視聴者、他分野の研究者にとって多くの研究成果発表文は理解し辛い。人文社会系の研究にとって、様々な他の問題が存在している。海外向けに何をどうやって、誰に対して伝えれば良いのかはまた更なる課題。このセッションでは、こういった問題を振り返りながら研究大学・機関の広報担当組織を軸に、研究者・RA・事務職員が一体になってより効果的な研究広報機能作りを考えます。

代表者連絡先：kornhauser.davidhajime.4x@kyoto-u.ac.jp

ポスター発表概要

ポスター発表：会場P（3階）

ポスター発表（奇数番号）

8月29日（火）13:30-15:00
8月30日（水）11:00-12:30

ポスター発表（偶数番号）

8月29日（火）15:15-16:45
8月30日（水）9:20-10:50

ポスター発表者一覧1

発表番号	分野	発表代表者	タイトル
P_01	研究経営・IR	来栖 光彦	大学への貢献を可視化：共同利用・共同研究の改善に向けた取り組み
P_02		門田 優子	学内教員の論文情報の把握－正確・適切に把握するための工夫と課題について－
P_03		清家 弘史	新指標概念「厚み」の発想舞台裏話～Personal Account～
P_04		藤山 泰成	researchmap推進のための取組について（事例紹介）
P_05	組織 マネジメント	村上 昭義	NISTEP定点調査2016から見た一線級の研究者が求めるリサーチ・アドミニストレーターの役割とは？
P_06		関口 通江	若手研究者とURAによるUEC未来研究戦略タスクフォースの取り組み
P_07		岸本 充	理研のイノベーションデザイン
P_08		根本 靖久	東北大学による社会課題解決に向けた研究戦略構築への取り組み～社会にインパクトのある研究～を事例として
P_09		田中 久美子	地方大学における研究拠点形成のための取組み
P_10		関 二郎	京都大学におけるURAの定着化に向けた取り組み
P_11	プレアワード	黒木 優太郎	URAによる分野別ワンストップ研究支援：学内助成制度から大型プロジェクトまで
P_12		安部 恵祐	続：大分大学 科研費倍增補完計画
P_13		平井 克之	TF-IDF法を用いた研究資金公募情報リコメンドシステムの開発
P_14		梶野 顕明	科研費研究計画調書全件チェック・2年目を振り返って
P_15		佐藤 準	東北大学における組織的な産学連携
P_16		橋爪 寛	CREST・さがけ獲得支援の効果的な体制構築を目指す京都大学の取り組み
P_17		田上 款	研究者とURAによる科研費を基軸とした『持続的研究活動』の共創
P_18		柏崎 安男	京都大学における橋渡し研究シーズ発掘（シーズA）の取り組み
P_19		笠原 のりこ	新たな異分野融合研究創出むけた取り組み：学内ファンド事業SPIRITS成果報告会の活用事例
P_20		松原 雄介	東北大学における大型産学連携事業におけるURAの役割
P_21	ポストアワード	長田 直樹	イノベーション人材育成を通じた地域－大学間の連携支援
P_22		横山 裕矢	日本の研究者は高い買物をしているのか～研究資材の国内外流通価格差の分析から～

ポスター発表：会場P（3階）

ポスター発表（奇数番号）

8月29日（火）13:30-15:00
8月30日（水）11:00-12:30

ポスター発表（偶数番号）

8月29日（火）15:15-16:45
8月30日（水）9:20-10:50

ポスター発表者一覧2

発表番号	分野	発表代表者	タイトル
P_23	産官学金連携	山口 光男	産学連携における共同研究推進のための企業側研究吸収能力可視化指標の開発
P_24		安部 恵祐	大分大学URAチーム室による産官学金連携支援について
P_25		樋口 明弘	医学部における企業との共同研究推進に関する検討
P_26		加賀田 博司	京都大学における地区URAのネットワークによるイノベーション創出
P_27	国際化	鈴木 環	研究の国際化の推進～海外拠点を活用した地域・文化を越えた交流の創出
P_28		吉岡 佐知子	For the international brightest researchers -外国人研究者のための研究活動支援-
P_29		陳 晨	国際競争力のある研究環境の実現のためURAの支援と課題
P_30		ハリス・ケイト	URAが支援する東京大学理学系研究科・理学部の国際化
P_31		三代川 典史	研究者向け英語論文執筆支援「リトリート」と「ライティンググループ」：可能性と課題
P_32		三代川 典史	INORMSって何？
P_33	研究倫理・コンプライアンス・安全保障	蔭山 有生	大学・研究機関等における安全保障輸出管理の実践―輸出管理DAY for ACADEMIAの紹介―
P_34		鈴木 睦昭	名古屋議定書に係る大学等での対応体制構築支援
P_35		臼澤 基紀	東北大学URAのコンプライアンス体制における役割
P_36	人文・社会系支援	森本 行人	人社系の強みや特色、社会的役割を活かしたプレゼンスの展開
P_37	広報	斎藤 万里絵	多様なメディアを活用したKURAの広報活動 ～分野を超えたユニット支援事例～
P_38	人材育成	角村 法久	URAのプロジェクトマネジメントin 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
P_39		小林 百合	女性研究者のキャリア支援についての考察 ―RPD取得研究者の追跡調査―
P_40	その他	中野 悦子	部局URAによる研究推進マネジメント：科研費の総合支援の試みを事例として
P_41		長谷川 佐知子	新潟大学U-go（ユーゴー）プログラムによる異分野連携・融合研究推進
P_42		白井 哲哉	京都大学における学際研究推進に向けた戦略的サポート
P_43		稲穂 健市	東北大学におけるURAによる知財推進活動と知財啓発活動
P_44		ハンゼン・マーク	ドイツの学術システムと最近の動向について
P_45		佐々木 卓也	徳島大学総合研究支援センター先端医療研究部門における研究支援活動
P_46		佐々木 卓也	徳島大学の学外向け研究支援：生命機能解析受託事業のご紹介

P_01 研究経営・IR

大学への貢献を可視化 ： 共同利用・共同研究の改善に向けた取り組み

○来栖 光彦¹⁾、磯野 靖子²⁾、岡本 基³⁾、小川 洋子³⁾、
笹山 浩二⁴⁾、蓮池 岳司⁴⁾、横尾 成子⁵⁾

1)情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所、2)情報・システム研究機構 国立極地研究所、
3)情報・システム研究機構 統計数理研究所、4)情報・システム研究機構 国立情報学研究所、5)情報・システム研究機構

大学の研究活動を促進するには、大学共同利用機関法人の提供するインフラ・支援事業がこれまで以上に活用されると共に、それら支援内容も大学からのフィードバックによって改善されることが重要である。このような大学支援におけるPDCAサイクルの第一歩として、当機構の共同利用・共同研究に関する「大学への貢献」をURAが中心となってパンフレットにわかりやすくまとめ、これまで情報発信の不十分であった全大学の執行部に向けて提供した。さらに、当機構の取り組みに対する要望等を調査するためにアンケートを実施し、また、当機構との結びつきの強い大学には執行部を訪問することによって共同利用・共同研究についての説明と要望等に関するヒアリング調査を進めている。同時に、これらアンケート・ヒアリングの調査結果を精査し、共同利用・共同研究の内容や制度の改善に努めている。本大会では、これまで進めてきた取り組みを総括する。

代表者連絡先：mkurusu@nig.ac.jp

P_02 研究経営・IR

学内教員の論文情報の把握 － 正確・適切に把握するための工夫と課題について －

○門田 優子、上釜 奈緒子、王 鴻香
長崎大学 研究推進戦略本部

大学および所属教員の研究を支援・推進する立場のURAとして、各教員が発表した論文情報を正確・適切に把握することは、大学・部局・教員への研究戦略の提案やプロジェクト支援を行う上で重要である。しかし、長崎大学 研究推進戦略本部のURAとして、各種活動の一環として論文業績の収集・整理および論文分析を進めている中で、様々な課題に直面している。論文情報の把握は、単にデータベースから論文リストを取り出すだけでは不十分である。URAとしてどのように論文情報の正確性・適切性を高めるか、以下の2つの事項について、我々が施した工夫や、このような取り組みがURAの研究支援活動に与えた影響などを紹介するとともに、洗い出された課題について議論を深めたい。

1. 論文業績の収集・整理に関する業務の効率化について
2. 論文分析ツールを適正に利用するための教員マスターリスト整備について

代表者連絡先：ymiyake27@nagasaki-u.ac.jp

P_03 研究経営・IR

新指標概念「厚み」の発想舞台裏話～Personal Account～

清家 弘史
東北大学

我々は、科学研究費助成事業・特別研究促進費「研究力を測る指標の抽出と大学の研究力可視化に関する基礎的研究」において、研究力を測る新しい概念「厚み」を提案した。我々の提案する「厚み」の概念はこれまでの「量」と「質」の二つの概念を同時に考慮し、研究機関の持つResearch Intensity、あるいはDepth and widthを一つの指標として表現しようとするものである。この概念は発表論文のみでなく、人的リソース、獲得資金等へも応用が可能な包括的な概念であり、各々の大学の研究力を支える要素の安定性、持続性、多様性に関する知見を我々に与える、有益な概念である。「厚み」概念はすでに海外でも“ATSUMI”とそのままの日本語が英語として用いられ、注目を集めている。発表者が参加する科学研究費促進事業において、この概念は拡大したが、その根源は発表者が所属する東北大学のURAセンターが日々の分析活動を通じて育ててきたものである。本ポスター発表では、東北大学において「厚み」の概念が誕生した経緯を、Personal Accountとして紹介する。

代表者連絡先：hirofumi.seike.b1@tohoku.ac.jp

P_04 研究経営・IR

researchmap推進のための取組について（事例紹介）

○藤山 泰成¹⁾、中野 裕司²⁾

1)熊本大学 大学院先導機構 URA推進室、2)熊本大学 総合情報統括センター

researchmapは日本における最大の研究者データベースとして、国を挙げて研究者情報の登録と更新を推進しているところである。

本学においても、researchmapを推進するために説明会等を実施した他、昨年度より教員の自己評価の研究部分はresearchmapにより行うこととし、researchmapのデータ交換システムを利用して、すでに大学の評価データベースに蓄積されていたデータを移行したところである。

今後、researchmapのデータを活用し学内の教学システムと連携させた評価データベースの構築と、研究者総覧の構築などを進めていくところである。

この取り組みについての課題や、研究者と大学がresearchmapを介在しての関係性においてWin-Winであるような仕組みを検討し紹介したい。

また、現在まで構築してきたURAの業務支援データベース「URA-Database」との連携についても紹介する。

代表者連絡先：y-toyama@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P_05 組織マネジメント

NISTEP定点調査2016から見た一線級の研究者が求める リサーチ・アドミニストレーターの役割とは？

○村上 昭義¹⁾、伊神 正貫²⁾

1)文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）科学技術・学術基盤調査研究室、

2)文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、第5期科学技術基本計画期間中の我が国における科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、一線級の研究者や有識者約2,800名を対象とした5年間の継続的な意識調査(第3期NISTEP定点調査)を新たに開始した。2016年10月～2017年1月に2016年度調査(NISTEP定点調査2016)を実施し、回答率は93.6%(回答者数2,592名/送付者数2,770名)であった。自由記述質問では、約4,400件(文字数約55万字)の研究者や有識者の生の声が寄せられた。NISTEP定点調査2016の結果は、2017年5月に報告書として公表した。本発表では、NISTEP定点調査2016においてリサーチ・アドミニストレーター業務に関連する質問項目に着目し、調査結果の状況を報告する。また、調査結果から示唆されるリサーチ・アドミニストレーター業務への知見を紹介する。

代表者連絡先：a-murakami@nistep.go.jp

P_06 組織マネジメント

若手研究者とURAによる UEC未来研究戦略タスクフォースの取り組み

関口 通江

国立大学法人電気通信大学 研究戦略統括室

研究活動の主役は研究者であり、研究者の研究動機と研究意欲がその源泉となる。しかしながら、研究活動の遂行にはさまざまな研究環境の整備が不可欠であり、研究者のみならず事務職、産学連携コーディネータ、URAなど多様な関係者が協働して、大学全体として研究推進に邁進する必要がある。

電気通信大学研究戦略統括室では、今後の研究活動の拠り所となる大学全体としての中長期の具体的かつ明確な研究戦略を策定すべきと考え、2030年の未来を見据えた社会シナリオを想定し、本学若手研究者を中心に「UEC未来研究戦略」を取り纏める取り組みを試みた。

今回は、若手研究者とURAが取り組んだ「UEC未来研究戦略タスクフォース」全体会合での議論とグループごとの詳細な討議による戦略策定の工程、さらに本タスクフォースの活動により創出された異分野融合研究プロジェクトの事例を紹介する。

代表者連絡先：sekiguchi.michie@uec.ac.jp

P_07 組織マネジメント

理研のイノベーションデザイン

○岸本 充、山岸 卓視

国立研究開発法人理化学研究所 経営企画部／イノベーションデザイン準備室

理研では、未来の社会を創る「イノベーションデザイン」に取り組んでいます。多様なバックグラウンドを持つ人材をイノベーションデザインの専門家集団として集め、社会を俯瞰的に捉えて、単なる未来洞察・未来予測ではなくどのような未来にしたいかを示し、それを実現する道筋を検討し、実行の場に橋渡しする新たな取り組みです。あるべき未来像を描き、未来シナリオを作成し、ありたい未来を実現するためのプロジェクトの検討等を行う「イノベーションデザイナー」として、自然科学の研究者だけでなく、幅広い分野の人材を求めています。

代表者連絡先：mhikita@riken.jp

P_08 組織マネジメント

東北大学による社会課題解決に向けた研究戦略構築への取り組み ～社会にインパクトのある研究～を事例として

根本 靖久

国立大学法人東北大学 研究推進支援機構URAセンター 主席URA
(兼任 内閣府 CSTI事務局 上席科学技術政策フェロー)

第5期科学技術基本計画では、先の見えない将来社会を照らす存在として大学が期待され、大学も自らが描くデザインに向けて自発的に改革することが求められている。本学は歴史と伝統の中で科学技術を通じて社会の変革に貢献してきた自負がある。しかし、それに甘んずることなく様々なエビデンスをURAがIR活動を通じて把握することで、危機意識の涵養と将来への目的意識の共有に役立てている。世界30傑大学を目指す本学のそのような取り組み例として「社会にインパクトのある研究」がある。数多くの研究者が部局を超えた白熱議論を介して、国内外の大学や国研、企業、あるいは地域等と連携することで、解法に向けた新たな研究テーマの立ち上げや、大学の強みを生かした戦略的な研究拠点を構築する。その活動には、URAが連携して精力的に取り組んできたこともあり、この事例を中心に、戦略支援機能としてのURAの意義・役割を提起する。

代表者連絡先：nemoto1@m.tohoku.ac.jp

P_09 組織マネジメント

地方大学における研究拠点形成のための取組み

○田中 久美子、河崎 さおり、野利本 悠
山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部 URA室

地方大学での科学技術拠点は、地域の科学技術拠点として形成・発展することが求められている。

山口大学では、平成26年から学内での競争的環境下で「新呼び水プロジェクト（研究拠点形成型）」の公募により、先進科学・イノベーション研究センター内にバーチャルで拠点設置した。この拠点を通じて、大学における拠点形成や拠点自体が競争的外部資金により自立化を目指すという発展性等、地盤作りや仕組作りに取り組んできた。

小串地区（医学系キャンパス）では、新呼び水プロジェクトの一つである「難治性疾患トランスレーション研究拠点」から、発展的スピンアウトとして「再生・細胞治療研究センター」を新たに立ち上げた。センター立ち上げ及びセンターと地域・企業との連携、それに伴うコンソーシアム形成や場の提供等、URAが積極的に拠点形成に力を入れてきた。現在は更なる発展として大型競争的研究資金の獲得支援を実施中で、これら取組を紹介する。

代表者連絡先：k_tanaka@yamaguchi-u.ac.jp

P_10 組織マネジメント

京都大学におけるURAの定着化に向けた取組み

○関 二郎、鮎川 慧、白井 哲哉、大菊 鋼、佐治 英夫
京都大学 学術研究支援室

京都大学は、文科省「URAを育成・確保するシステムの整備」事業への採択を受け、2012年4月にURAオフィス（学術研究支援室/KURA）を立ち上げた。当初8名のURAからスタートし、その後自主経費で部局URA組織を設置、また文科省「研究大学強化促進事業」の採択を受けて増員し、さらに2016年4月には部局URAをKURAに集約（サテライト化）し、5年経過した現在、41名のURAを抱える日本最大規模のURA組織へと成長した。

本発表では、「京都大学の卓越した知の創造活動を、研究者の視点に立って、学問・社会を発展させる力に変える」という新ビジョンの下、研究力強化に向けたKURAならではの取組みやURAシステムの定着化に向けたソフト・ハード面の整備、さらに今後のKURAの目指すべき姿（将来構想）に関する検討状況について紹介する。

代表者連絡先：seki.jiro.2e@kyoto-u.ac.jp

P_11 プレアワード

URAによる分野別ワンストップ研究支援 ：学内助成制度から大型プロジェクトまで

○黒木 優太郎¹⁾、陳 晨¹⁾、檜山 隆²⁾

1)熊本大学 大学院先端機構URA推進室／国際先端科学技術研究機構、

2)熊本大学 国際先端科学技術研究機構

熊本大学URA推進室では、生命科学・自然科学・人文社会科学の3分野に分かれてそれぞれ担当のURAが配置されており、それぞれの担当分野において、個別の研究者支援から部局長クラス的意思決定支援まで、一貫した支援を行っている。

さらにURA推進室では、研究者支援制度として科研費チェック等の質的支援のみならず、各ステージの研究者に向けて、資金面においても重層的な助成制度を設計・運営している。これにあわせ、これまで他の事務担当において所掌されていた研究助成制度においてもURAの管轄へ統合した。

これにより、小回りの効いた支援が行えるようになるだけでなく、各研究者からの信頼度増加や、一件の支援に対する人的コストの削減にもつながっている。

最近では、上記の体制を活かし、部局単位で各省庁等へ応募するような大型プロジェクトについても一件について少数精鋭で支援しており、それらの成果についても報告したい。

代表者連絡先：y-kurogi@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P_12 プレアワード

続：大分大学 科研費倍増補完計画

○安部 恵祐、樋口 明弘

大分大学 全学研究推進機構 URAチーム室

大分大学URAチーム室は27年度に発足し、いくつかの科研費採択につなげるための企画を実施し、その結果、27年度を基準にすると、「継続＋新規」で28年度20.1%29年度30.4%増額させた。28年度には、新たに科研費ワークショップと科研費コンシェルジェの取組等を行った。さらに、採択率は27年度20.6%、28年度20.3%だったが、29年度は25.9%と上昇した。

そこで、科研費に関する28年度の新企画の採択状況と、29年度の新たな取組（研究IR連動企画等）を紹介する。また、科研費等の外部資金獲得の取組（学部横断型の大分大学認定研究チーム「BURST：Bundai Researcher Team」の活動・リーダー人材分析とその活用）等を紹介する。

代表者連絡先：abe-keisuke@oita-u.ac.jp

P_13 プレワード

TF-IDF法を用いた研究資金公募情報リコメンドシステムの開発

○平井 克之¹⁾、吉田貴裕²⁾、吉田太一²⁾、林貴宏³⁾、飯島想¹⁾

1)新潟大学 研究企画室、2)新潟大学 大学院自然科学研究科、3)新潟大学 自然科学系（工学部）

URAのプレワード業務として、学内の研究者に対する研究資金公募情報のメール配信は、広く実践されている。一方で、メールを受け取る研究者自身の研究分野と関係のある公募情報だけを知りたいという声も多い。そこで、研究資金の公募情報をリコメンドするシステムを開発することにした。

KAKENデータベースから取得した研究課題データは、研究者情報と研究内容の情報を含んでいることから、リコメンドの単位として使用した。TF-IDF (Term Frequency-Inverse Document Frequency)によって、単語 t の出現頻度と逆文書頻度（全文書中の単語 t を含む文書の割合の逆数）から単語 t の重みを計算し、単語の重みを要素としたベクトルで文書を表現した。検索クエリとしての公募文書も同様にベクトルで表現し、コサイン類似度でランク付けして結果を出力するシステムを実装した。現在、有志のURAの協力により、リコメンド結果を評価しており、システムの実用化を目指す。

代表者連絡先：hirai@adm.niigata-u.ac.jp

P_14 プレワード

科研費研究計画調書全件チェック・2年目を振り返って

○梶野 顕明、澤田 芳郎、平山 太市、間宮 るい

茨城大学 学術企画部企画課URAオフィス

茨城大学URAオフィスでは外部資金獲得強化の一環として、科研費研究計画調書の全件チェックを実施している。昨年秋は、対象となる研究計画調書の85%にあたる257件についてチェック作業を実施、1件につき2人のURAが担当した。チェック作業は、(1)誤字脱字や重要箇所の強調、(2)文章表現や段落構成、(3)研究内容に踏み込んだ提言、という3段階で行なった。

昨年の報告で、①URAの評価が高い申請書ほど採択率が高い、②評価が中程度の申請書においてURAによる修正提案度が高いほど採択率が高いことを示したが、今回も同様の傾向がみられた。その一方で、昨年度発表から問題となってきたのが「URAの評価が中程度であってもURAによる修正提案度が低い」申請書である。また、「前回よりも評価が低下した」申請書も見られた。このような幾つかのケースに着目し、URAの関与による影響をより明確にするため、さらに詳細な分析を進めた結果を当日報告する。

代表者連絡先：kemmei.kajino.ura@vc.ibaraki.ac.jp

P_15 プレアワード

東北大学における組織的な産学連携

○佐藤 準、稲穂 健市、臼澤 基紀、松原 雄介、根本 靖久

東北大学 研究推進・支援機構 URAセンター

東北大学では、民間企業との学術指導、共同研究などの制度に加えて、企業と大学が組織的に連携する取組みとして、「組織的連携」制度を実施している。近年、東北大学では、将来の予測されるニーズについて共感ビジョンを共創してバックカスティングによる研究開発を行うプロジェクト（COIプログラムなど）等を行っており、得られたノウハウから、上記「組織的連携」の発展型としてビジョンの共創から民間企業と連携する「ビジョン共創パートナーシップ」の取組みを進めている。本発表では、「ビジョン共創パートナーシップ」の取組み推進に関する種々手法に概説する。

代表者連絡先：hitoshi.sato.b8@tohoku.ac.jp

P_16 プレアワード

**CREST・さがけ獲得支援の効果的な体制構築を目指す
京都大学の取り組み**

○橋爪 寛、藤枝 絢子、渡辺 玲奈

京都大学 学術研究支援室

JSTのCREST・さがけ・ACT-IおよびAMEDのAMED-CREST、PRIMEは、国が定めた方針に基づき、領域ごとに選定された研究総括のマネジメントにより課題達成型基礎研究を推進する競争的研究資金である。京都大学の競争的研究資金の獲得総額としては、科研費に続く額を占めており、本学における外部資金獲得強化のために重要な研究費であると考えられる。しかしながら、課題達成型とはいえ、一般的な政府系の委託研究ほど公募テーマが限定されていないこともあり、公募領域に適した研究テーマを持つ研究者がもれなく、十分な情報を得て適切なタイミングで公募を検討できる環境を整える必要がある。そのために、学術研究支援室では、情報の循環とURAの連携を核として、情報提供・申請書レビュー・模擬ヒアリング等の獲得支援を行っている。本発表では、効果的な支援の体制構築を目指す京都大学の取り組みについて紹介する。

代表者連絡先：hashizume.hiroshi.8z@kyoto-u.ac.jp

P_17 プレアワード

研究者とURAによる科研費を基軸とした『持続的研究活動』の共創

○田上 款、稲石 奈津子、橋爪 寛、関 二郎

京都大学 学術研究支援室

科研費は研究者の研究基盤、そして日本の基礎学術を支える研究費である。「科研費を見る」ことは、URAが研究者と向きあい研究現場の課題を発見するための有効なツールである。京都大学の学術研究支援室では「科研費申請書の教科書の発行」や「研究計画調書のブラッシュアップ」など研究者の視点にたった多彩な科研費獲得推進メニューを展開している。計画調書のブラッシュアップを通してURAが研究者に提供を目指す価値は、単なる採択率の向上ではなく、中長期的な研究推進への貢献である。このために求められる力は「申請書を通して研究者と研究の話をする能力」であり、URAはこの能力の研鑽に務める必要がある。

本ポスターでは、京大の学術研究支援室が実施してきたこれまでの科研費獲得推進メニューを振り返り、科研費を基軸として『持続的な研究活動』を研究者と共創するために、URAが目指すべきことを議論する。

代表者連絡先：tanoue@kura.kyoto-u.ac.jp

P_18 プレアワード

京都大学における橋渡し研究シーズ発掘（シーズA）の取り組み○柏崎 安男¹⁾、関 二郎¹⁾、大菊 鋼¹⁾、高谷 宗男²⁾、中村 明生²⁾、服部 華代²⁾

1)国立大学法人京都大学 学術研究支援室、

2)国立大学法人京都大学医学部附属病院 臨床研究総合センター（iACT）

文部科学省第2期橋渡し研究・加速ネットワークプログラムにおいて、京都大学におけるシーズ発掘（シーズA）には、①拠点内の応募数が頭打ち、②医学部以外のシーズがない、③拠点外のシーズが少ない、等の課題があった。平成29年度よりAMED第3期橋渡し研究・戦略的推進プログラムを開始するにあたり、URAプレアワード業務として、上記課題解決に取り組んだ。まず、iACTとURA室との組織連携を密にし、全学研究者への情報発信を強化した。また、URA室が持つ全国ネットワーク（医学部を持たない私立大学を含む）、iACTが持つ西日本臨床ネットワークを活用し、他大学でのシーズ説明会を実施した。また、臨床を見据えた創薬シーズの創出・発掘・共同研究を目的として、両分野の研究者の交流の場となる「臨床薬学懇話会」を発足させた。結果として、拠点内外の応募、医学部以外のライフサイエンス関連の学部からの応募増加に繋がった。

代表者連絡先：kashiwazaki@kura.kyoto-u.ac.jp

P_19 プレアワード

新たな異分野融合研究創出むけた取り組み ：学内ファンド事業SPIRITS成果報告会の活用事例

○笠原 のりこ、天野 絵里子
京都大学 学術研究支援室（KURA）

京都大学は平成25年度から、文科省による研究大学強化促進事業の一環として、国際型および学際型研究の新たな取り組みや企画を支援する融合チーム研究支援プログラム「SPIRITS (Supporting Program for Interaction-base Initiative Team Studies)」を実施している。学内審査で採択されたプロジェクトは2年にわたって経費とURAの支援を受け、革新的・創造的研究の創出・発展とPM型研究リーダーの輩出の促進などを通じて、研究力の強化を目指す。京都大学学術研究支援室（KURA）ではプログラム期間終了後に、完了したプロジェクトをさらなる共同研究や異分野融合研究に繋げるため、研究メンバーが分野や職位を超えて交流できる場として成果報告会を開催した。今回の発表では、「研究者の交流」や「研究への新たなきづき」を促すことを目的に実施した2タイプの成果報告会について紹介する。

代表者連絡先：kasahara@kura.kyoto-u.ac.jp

P_20 ポストアワード

東北大学における大型産学連携事業におけるURAの役割

○松原 雄介、佐藤 準、稲穂 健市、臼澤 基紀、根本 靖久
東北大学 研究推進・支援機構 URAセンター

東北大学における大型産学連携事業におけるURAの役割として、センター・オブ・イノベーション(COI-Stream)プログラム、東北拠点の推進活動事例を紹介する。具体的には、拠点への参画企業誘致に向けた体制整備、展示会等アウトリーチ活動、将来ビジョンの可視化に向けたワークショップの企画、アンダーワンループでの活動として、学内研究者連携、企業との連携の促進、ビジネスモデルの検討などにおけるURAの活動事例とその成果について紹介する。

代表者連絡先：matsubara@m.tohoku.ac.jp

P_21 ポストアワード

イノベーション人材育成を通じた地域－大学間の連携支援

長田 直樹

同志社大学 研究開発推進機構

京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪名丘陵に建設された関西文化学術都市（愛称：けいはんな学研都市）は、国家プロジェクトとしての地域整備開始から約30年が経過した。現在では130以上の企業を中心とした研究機関等が立地するなか、その特徴を活かし、サイエンスシティとして独自のスタイルを生み出しつつある。この背景のもと、立地機関が協力し、イノベーション創出拠点として更に飛躍するべく、昨年度からJST研究成果展開事業「けいはんなリサーチコンプレックス推進プログラム」の活動を開始した。

今回は、本地域で進めるイノベーション創出に向けた人材育成および設備共有の活動に関し、参画大学のURAとしてのポストアワード支援に焦点を当て、取組みを紹介する。併せて、一連の活動を通じて得た知見をもとに、大学が地域において果たし得る、多様なステークホルダー間を繋ぐ上でのハブ機能について考察する。

代表者連絡先：nnagata@mail.doshisha.ac.jp

P_22 ポストアワード

日本の研究者は高い買物をしているのか ～研究資材の国内外流通価格差の分析から～

○横山 裕矢、諏訪 僚太

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園 財務ディビジョン 調達セクション

研究活動は、いち早くグローバル化された分野のひとつである。古くより英語を共通言語とし、国際的に権威ある論文誌への掲載に価値が置かれるなど、世界規模の情報交換がなされてきた一方、貿易に関する諸課題に直面した分野でもある。日本においては、特に生命科学領域への関心が高まるにつれ、海外発のテクノロジーが主流であったために、外国製品を選択せざるを得ないケースが散見される。

発表者が所属機関する沖縄科学技術大学院大学学園は、研究者の半数以上を外国人とする国際的な大学院大学を運営しており、外国製品を購買する機会も多いが、海外出身の研究者からは日本価格が不当に高いという声が後を絶たない。

果たしてそれは本当なのか。本調査では、研究資材の国内外価格差の実態把握から原因解明を目的とし、輸入品流通経路や国内外流通価について実績をベースとしたデータ収集と分析を行ったので、その結果をお伝えし、得られた知見を共有したい。

代表者連絡先：yuuya.yokoyama@oist.jp

P_23 産官学金連携

産学連携における共同研究推進のための 企業側研究吸収能力可視化指標の開発

○山口 光男、中山 淑恵

福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部 研究推進課

産学連携とは、大学から企業への研究成果の移転活動といえるが、産学連携推進の問題として、研究成果の出し手側（大学研究者）と受け手側（企業）との間に存在する研究内容認知上のギャップがあげられる〔1〕。本研究では、大学と企業が行う共同研究のマッチング活動を行うにあたり、大学側の研究テーマの成熟度（完成度）と、企業側の研究吸収能力（大学の研究成果を理解して応用する能力）とのギャップをカバーするため、企業側の研究吸収能力を可視化するための指標の開発を目的としている。

現在、東京商工リサーチ（TSR）の企業評点（経営者能力、成長性、安定性、公開性・総合世評）などのデータを活用し、産学官連携本部協力会会員企業（現在約230社）を中心とした企業評点と、過去の共同研究実績などの相関関係を調査しており、この分析状況を報告する。

参考文献：〔1〕 児玉文雄・鈴木潤「日本のイノベーション・システム」東京大学出版、2006、pp.35-51.

代表者連絡先：yamaguti@u-fukui.ac.jp

P_24 産官学金連携

大分大学URAチーム室による産学官金連携支援について

○安部 恵祐¹⁾、原田 道雄²⁾

1)大分大学 全学研究推進機構 URAチーム室、2)大分大学 産学官連携推進機構 URAチーム室

今回、大分大学URAチーム室が関与する産学官連携CD・COC+CDとの産学官連携活動を網羅的に紹介する。大分大学URAチーム室は、産学官連携を推進すべく、27年度末より、マッチングプランナー申請支援を行い、28～29年度にかけて、複数回の事業説明会を行った。また、研究IRの取組として、次世代中核人材の発掘を行い、その後、次世代中核人材を中心に、各種産学官連携イベントへの参加を支援している。さらに、COC+事業では、URAが中心となって産学連携人材育成教育を行いつつ、COC+CDの力により地域活性化を行っている。将来的には、教員・学生からのベンチャー創出を促すために、金との具体的な連携を行う予定である。

代表者連絡先：abe-keisuke@oita-u.ac.jp

P_25 産官学金連携

医学部における企業との共同研究推進に関する検討

○樋口 明弘、安部 恵祐、原田 道雄
大分大学 全学研究推進機構、

研究者個人の安定した研究維持のためだけでなく、大学運営の面からも、外部資金の獲得は重要な課題である。医学部では公益財団や企業からの助成金および共同研究費が研究費の中で大きな割合を占めているため、これらの外部資金獲得を向上させるためいくつかの活動を行った。

その一つとして、製薬企業による共同研究説明会を実施した。平成28年度に3回、29年度に現時点（6月末）で2回実施している。企業との共同研究推進の結果、平成27年度と比較して、平成28年度では助成件数は約1.3倍、企業からの助成件数は1.7倍に増大した。また、企業との共同研究件数は約1.3倍に増大した。

この他の研究推進活動として、公益財団および企業からの助成金の教員個人への案内や共同研究に関する個別相談を実施した。これらの結果、助成件数および共同研究件数はともに増大したと考えられる。

代表者連絡先：higuchi-akihiro@oita-u.ac.jp

P_26 産官学金連携

京都大学における地区URAのネットワークによるイノベーション創出

○加賀田 博司、村田 昭子、杉山 梨恵、宮井 均
国立大学法人京都大学 学術研究支援室

産学連携によるイノベーションの創出活動をより活発にしていくには、企業と大学のニーズとシーズを最適かつ高速にマッチングすることが必要である。京都大学では、従来より行ってきた各部局の地区URAによる1：1の個別の産学連携に加え、URA組織の全学一体化により1：nの包括型の産学連携活動に力を入れ始めた。部局にまたがる研究シーズをマッチングする際には、全学の教員の研究シーズをデータベース化したものを武器ツールとして使用している。また、本活動により開始された共同研究グループによるSIPやAMEDなどの大型資金の獲得をURAとして支援し、有機的に結合した研究プラットフォームの形成につなげている。以上、URA組織の全学一体化による地区URAのネットワークにより、国を挙げて標榜する「超スマート社会」の実現に貢献していく。

代表者連絡先：kagata.hiroshi.5z@kyoto-u.ac.jp

P_27 国際化

研究の国際化の推進 ～海外拠点を活用した地域・文化を越えた交流の創出

○鈴木 環、鮎川 慧、大澤 由実、藤枝 絢子、吉岡 佐知子、若松 文貴、園部 太郎、神野 智世子
京都大学 学術研究支援室

研究のグローバル化が世界的に進む中で、日本の多くの大学のURAもその課題に直面している。京都大学学術研究支援室国際グループは、研究環境の国際化を推進にむけて、「国際共同研究の推進」、「世界の研究大学との交流の促進・深化」、「海外研究活動の充実」、「海外研究者の派遣・受入体制強化」をミッションとして掲げ、とくにユニークな試みとして、URAによる「海外拠点の運営・活用」を進めてきた。

近年、日本の多くの大学が研究の国際化にむけて、欧州、北南米、アジア等広く世界にわたり海外拠点の設置を進めてきた中で、本学は2014年に欧州（ハイデルベルク）とASEAN（バンコク）に全学の海外拠点を設置し、URAが京都と海外拠点の2つの舞台を立ち回り、プロジェクトの発展や研究交流の活性化・多様化を支援してきた。本発表では、URAが直面した課題と成功事例について紹介する。

代表者連絡先：suzuki@kura.kyoto-u.ac.jp

P_28 国際化

For the international brightest researchers -外国人研究者のための研究活動支援-

○吉岡 佐知子、大澤 由実、桑田 治、佐々木 結
京都大学 学術研究支援室

国内の大学において海外出身研究者の研究力が最大限に発揮されれば、それは日本の研究力の強化にもつながります。しかし、研究活動の現場には依然として国際化に対する制度面の問題が内在しています。それをURAはいかにカバーできるのでしょうか。

京都大学URA室の外国人研究者支援ワーキンググループは、世界の研究者にとって京都大学が中長期にわたって研究活動を続けていこうと思えるような魅力的な研究環境となるよう、様々な整備を進めています。これまでに、日本語を母語としない研究者による外部資金の獲得を支援すべく、全学規模での英語による科研費説明会の開催、個別の英語での申請相談や英語申請書のブラッシュアップ、交付申請手順の英語での支援、などに取り組んでいます。

今回の発表では、我々の活動事例をご紹介するとともに、同様の問題意識を持つ研究支援職の皆さまと一緒に今後のアクションを考えるための契機にしたいと考えています。

代表者連絡先：yoshioka.sachiko.7r@kyoto-u.ac.jp

P_29 国際化

国際競争力のある研究環境の実現のためURAの支援と課題

○陳 晨、黒木 優太郎、檜山 隆

熊本大学 大学院先端機構URA推進室／国際先端科学技術研究機構

国際研究力競争が激化している中、熊本大学は、平成28年度に理工学分野を戦略的に統括する「国際先端科学技術研究機構」を設置した。同機構は国内外より優秀な若手研究者や、世界一線級の研究者の招へい等を通して、強み特色のある分野の強化や新たな強みの創出を担っている。このような中、URAは、理工学分野の国際基準の研究環境を整備するというミッションを持っている。本発表では、国際競争力のある共同研究の加速化、国際的なネットワーク拡張等のためのURA支援活動を紹介する。支援の初期段階としての事例を紹介しながら、今後優秀な研究者がさらに増えていく中、研究支援の効果的な方策における課題について提案する。

代表者連絡先：chen@jimu.kumamoto-u.ac.jp

P_30 国際化

URAが支援する東京大学理学系研究科・理学部の国際化

○ハリス ケイト、野上 識、馬場 良子、星野 真弘

東京大学 大学院理学系研究科 研究支援総括室

社会の国際化につれ、研究活動と教育を国内外の研究者と学生にとって魅力的にするために、大学も国際化を進める必要がある。

東京大学理学系研究科化学専攻では、10年来の教育環境の国際化の結果、現在では学部後期課程から大学院まで全ての学生が全ての授業を英語で受けている。更に、海外の学生を3年次から編入させる「グローバル基礎科学教育プログラム」という学部教育コースや、国際標準のアドミッションや秋入学を特徴とする「グローバルサイエンス大学院コース」を導入し、博士まで理学系研究科で英語での教育を受けることができる。

教育に加え、教職員と学生の学術交流を促進し、将来の共同研究の基礎を築くために、理学系研究科ではスイスやロシア、中南米等、様々な世界の大学とのパートナーシップ構築に取り組んでいる。

本発表では、研究支援総括室に所属する3名のURAが支援している東京大学大学院理学系研究科・理学部の国際化の取組を紹介する。

代表者連絡先：harris.kate@mail.u-tokyo.ac.jp

P_31 国際化

研究者向け英語論文執筆支援 「リトリート」と「ライティンググループ」：可能性と課題

○三代川 典史、荒木 裕子
広島大学 研究企画室

2016年以来広島大学では、米国の大学で研究者向けの論文執筆支援として普及している「リトリート」と「ライティンググループ」の実施例に倣って、試験的に導入を続けています。この英語論文執筆支援の二つの取組（リトリート、およびライティンググループ）の背景と概要の説明、さらにその可能性と課題について分析します。国際学術雑誌での掲載論文数や引用数は世界大学ランキングの主要指標であり、その数値向上への取組は、日本の大学の研究力強化に関わるURAの多くにとっても大きな関心事でしょう。広島大学では、数年にわたって英文校正費一部助成制度の運用や英語論文執筆に関するセミナー・ワークショップ等の開催も引き続き行っていますが、より効果的に研究者を支援する方策を継続的に模索中です。その中で試験的に導入したのがリトリートとライティンググループという二つの新しい取組です。それぞれに参加した研究者の受け止めは大変ポジティブである一方、新しい試みを全学展開していく上での研究者の理解不足や参加者数の伸び悩みといった側面もあります。

代表者連絡先：miyokawa@hiroshima-u.ac.jp

P_32 国際化

INORMSって何？

○三代川 典史、磯部 靖博
広島大学 研究企画室

INORMS (International Network of Research Management Societies)という、世界各地の研究マネジメント職能団体17組織から構成される国際コンソーシアムについて、その概要（加盟組織、歴史、活動など）をポスターで解説します。

INORMSは、2006年以来隔年で開催されている世界大会の開催をはじめ、加盟組織間の国際的な交流の促進、研究マネジメントに関する先進事例の共有を通して、各加盟組織の会員への便益を図っています。RA協議会は、2016年9月にオーストラリア・メルボルンでのINORMS 2016においてINORMSへの加盟が認められました。また、RA協議会は、2020年5月に、広島国際会議場にてアジアで初めてとなるINORMS世界大会（INORMS 2020）の開催を担当することになっています。INORMS 2020はRA協議会をはじめとして日本のURAにとって、個人から組織レベルにおける海外のURAとの協力・交流の機会を提供し、日本のURAの国際的ネットワークの強化及びグローバルな対応力の高度化につながると考えています。

代表者連絡先：miyokawa@hiroshima-u.ac.jp

P_33 研究倫理・コンプライアンス・安全保障

大学・研究機関等における安全保障輸出管理の実践 -輸出管理DAY for ACADEMIAの紹介-

○蔭山 有生¹⁾、河合 孝尚²⁾、井内 健介³⁾

1)輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会、2)長崎大学 研究国際部、

3)徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構

2010年に輸出者等遵守基準を定める省令が施行され、これにより大学・研究機関等であっても同基準を満たす輸出管理体制を構築しなくてはならなくなった。また、文部科学省からも2009年に「大学及び公的研究機関における輸出管理について(依頼)」や2016年に「大学等における安全保障貿易管理のための体制、意識啓発等について」が発出され、大学・研究機関等における安全保障輸出管理の徹底が求められている。更には技術流出防止マネジメントやデュアルユース技術の研究開発という文脈においても大学・研究機関等において安全保障輸出管理の適切な実施は益々重要となっている。

本発表においては、上記情勢を踏まえた上で、大学・研究機関等における安全保障輸出管理の実践を明らかにするとともに、輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会のこれまでの取り組みを紹介し、参加を呼びかけることで大学・研究機関等における安全保障輸出管理の適切な執行に寄与することを期待するものである。

代表者連絡先 : clsuh516@ybb.ne.jp

P_34 研究倫理・コンプライアンス・安全保障

名古屋議定書に係る大学等での対応体制構築支援

○鈴木 睦昭、鹿児島 浩

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所ABS学術対策チーム

1993年に発効した生物多様性条約において、遺伝資源の提供国の法令遵守、提供国の権威ある当局の事前同意（PIC）の取得、利益配分を含む当事者間の相互の合意（MAT）の締結が遺伝資源を利用研究する際に必要であることが定められている。また、これらを含む遺伝資源と伝統的知識についてABSの着実な実施を確保するための手続きを定める国際文書として名古屋議定書が2014年10月に発効。日本も2017年8月20日締約国となる。このような状況の下、研究者及び研究機関の対応が課題となっている。国際的な遺伝資源を利用する研究が停滞しないためにも、機関内での対応体制が確立されなければならない。提供国においても法的整備、対応体制が確立していない国が多い中、各大学がどのように研究者を支援していくべきか、また提供国政府、海外機関との対応方法等についての相談窓口の運営と支援・啓発活動をABS学術対策チームは行っている。

代表者連絡先 : msuzuki@nig.ac.jp

P_35 研究倫理・コンプライアンス・安全保障

東北大学URAのコンプライアンス体制における役割

臼澤 基紀

東北大学 研究推進・支援機構 URAセンター

東北大学のコンプライアンス体制におけるURAの役割を、公正な研究活動推進を中心に紹介する。現在、種々の法令、ガイドラインに基づいて制度を整備しているが課題も多い。研究活動を推進するという観点から、どのような仕組みが望ましいのかも考えたい。

代表者連絡先：usuzawa@m.tohoku.ac.jp

P_36 人文・社会系支援

人社系の強みや特色、社会的役割を活かしたプレゼンスの展開

森本 行人

筑波大学 URA研究戦略推進室 / 人文社会国際比較研究機構（ICR）

筑波大学は、文科省の研究大学強化促進事業に採択された研究機関の中で、唯一、人社系分野の研究センター、筑波大学人文社会国際比較研究機構（Institute for Comparative Research in Human and Social Sciences；以下、ICR）を開設しました。ICRでは、人文社会系の研究成果発信に特に力を入れており、個人研究から発展した学際・学融合の試みと国際共同研究を一層促進するために、そしてその成果を世界に発信するために新しい仕組みを構築・実践しています。

現代の問題に大学が真摯に取り組むためには、研究者、事務職員そしてURAが議論し、協働することが不可欠です。また、一大学にとどまらず、他大学と連携して研究を推進することも重要であり、これまで賛同を得られた複数の大学と人文学・社会科学系研究推進フォーラムを3回実施してきました。

発表では、本部URAが人文社会系に部局派遣されてから2年あまりの活動内容の一部をご紹介しますとともに、参加者の方々と意見交換させていただきたいと思います。

代表者連絡先：morimoto.yukihito.gn@un.tsukuba.ac.jp

P_37 広報

多様なメディアを活用したKURAの広報活動 ～分野を超えたユニット支援事例

○斎藤 万里絵、笠原 のりこ
京都大学 学術研究支援室 企画・広報グループ

京都大学学術研究支援室（KURA）は、KURAの活動・成果の周知と京都大学の研究・研究者情報の発信を通じて、本学の研究力強化を目指している。今回は「京都大学アフリカ学際研究拠点推進ユニット支援」を例に、KURAが手がけるシームレスな支援活動を、主に広報の視点から紹介する。

同ユニットは、これまで学内に点在していたアフリカに関わる研究者やプロジェクトを分野や部局を超えてつなぎ、さらには国際的なネットワークとして機能させるべく発足した。KURAは、ユニットの立ち上げから発足時のシンポジウム開催の全面的な企画・運営だけでなく、外部資金獲得や学内外への広報までを含めたシームレスな支援を手がけている。ポスター発表では、紙媒体やWEBサイトだけでなく、SNS、動画といった幅広いメディアの活用手法を伝えたい。

代表者連絡先：saito@kura.kyoto-u.ac.jp

P_38 人材育成

URAのプロジェクトマネジメント in 科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業

○角村 法久¹⁾、岡本 拓士²⁾、田尾 若菜²⁾
1)国立大学法人徳島大学、2)国立大学法人広島大学

平成26年10月に広島大学、山口大学及び徳島大学が共同で実施する「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」（HIRAKU）が文部科学省の補助事業として採択されました。当事業では、分野を問わず、若手研究人材が地域や国際社会を変革する人材として自立できるように、これまでに次の事業を実施しています。

1. 若手研究者の自立・流動促進プログラム（テニュアトラック教員のキャリア構築支援）
2. イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム（Drのキャリア構築支援）
3. 大学のURAは、大学の垣根を超え、次の活動を協力して行ってきました。

テニュアトラック教員向け：英国Vitaeとの協働によるキャリアセミナー開催、科研費を中心とした外部資金獲得支援・セミナー開催他

博士後期課程学生向け：JSPS特別研究員制度説明会開催、企業人によるセミナー開催、未来博士3分間コンペティション、長期インターンシップ他

今回は、我々の取り組みや見えてきた課題を紹介します。

代表者連絡先：hiraku@tokushima-u.ac.jp

P_39 人材育成

女性研究者のキャリア支援についての考察 —RPD取得研究者の追跡調査—

○小林 百合、平田 たつみ

国立遺伝学研究所 リサーチ・アドミニストレーター室 国立遺伝学研究所 男女共同参画推進室

遺伝研女性研究者活動支援室では、子育て支援からキャリア支援まで幅広く女性研究者の支援を行なっている。女性研究者に上位職昇進のために必要なことは何であるかを、データに基づいてアドバイスすることを目的として、RPD取得者（生物学）を解析対象として、就職状況の調査を行った。発表論文とインターネット上の公開情報とに基づき、どのような要素が上位職への昇進と相関があるかを報告する。

代表者連絡先：yurkobay@nig.ac.jp

P_40 その他

部局URAによる研究推進マネジメント ：科研費の総合支援の試みを事例として

○中野 悦子、森岡 和子

北海道大学 大学院文学研究科 研究推進室

北海道大学大学院文学研究科では、より一層の研究力強化を目指して、平成27年度URA3名体制の研究推進室へと機能強化が行われたのを機に、部局URAによる研究者の個別ニーズに合わせた科研費支援を行っている。

その特徴は、「テラーメイド」の申請書作成支援を中心に、申請前の分担者との打ち合わせを目的とした旅費支援や科研費採択後の運営支援、さらにはポータルサイトやニュースレターなどを用いた情報提供や科研費関連のFD開催といった総合支援である。このようなトータルサポートは、研究者との距離が近い部局ならではの支援であり、支援開始以前からの研究者の要望に応えるものとなっている。

今後、全学の支援制度とも連携しながら、支援範囲を他の外部資金獲得や地域連携等へと拡大し、その業務領域を研究室の中に埋もれている研究シーズの発掘やマッチングの提案といった総合的な研究力強化マネジメントへと深化させることを目指す。

代表者連絡先：nakano@let.hokudai.ac.jp

P_41 その他

新潟大学U-go（ユーゴー）プログラムによる 異分野連携・融合研究推進

○長谷川 佐知子、阿部 貴子、飯島 想、久間木 寧子、平井 克之、松鷹 宏
新潟大学 研究企画室

新潟大学では平成28年度から、URAの企画による「U-go（ユーゴー）プログラム」を開始した。プログラムの目的は、異分野連携・融合研究を推進して幅広い分野の基礎・応用研究力を強化し、将来的な外部資金獲得の基盤を形成することである。具体的には、「U-go Grant（研究助成）」「U-go Salon（研究者交流会）」「U-go Web（研究情報交換サイト）」の3つの取組みから構成されている。

これまで、分野を超えた共同研究は限られており、総合大学としての優位性を活かしきれていない状態であった。本プログラムを誰もが参加しやすい形にデザインすることにより、「実はやってみたかった」というニーズに応えるとともに、新たに関心を持つ研究者も増えつつある。

今回、プログラム概要や実際のコラボ事例を紹介し、次に目指す、URAが旗振り役となる研究プロジェクトの創出や、他大学・企業等との「拡大版U-go Salon」の可能性などについて、意見交換したいと考えている。

代表者連絡先：sachihase@adm.niigata-u.ac.jp

P_42 その他

京都大学における学際研究推進に向けた戦略的サポート

○白井 哲哉
京都大学 学術研究支援室

「学際研究」を取り巻く環境は時代とともに変わっている。細分化・蛸壺化が進んだ学術研究では、異なる分野とのコミュニケーションが難しくなった。研究者も研究以外の業務に忙殺され、他の学術領域にまで飛び出す機会・体力が減った。一方、学際研究に対する社会からの期待は高まっている。社会問題など多元的課題の解決には「学際」が欠かせないからである。

つまり、今、大学/研究機関には「学際研究を進める」環境・施策が必要である。

「学際研究を進める」には学際研究のタイプ・フェーズを知ることが肝要である。学際研究といっても、異分野が「連携」する研究から「融合」する研究まで、研究者の創発によるものから、課題解決を契機に始まるものまで、タイプは多様である。そして、これらは互いに繋がって発展する場合も多い。そこで、京都大学では「学際研究」のタイプ・フェーズに合った多様な施策を展開している。これらの取組と成果を紹介する。

代表者連絡先：shirai@kura.kyoto-u.ac.jp

P_43 その他

東北大学におけるURAによる知財推進活動と知財啓発活動

稲穂 健市

東北大学 研究推進・支援機構 URAセンター

東北大学URAセンターは、センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム東北拠点をはじめとする産学連携プロジェクトの知財推進活動に携わっている。それに加えて、各部局の研究者、URA、広報担当者に向けた知財セミナーなどの実施を通じた知財啓発活動を進めている。本発表では、一連の知財推進活動や知財啓発活動を通じた東北大学全体の知財スキル向上に向けたURAの活動について報告する。

代表者連絡先：kinaho@m.tohoku.ac.jp

P_44 その他

ドイツの学術システムと最近の動向について

○ハンゼン・マーク、川村 純一、清家 博文

東北大学 研究推進・支援機構URAセンター

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は2013年に「科学研究のベンチマーキング2012－論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況－」というレポートを公表した。その中で、Top10%論文国際シェアにおいて日本は世界シェア順位を落としつつあることを示している。一方で、各国の順位が変動している中、ドイツは上位のランクを維持している。

NISTEPは、2014年に発表したレポート「研究論文に着目した日本とドイツの大学システムの定量的比較分析－組織レベルおよび研究者レベルからのアプローチ－」の中で、この状況に注目している。書誌情報の分析から日本とドイツの大学の違いが結果的に明らかになったが、その背景にある学術システムについては触れていない。

本ポスター発表では、ドイツの学術システムを概略的に紹介し、また、近年の学術動向についても説明する。

代表者連絡先：mhansen@m.tohoku.ac.jp

P_45 その他

徳島大学総合研究支援センター先端医療研究部門における 研究支援活動

○佐々木 卓也²⁾、佐川 幾子^{1),2)}、北村 光夫^{1),2)}、三澤 茂雄^{1),2)}、渡邊 明子^{1),2)}、
武田 英雄^{1),2)}、大亀 貴美枝^{1),2)}、堀川 秀昌^{1),2)}、岡村 住人^{1),2)}、吉田 英次^{1),2)}、井本 逸勢^{1),3)}

1)国立大学法人徳島大学 大学院医歯薬学研究部 総合研究支援センター 先端医療研究部門、

2)国立大学法人 徳島大学 技術支援部 蔵本技術部門、

3)国立大学法人 徳島大学大学院医歯薬学研究部 人類遺伝学分野

徳島大学の研究戦略の一つは、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点形成および研究支援体制の強化である。最先端研究を効率よく推進するには、研究機器を有効に共同利用し、高度な解析技術を受託で提供できる体制を整備することが必要である。当部門は、平成15年に発足後、新規機器の積極的な導入と技術専門職員による機器の管理や受託解析支援活動の整備を急速に進め、地方大学としては稀な充実した共通利用機器施設として稼働している。研究機器やバイオリソースの管理、使用方法の指導、各種受託解析サービス提供に加え、新たな製品や技術を紹介するセミナーの開催などで学内の研究の活性化を図っている。今後、URA部門と連携し、持続可能な自立型研究支援体制構築のロールモデルとして、徳島大学の研究戦略推進強化に貢献していきたい。

代表者連絡先：isagawa@tokushima-u.ac.jp

P_46 その他

徳島大学の学外向け研究支援：生命機能解析受託事業のご紹介

佐々木 卓也²⁾、佐川 幾子^{1),2)}、三澤 茂雄^{1),2)}、渡邊 明子^{1),2)}、
北村 光夫^{1),2)}、井本 逸勢^{1),3)}

1)国立大学法人徳島大学 大学院医歯薬学研究部 総合研究支援センター 先端医療研究部門

2)国立大学法人徳島大学 技術支援部 蔵本技術部門

3)国立大学法人徳島大学 大学院医歯薬学研究部 人類遺伝学分野

徳島大学大学院医歯薬学研究部 総合研究支援センター先端医療研究部門は、他機関の研究者から依頼を受けて解析を行う学外向け受託解析サービスを平成20年より開始した。ゲノミクス、トランスクリプトミクス、プロテオミクスにおいて、学内受託で培われた高度な技術と解析能力を日本全国の研究者に広く提供している。専任の技術職員が、サンプル調製から分析、解析に至るまで一貫してサポートすることで、効率的な研究推進につながる支援に努めている。さらに、学内の共通利用機器を活用することで、設備投資を抑えた質の良い解析結果を安価で全国の研究者に提供することができ、学内機器の効率的な稼働体制の維持にも貢献できる強みがある。これらの学外受託解析サービスを紹介するとともに、実績から推測されるオミクス解析の傾向と現状について報告する。

代表者連絡先：isagawa@tokushima-u.ac.jp

年次大会企画運営専門委員会

■委員長

織田 聡 徳島大学／教授

■委員

山口光男 福井大学／研究推進課課長

徳田加奈 福井大学／URA

三宅雅人 奈良先端科学技術大学院大学
／准教授

井上尚美 奈良先端科学技術大学院大学
／国際共同研究コーディネーター

本田一貴 熊本大学／URA

第3回年次大会実行委員会

■実行委員長

織田 聡 徳島大学／教授

■副実行委員長

吉田 一 神戸大学学術・産業イノベーション創造本部／シニアURA

■実行委員

大垣有美 筑波大学／チーフリサーチ・アドミニストレーター

伊藤 伸 東京農工大学
／教授、主任URA

齋藤憲一郎 東京農工大学／リサーチ・アドミニストレーター

森倉 晋 電気通信大学／研究推進機構
研究企画室副室長

矢吹命大 横浜国立大学／リサーチ・アドミニストレーター、特任教員(講師)

宮原大地 信州大学／リサーチ・アドミニストレーター、助教

舟山哲生 金沢大学

徳田加奈 福井大学／URA

白井哲哉 京都大学／URA

天野絵里子 京都大学／URA

菊田 隆 大阪大学／経営企画オフィス
URA部門 シニア・リサーチ・マネージャー

城谷和代 神戸大学／URA、特命講師

三代川典史 広島大学／シニア・リサーチ・アドミニストレーター

礒部靖博 広島大学／リサーチ・アドミニストレーター

和田 透 北陸先端科学技術大学院大学
／URA、産学官連携コーディネーター

三宅雅人 奈良先端科学技術大学院大学
／准教授

井上尚美 奈良先端科学技術大学院大学
／国際共同研究コーディネーター

王 鴻香 長崎大学／主任URA

本田一貴 熊本大学／URA

鈴木真吾 首都大学東京／主幹URA

中澤健史 関西大学／URA

藤松佳晃 沖縄科学技術大学院大学
／アシスタント・マネージャー

今井和雄 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構／シニアURA、
特任教授

柴柳敏哉 富山大学／教授

根本靖久 東北大学／副理事、主席URA、
特任(経営)教授

高橋真木子 組織外個人会員・金沢工業大学大学院／教授

石田貴美子 組織外個人会員・同志社大学
／リサーチ・アドミニストレーター

RA協議会 組織会員一覧

2017年8月現在

東京農工大学

金沢大学

福井大学

信州大学

京都大学

大阪大学

神戸大学

徳島大学

長崎大学

奈良先端科学技術大学院大学

首都大学東京

関西大学

沖縄科学技術大学院大学

情報・システム研究機構

熊本大学

筑波大学

横浜国立大学

電気通信大学

北陸先端科学技術大学院大学

理化学研究所

広島大学

富山大学

東北大学

計 23組織

第3回年次大会実行委員会 事務局

徳島大学スタッフにて構成

研究支援・産官学連携センター	センター長／教授	織田 聡
研究・社会連携部 産学連携・研究推進課	課長	小西 浩司
研究支援・産官学連携センター	准教授	井内 健介
	URA／特任助教	角村 法久
	助教	中川 喜博
	特任助教	垣田 満
	教務補佐員	西岡 久子
	技術補佐員	大久保 加奈
	技術補佐員	井川 由貴
	事務補佐員	野口 真香
研究・社会連携部 産学連携・研究推進課	副課長	武市 学
	研究推進係・係長	金子 由起
	蔵本 研究推進係・係長	安部 修司
	産学連携係・係長	立花 繁
	専門職員	大北 亜紀子
研究支援・産官学連携センター、研究・社会連携部 産学連携・研究推進課 一同		

カクタス・コミュニケーションズ
株式会社

CACTUS®

クラリベイト・アナリティクス

Clarivate
Analytics

株式会社クリムゾンインタラクティ
ブジャパン
英文校正エナゴ・翻訳ユレイタス

enago™ ulatus
英文校正・校閲エナゴ 論文翻訳・学術翻訳ユレイタス

エルゼビアジャパン株式会社



エルピクセル株式会社／
iGroup Japan (iJapan株式
会社)

LPixel iGroup

NRIサイバーパテント株式会社

NRI 未来創発
Dream up the future. NRIサイバーパテント
NRI Cyber Patent

オックスフォード大学出版局
株式会社

Learning Solutions epigeum | OXFORD
UNIVERSITY PRESS

シュプリンガー・ネイチャー

SPRINGER NATURE

株式会社SRA東北

SRA GROUP 株式
会社 SRA東北

株式会社タイムインターメディア

tim | TIMEINTERMEDIA

お問い合わせ／編集・発行

RA協議会 第3回年次大会実行委員会事務局

徳島大学 研究支援・産官学連携センター リサーチ・アドミニストレーション部門

- TEL : 088-656-9827 ■ E-mail : 3rdran_j@ra.tokushima.jp
- HP : <http://www.rman.jp/meetings2017/>